

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

真のリテールバンクをめざして

～平成24年3月期第1四半期決算の概要及び今後の経営の方向性について～



RESONA

平成23年9月



リそなホールディングス

RESONA

CONTENTS

(注) 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB :リそな銀行、SR :埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

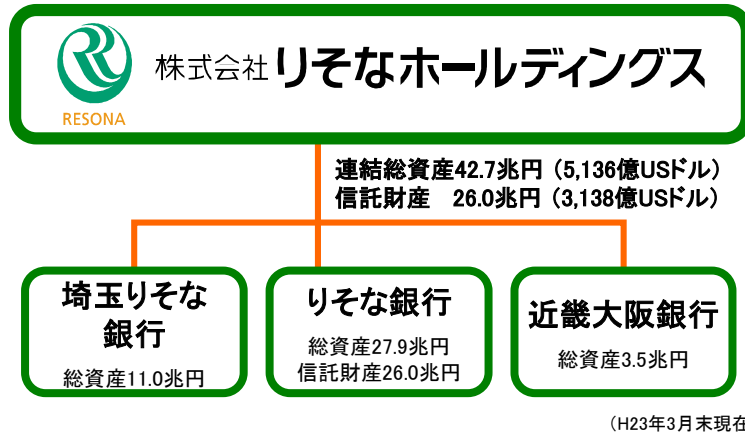
りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

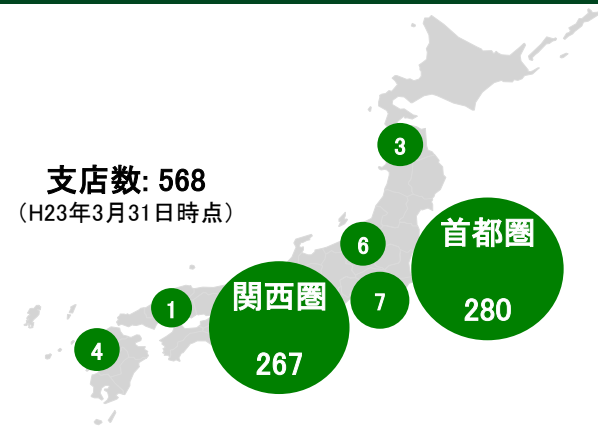
りそなグループの概況

- リテールバンキング業務に経営資源を集中
- 経済活動、産業及び人口が集中する首都圏及び関西圏に堅固な基盤を確立
- 店舗ネットワークに関しても、メガバンクに匹敵する規模の有人店舗数を保有

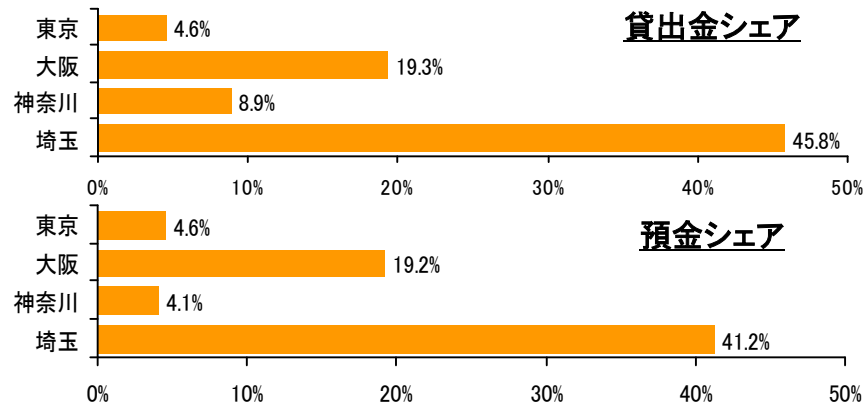
コーポレートストラクチャー



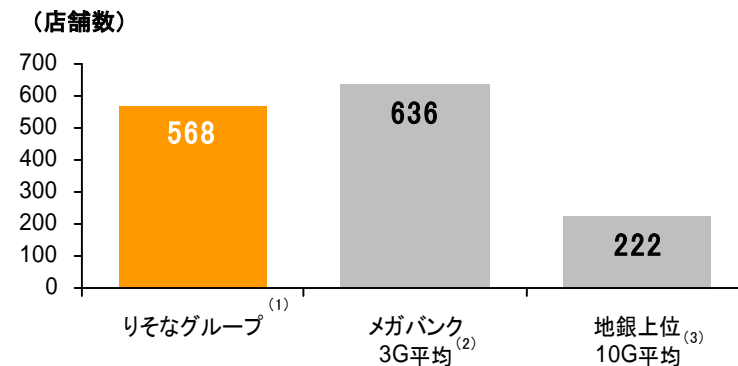
フランチャイズバリュー



マーケットシェア



有人店舗数



(1) グループ銀行合算、H23年3月期末

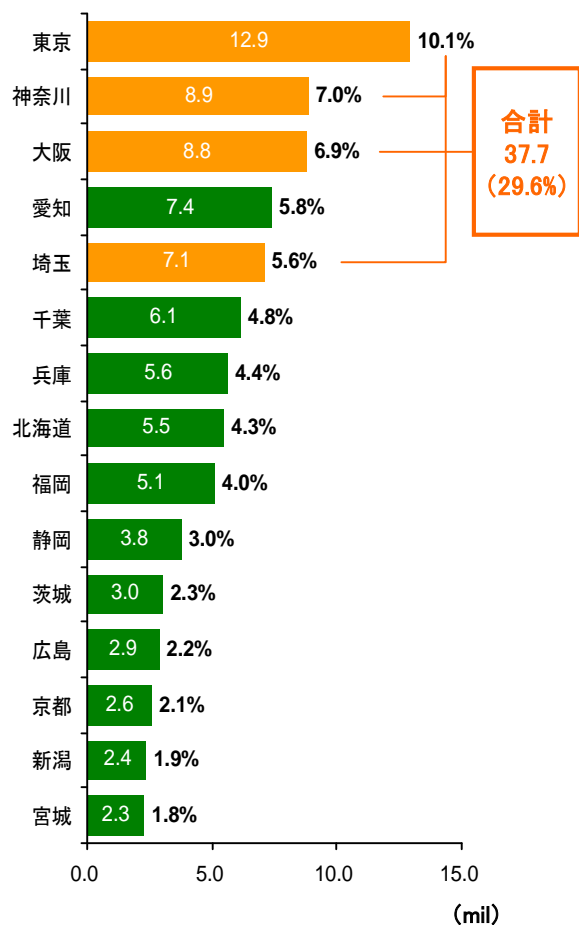
(2) 出所: 各行H23年3月期決算資料、三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほCB+みずほ信託、三井住友

(3) 出所: 各行H23年3月期決算資料、連結総資産で上位10地銀グループ(ふくおかFG、横浜、ほくほくFG、千葉、静岡、山口FG、常陽、西日本シティ、札幌北洋HD、京都)

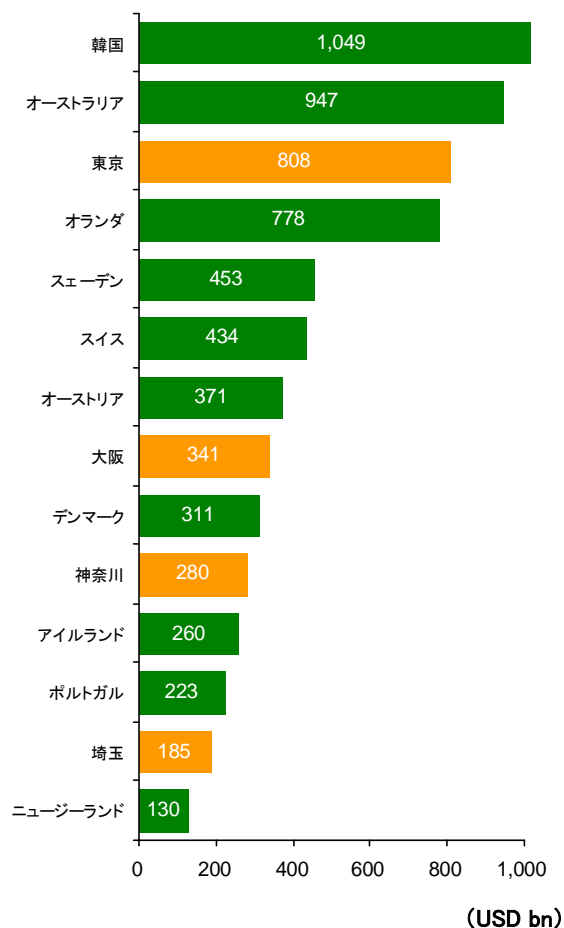
りそなグループのフランチャイズ

- りそなが主な事業基盤を有する都道府県のGDPは、一国の規模に匹敵
- 人口及び県別GDPを俯瞰すると、りそなが主な事業基盤を有する都道府県で、日本全体の約3割をカバー

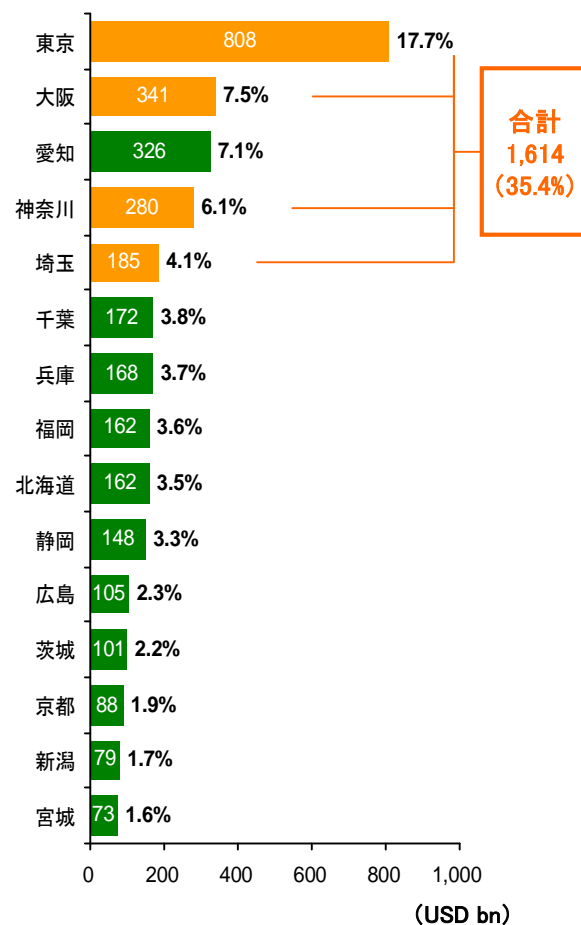
県別人口⁽¹⁾



GDP順位(グローバル比較)⁽²⁾



県別GDP順位⁽²⁾



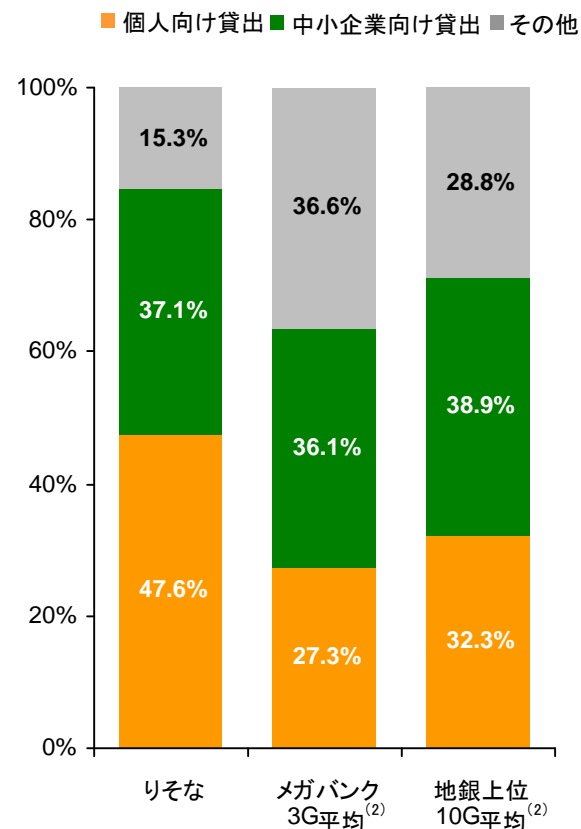
(1) 出所: 総務省人口推計 (H21年10月1日時点)

(2) 出所: 内閣府H20年度県民経済計算「ドル表示の県内総生産の国際比較」

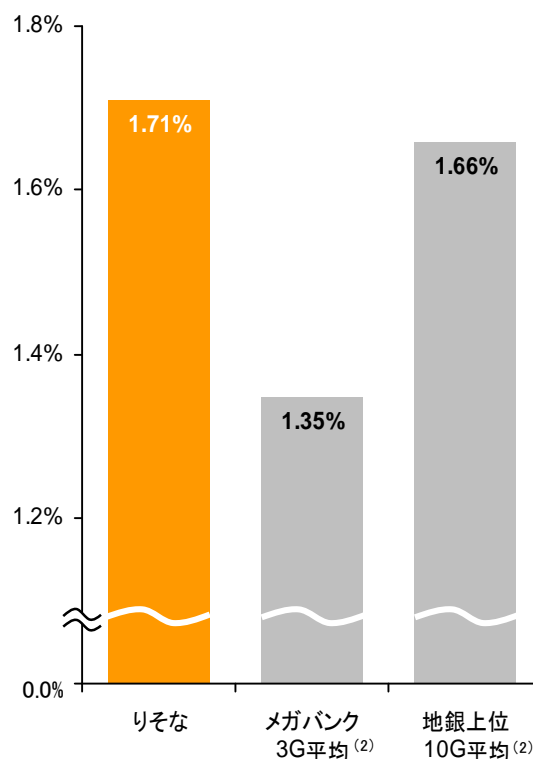
りそなグループの強み

- 貸出金の内訳は中小企業及び個人向けが全体の8割以上。利鞘は相対的に優位な水準
- 業務改革を通じた経営の効率化が進展し、経費率は業界平均を下回る水準

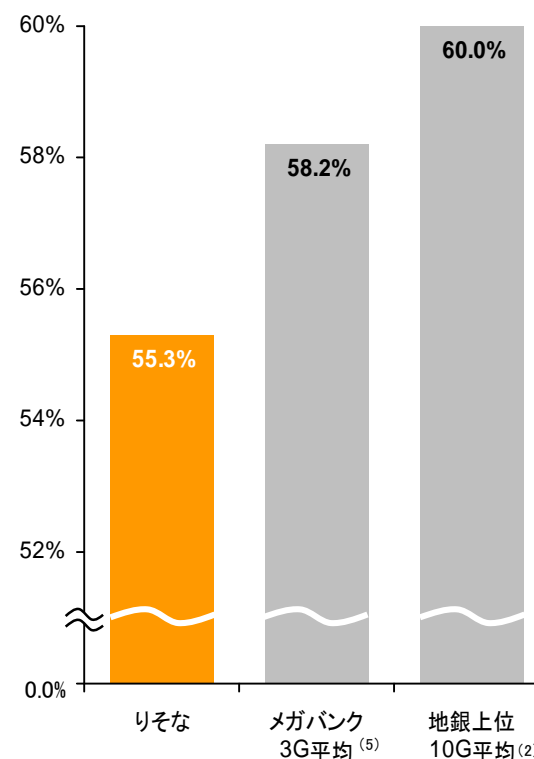
貸出金ポートフォリオの比較⁽¹⁾



預貸金利回差の比較⁽³⁾



連結経費率の比較⁽³⁾⁽⁴⁾



(1) グループ銀行合算、H23年3月期末

(2) メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほOB+みずほ信託、三井住友
地銀上位10G: 連結総資産で上位10地銀グループ(ふくおかFG、横浜、ほくほくFG、千葉、静岡、山口FG、常陽、西日本シティ、札幌北洋HD、京都)

(3) H23年3月期

(4) 連結経費率=経費/業務粗利益

(5) MUFG、SMFG、みずほFG

健全なバランスシート

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

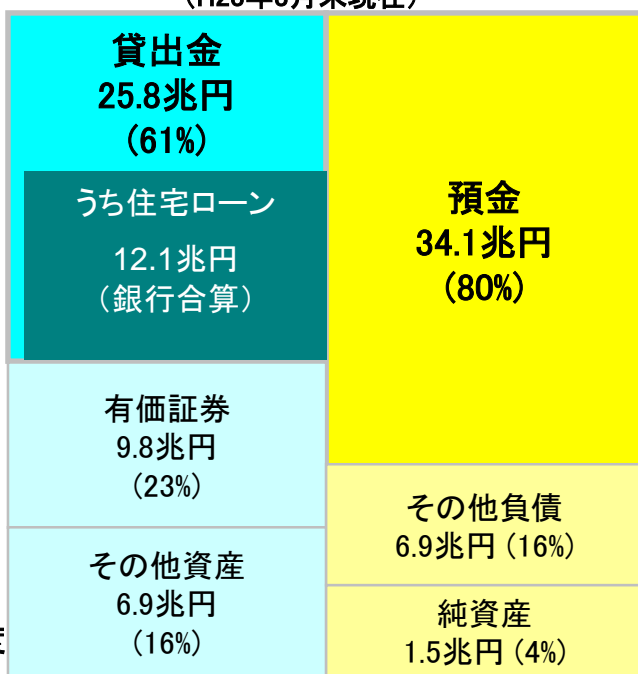
りそなホールディングス 連結バランスシート
(H23年3月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率: 46.3%
 - 法人貸出ポートフォリオも約9万先の中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率: 0.44%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
 - 国債デュレーション: 2.1年
(「その他有価証券」分)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式/総資産: 約0.83%
 - 損益分岐日経平均株価: 7,200円程度
- 米国サブプライム関連資産の保有なし



【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
 - 1,300万のリテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約7割がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト: 0.11%
 - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 約80%

【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率: 11.21%
- Tier 1 比率: 7.51%
- DTA(純額)/Tier 1 : 13.17%

会計上の総資産:
(TAA) 42.7兆円
(100%)

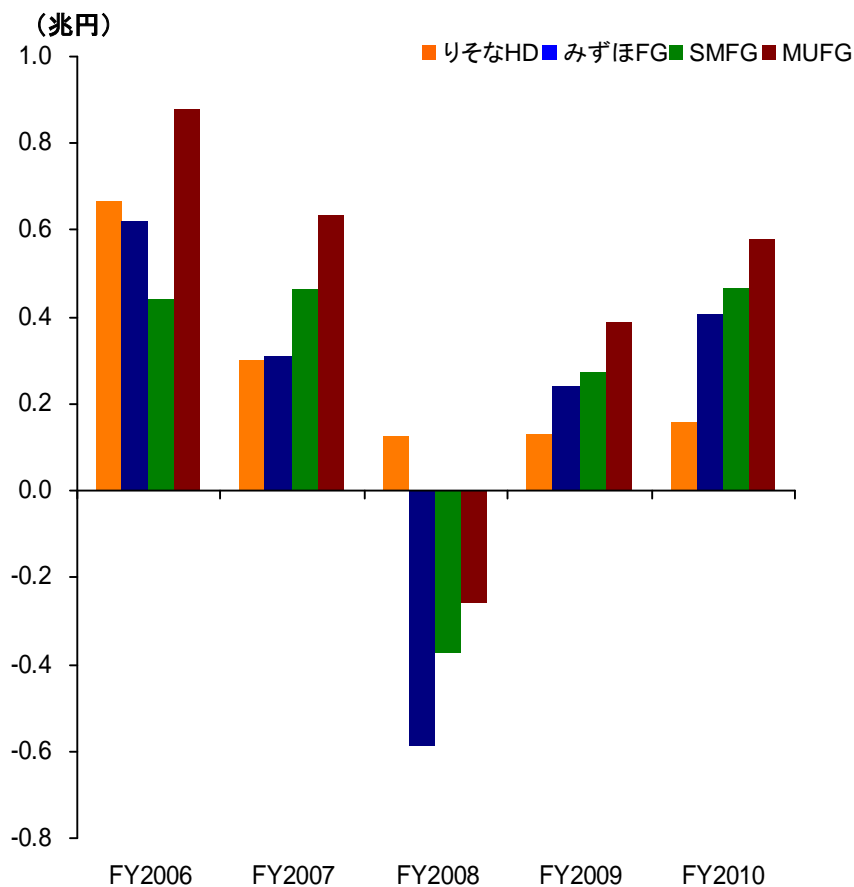
リスク調整後資産:
(RWA) 18.9兆円
(Basel II F-IRBベース)

RWA/TAA 倍率: x 0.44 倍

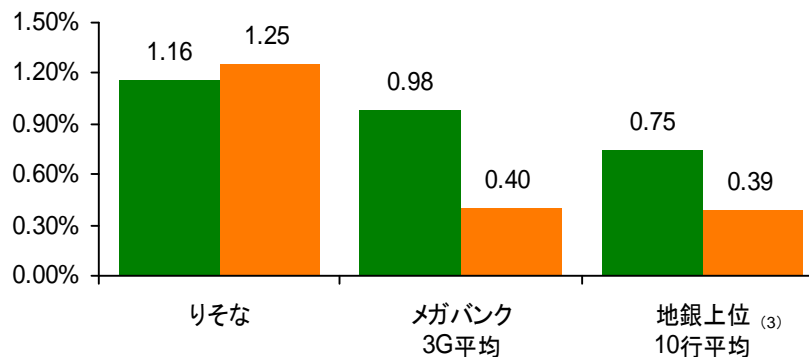
安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

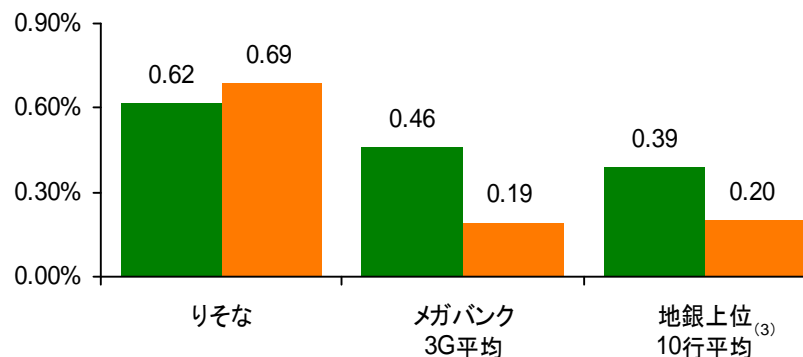
連結純利益の推移(過去5年)



RORA(過去5年平均)⁽¹⁾



ROA(過去5年平均)⁽²⁾



(1) RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結

(2) ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結

(3) 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、京都)

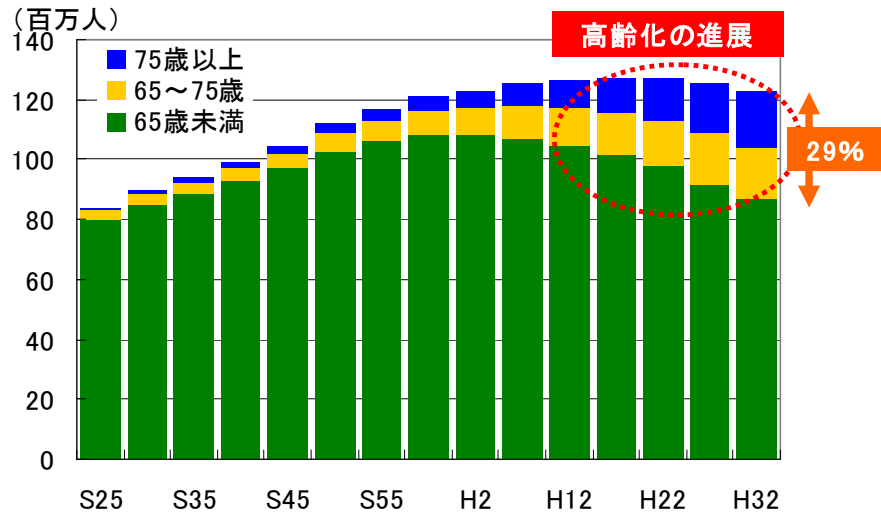
(4) 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

(5) 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

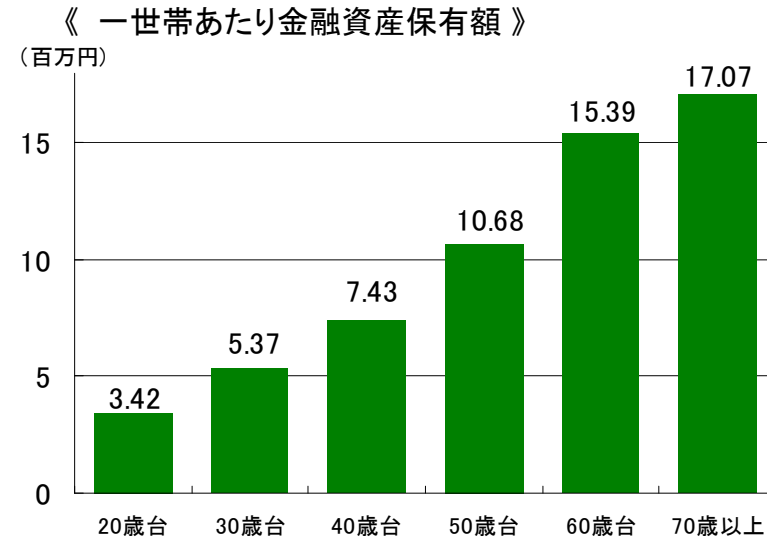
■ 業務純益ベース⁽⁴⁾ ■ 当期純利益ベース⁽⁵⁾

高齢社会の到来はりそなにとってビジネスチャンス

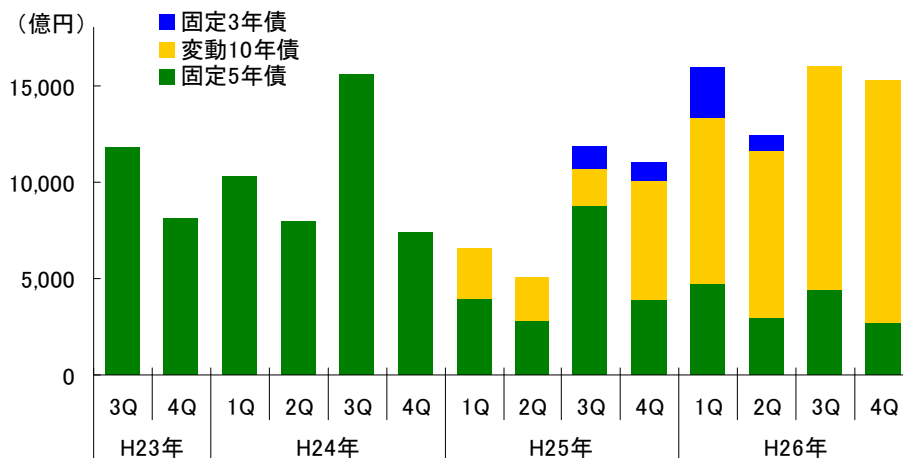
高齢化の進展(年齢別人口推移/実績・推計)*1



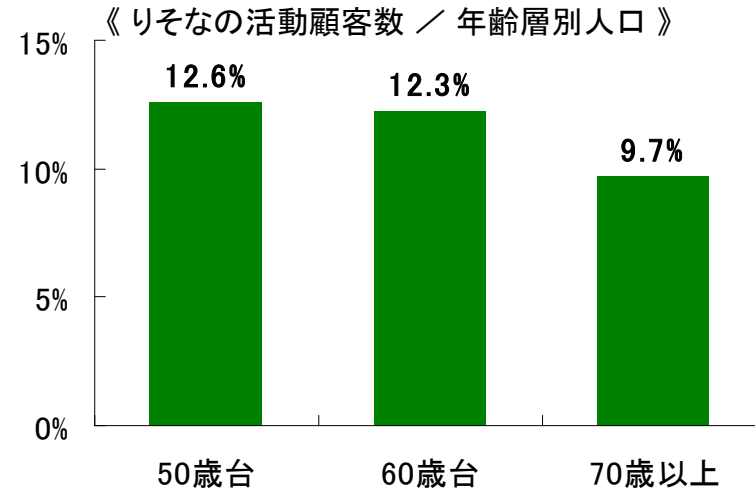
資産保有が大きい高齢層*3



個人向け国債償還スケジュール*2



りそなは高齢層に厚い顧客基盤*4



* 1. 『国勢調査時系列データ』、『国立社会保障人口問題研究所 日本の将来推計人口 (H18年)』より作成 * 2. 出所: Bloomberg

* 3. 『金融広報中央委員会』資料より作成 * 4. 活動顧客数は2011/3/31末(G合算)、年齢別総人口は総務省人口推計 (2011/4/1現在 (概算値))

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

東日本大震災の影響

- 東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復旧されますことを心よりお祈りいたします。
- 東日本大震災のりそなグループへの影響は以下の通りです。

グループ会社の被災状況、営業状況

■ りそなグループ全有人店舗で営業継続

- 東北地方の拠点は、仙台支店と郡山出張所の2拠点
- 仙台支店へ応援部隊投入、住宅ローン相談業務強化
- 被災者支援の為、仙台支店・土浦支店・宇都宮支店・前橋支店にて一定期間休日の臨時営業を実施

■ 東北3県（岩手県、宮城県、福島県）向けエクスポージャー*1は住宅ローンを中心に約1,600億円、グループ銀行総与信残高*2の約0.6%の水準

*1 住宅ローンは物件所在地ベース、それ以外は取引先所在地ベース

（内訳）住宅ローン等個人向債権：約1,370億円
法人向債権：236億円

*2 金融再生法基準開示債権ベース（グループ銀行合算）
平成23年3月末残高：269,422億円

H23/3期決算への影響（HD連結）

■ グループ連結ベースの影響額は、△100億円程度

（億円）	要因	影響額
業務粗利益	不動産取引 翌期へ繰越等	△20
与信費用	貸出金の一部について、追加引当を実施	△70
特別損失等	一部店舗の減損、修繕費用等	△10
合計		△100

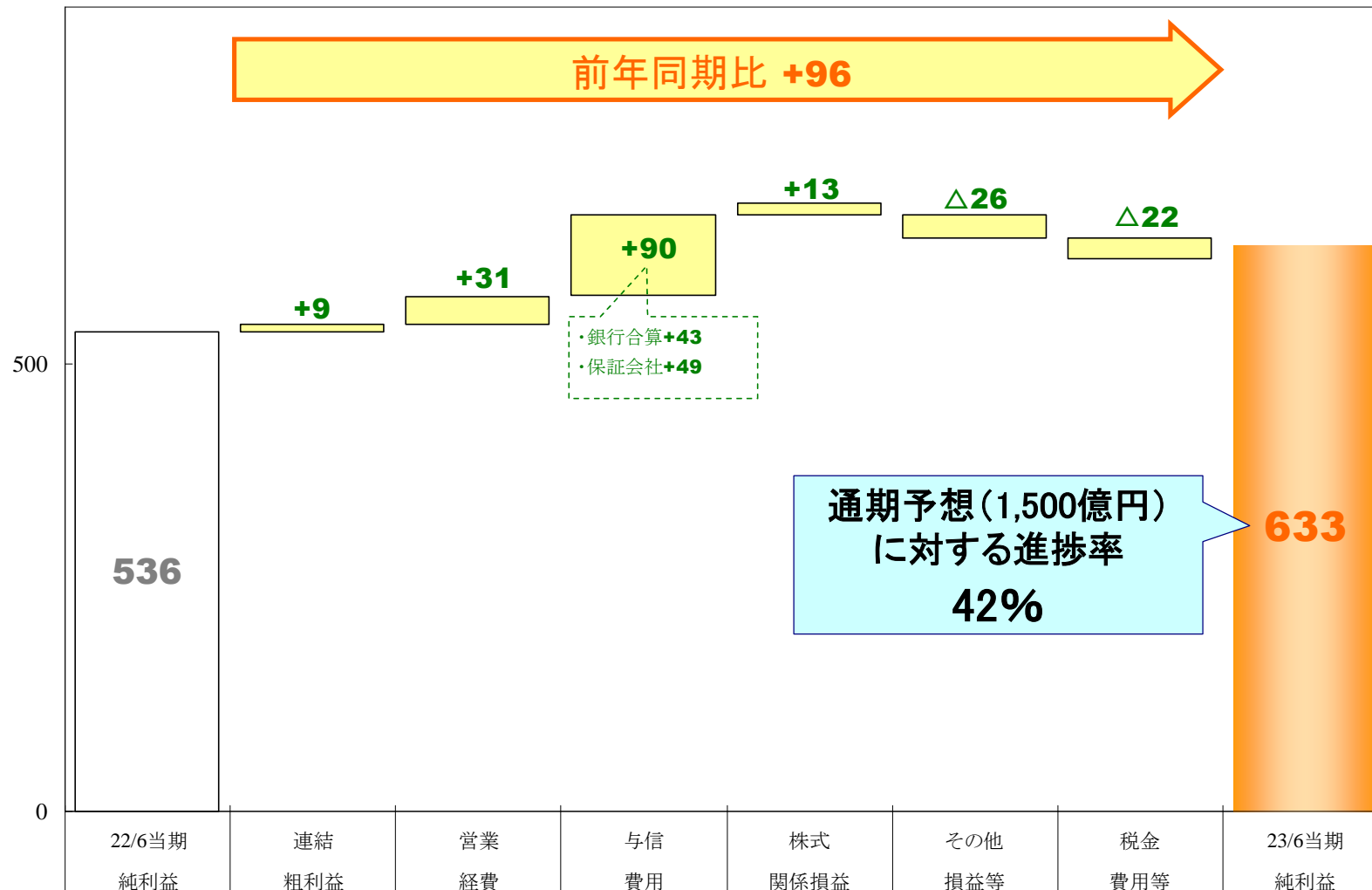
■ その他の影響

- 東日本大震災後の不透明な景況感を考慮、将来収益へのストレスを強化する税効果上の見直しを実施
⇒ 税金費用等で△130億円程度の影響

【H24年3月期第1四半期】HD連結当期純利益の増減分析

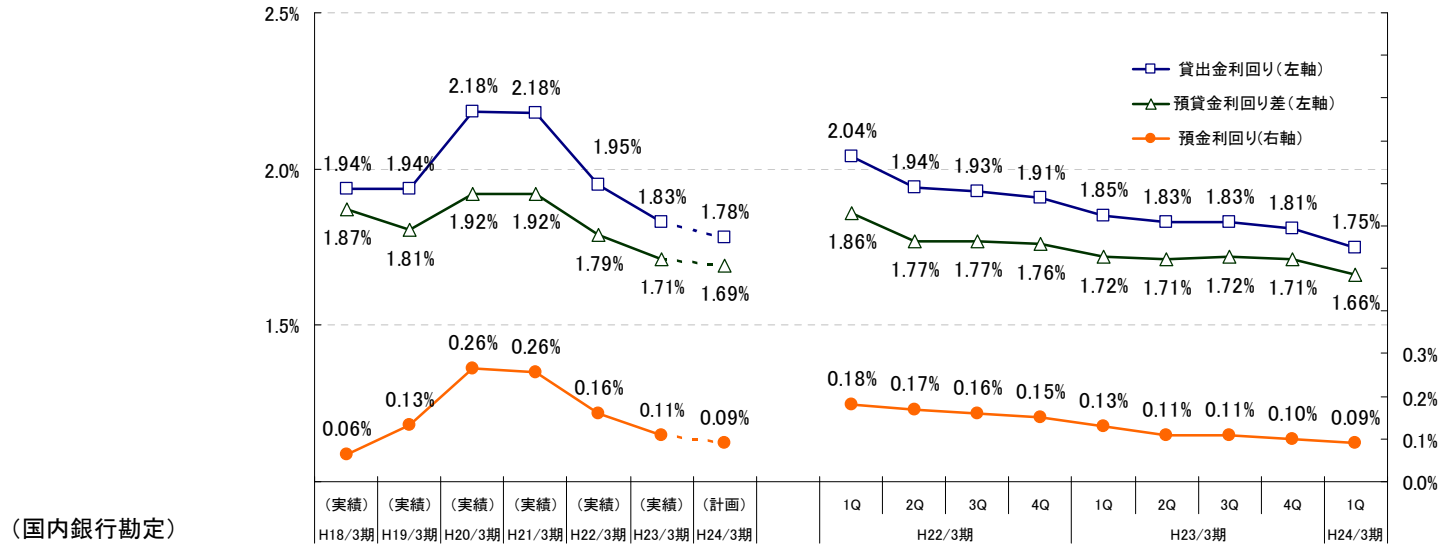
与信費用の戻り益、経費削減の継続により、前年同期比96億円の増益

(単位: 億円)

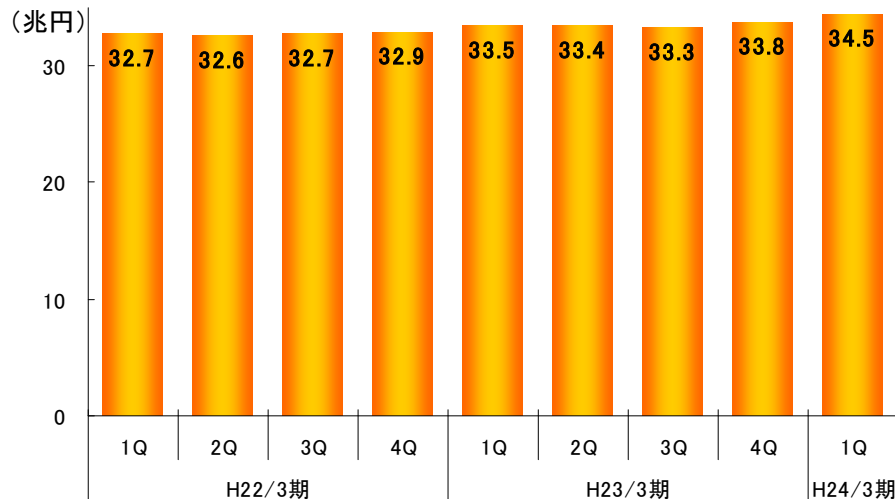


預金・貸出金の全体トレンド(G合算)

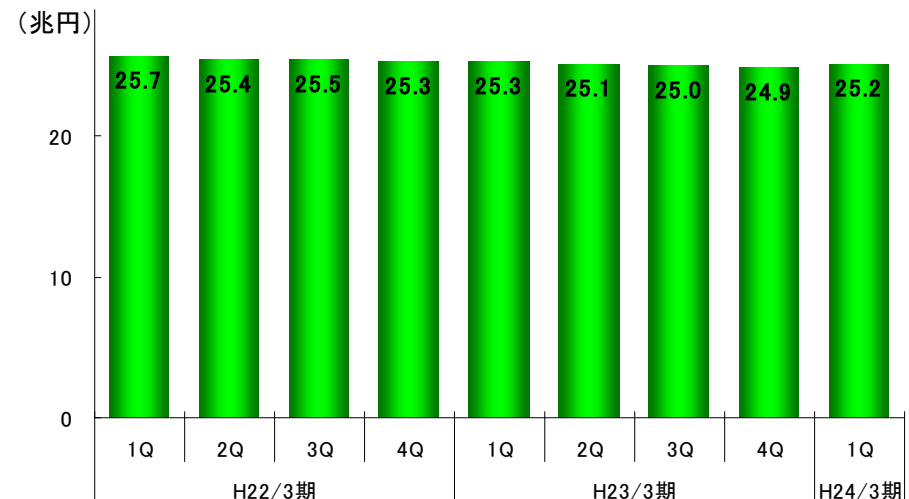
預貸金利回り・利回差のトレンド



預金残高のトレンド(平残)



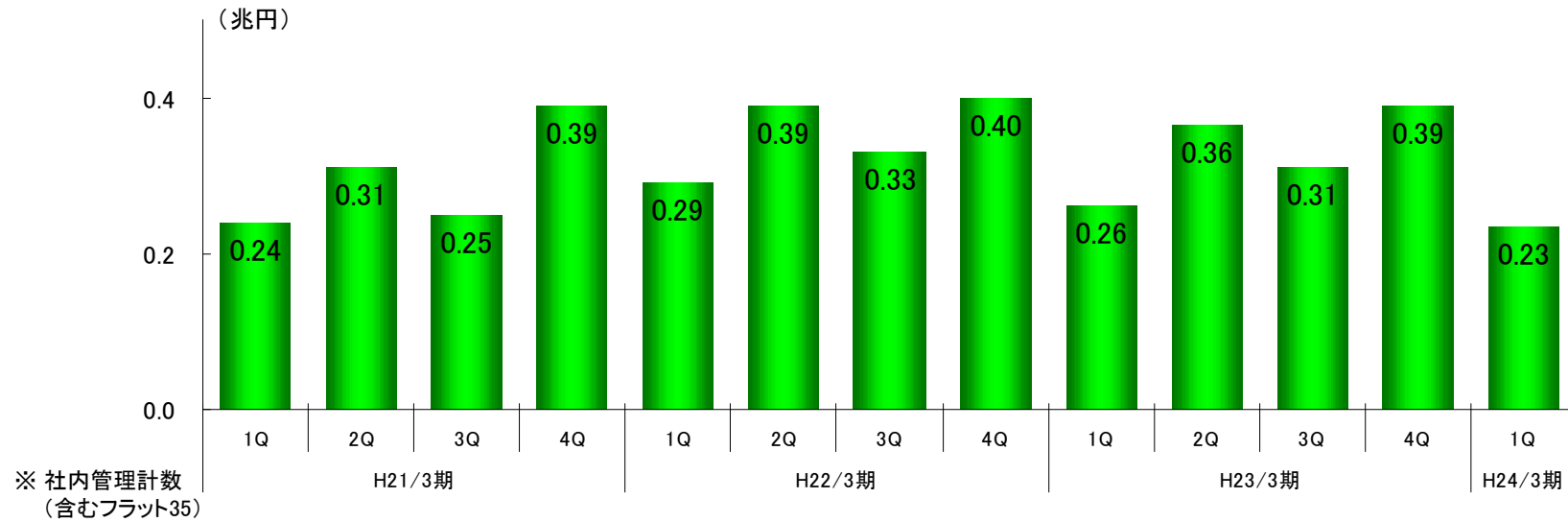
貸出金残高のトレンド(平残)



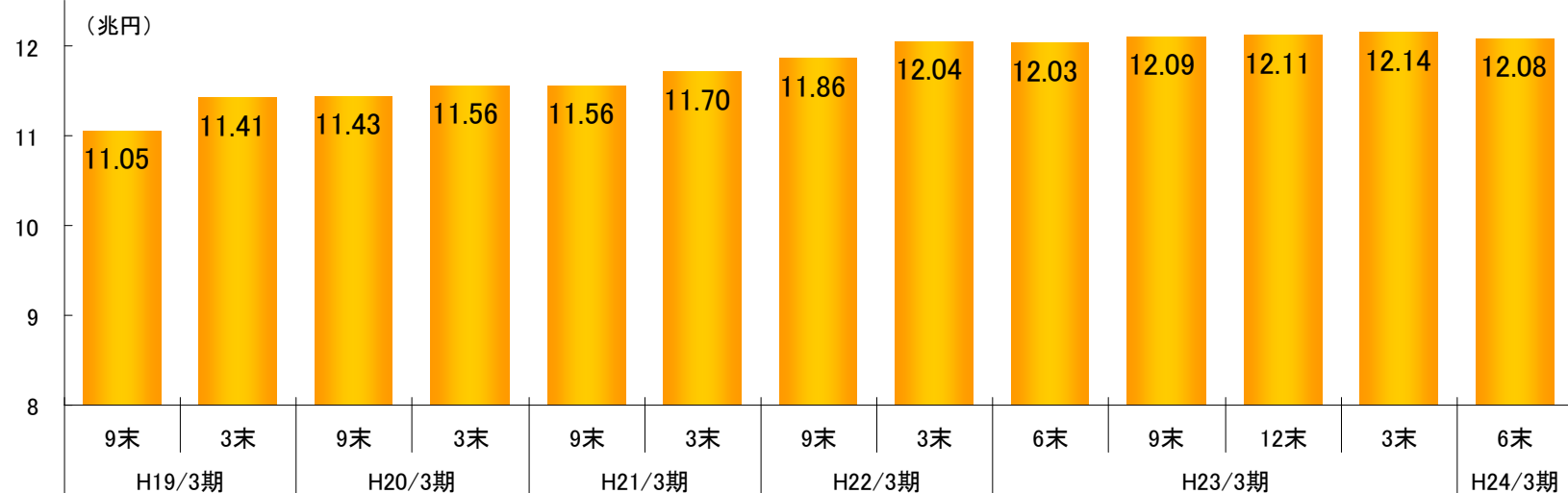
※ 社内管理計数

住宅ローンの状況(G合算)

住宅ローン実行額の推移

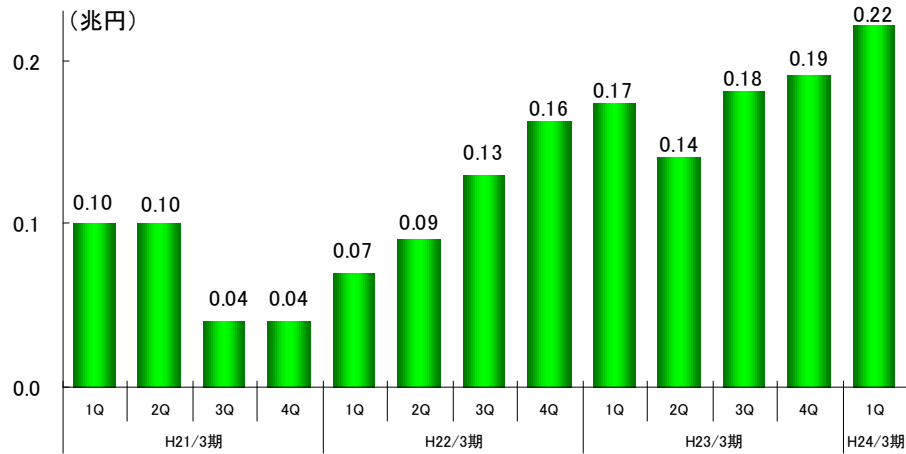


住宅ローン残高の推移

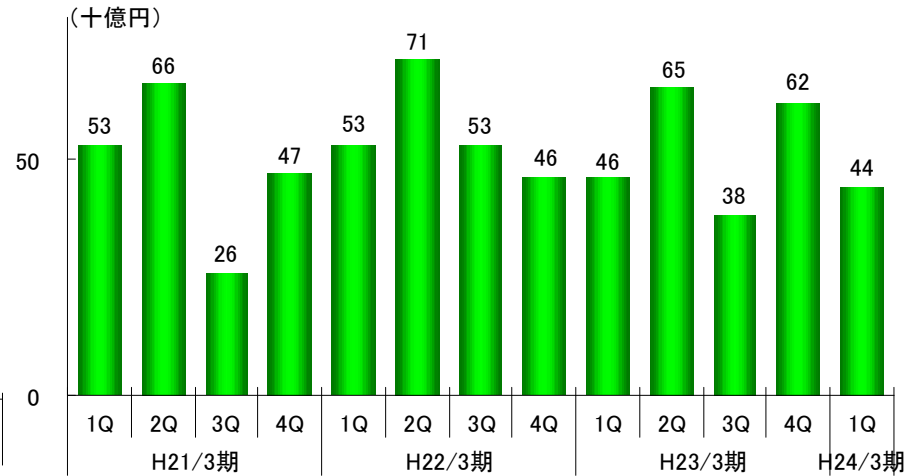


金融商品販売ビジネスの状況 (G合算)

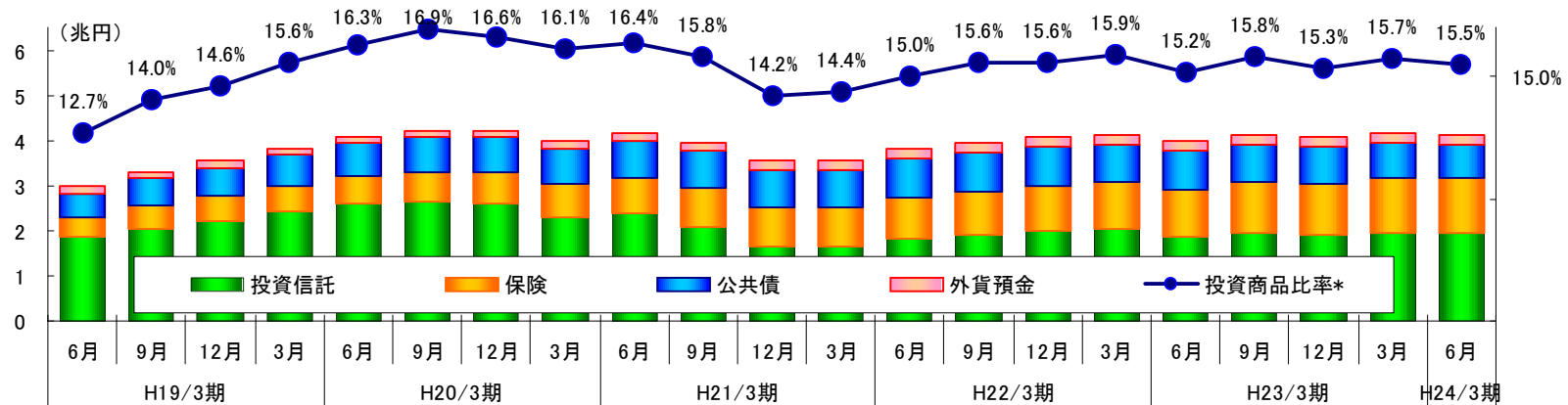
投資信託販売額※の推移



保険販売額※の推移



個人向け投資商品残高※の推移



※ 社内管理計数 * 投資商品残高 / 投資商品+個人預金

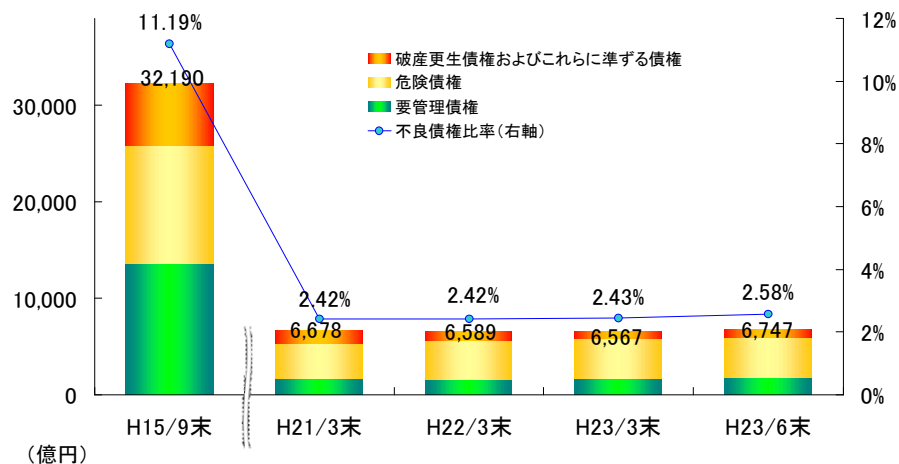
与信費用・不良債権の状況(G合算)

与信費用の状況

(億円)

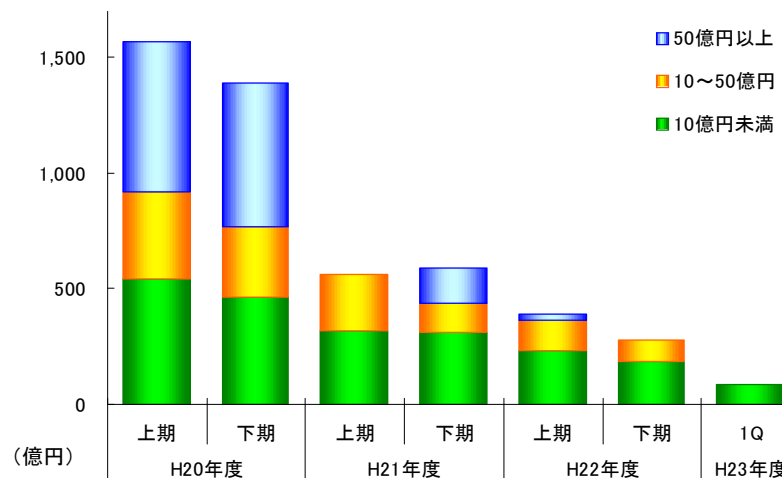
科目	H20/3期		H21/3期		H22/3期		H23/3期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	1Q
一般貸倒引当金	64	△ 285	95	△ 188	△ 115	58	△ 165
個別貸倒引当金等	1,201	660	417	495	296	128	78
新規発生	1,573	1,390	563	592	391	279	86
戻入等(区分改善・回収・オフバラ等)	△ 372	△ 729	△ 146	△ 97	△ 94	△ 150	△ 8
与信費用総額(△)	1,265	374	513	307	181	186	△ 87

NPL残高・NPL比率の推移

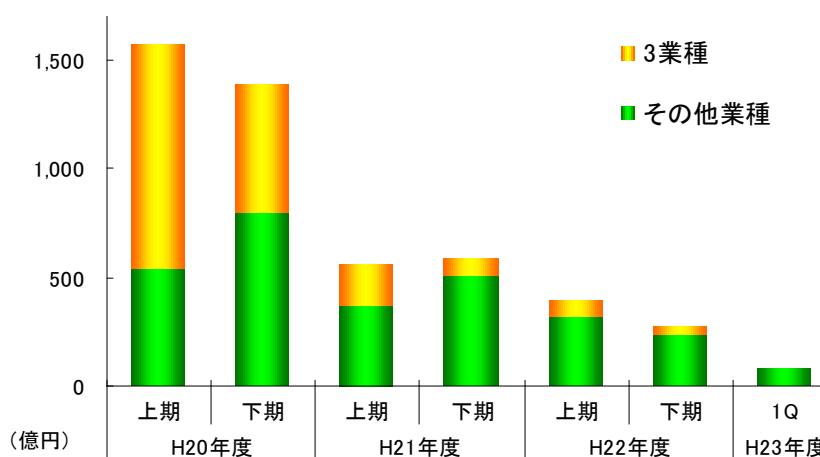


特定業種・大口先からの新規発生が沈静化

◆ 期初与信残高別(個別貸倒引当金等)発生状況



◆ 業種別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



有価証券ポートフォリオの状況(HD連結)

ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移

(単位: 億円)

	H15/3末	H19/3末	H22/3末	H23/3末	H23/6末
その他有価証券	60,051	63,965	77,337	81,534	85,209
株式 ①	13,190	3,904	② 3,445	3,518	3,503
債券	44,330	49,517	70,551	75,300	78,212
国債	38,110	39,276	57,557	63,378	65,952
地方債	1,598	3,115	1,462	1,504	1,452
社債	4,622	7,125	11,531	10,417	10,807
その他	2,530	③ 10,544	3,340	2,715	3,493
(評価差額)	▲ 258	4,329	1,206	928	966

満期保有債券	25	④ 1,484	10,872	16,679	18,560
(評価差額)	0	▲ 3	248	245	401

※「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

【変動要因】

- ① 財務改革により、政策保有株式を大幅に圧縮
- ② 取引先の新規上場等に伴う残高増加 (G合算・売切簿価 96億円)
- ③ 不透明なマーケット環境下、国内投信ポジションを機動的に調整
- ④ 満期保有債券を積み増し、安定収益確保

【政策投資ポートフォリオ】

■ 株式

- H23/3期 減損実施額 : 21億円
H23/6期 同 : 12億円
- 政策投資株式(取得原価)は、H15/3比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

【純投資ポートフォリオ】

■ 国債

- デュレーション 2.3年*、BPV 15.3億円*
 - 変動利付債 : 3,985億円
- *「その他有価証券」分、H23年6月末基準

■ その他

- PIIGS向け直接投資なし
間接保有も僅少⇒4億円程度
- 米国サブプライム関連資産への投資なし
- 証券化商品はすべて国内組成、95パーセントが住宅ローンを裏付資産とするもの

▽証券化商品保有状況 (億円)

証券化商品(全て国内)	1,821
住宅ローン	1,745
商業用不動産	51
その他	24

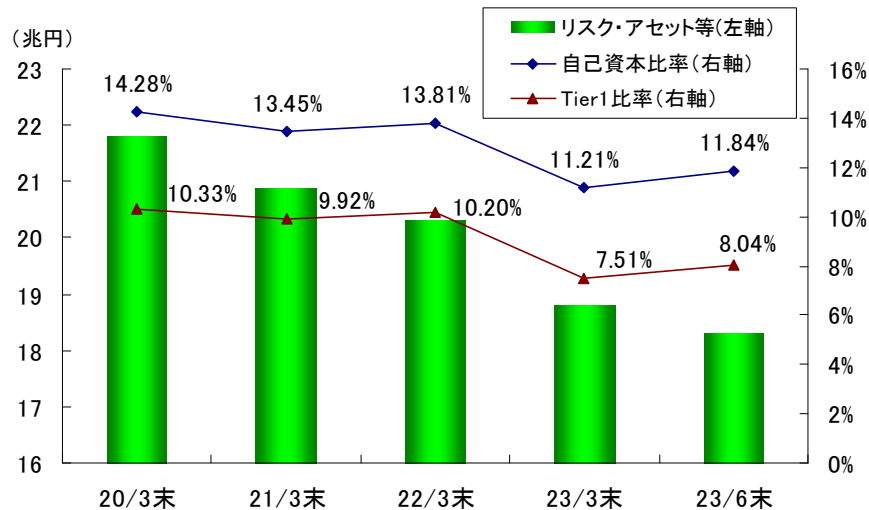
自己資本比率の状況(H23/6末現在)

■ HD連結自己資本比率 H23年3月末 11.21% ⇒ H23年6月末 11.84% (+ 0.63%)

自己資本の状況(HD連結)

(F-IRB基準)	(%, 億円)	
	H23/6末	H23/3末比
自己資本比率	11.84%	0.63%
Tier1比率	8.04%	0.53%
自己資本額	21,731	541
Tier1	14,760	571
Tier2	7,076	△74
控除項目	105	△44
リスク・アセット等	183,523	△5,415
信用リスク	171,831	△5,415
オペリスク	11,691	—

【参考】HD連結自己資本比率、Tier1比率の推移



自己資本の状況(傘下銀行)

<りそな銀行 連結> 【F-IRB】

	(%, 億円)	
	H23/6末	H23/3末比
自己資本比率	12.42%	0.66%
Tier1比率	8.65%	0.55%
自己資本額	16,429	356
リスク・アセット等	132,224	△4,380
(単体)自己資本比率	12.33%	0.65%
Tier1比率	8.46%	0.55%

<埼玉りそな銀行 単体> 【F-IRB】

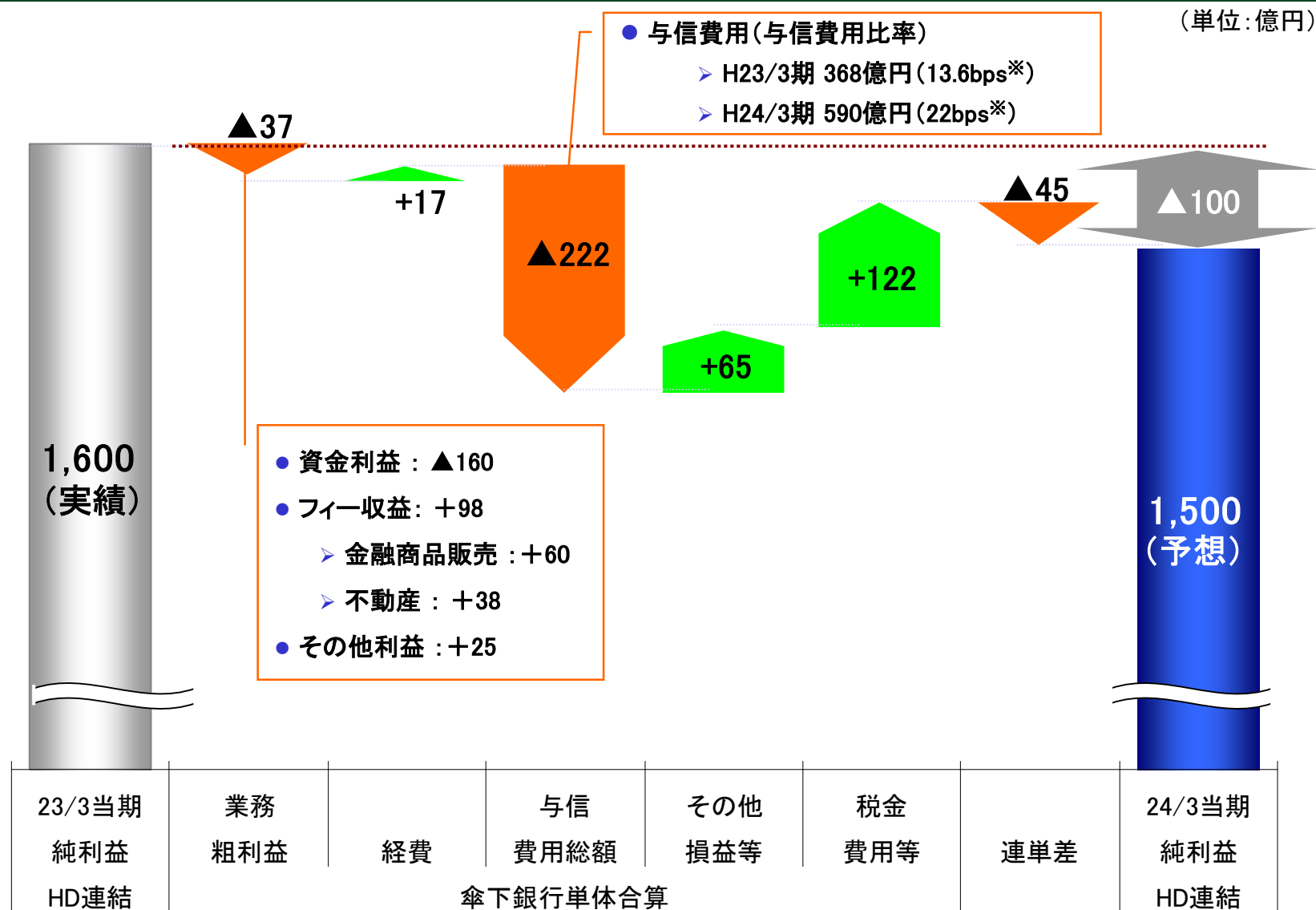
	(%, 億円)	
	H23/6末	H23/3末比
自己資本比率	12.49%	0.39%
Tier1比率	7.91%	0.36%
自己資本額	4,547	107
リスク・アセット等	36,379	△302

<近畿大阪銀行 連結> 【F-IRB】

	(%, 億円)	
	H23/6末	H23/3末比
自己資本比率	13.97%	1.12%
Tier1比率	8.91%	0.91%
自己資本額	1,863	49
リスク・アセット等	13,339	△775
(単体)自己資本比率	13.24%	0.94%
Tier1比率	8.47%	0.80%

【H24年3月期】業績予想の増減要因

H24/3期 連結当期純利益は1,500億円を予想(前期比▲100億円)



※ 与信費用比率=与信費用/金融再生法基準与信残高(期首・期末平均残高)
H24/3期計画値における与信残高は23/3期と同計数を使用

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

個人セグメント別顧客数とクロスセールス数の推移(G合算)

クロスセールス商品数は着実に増加

■H22年度にグループ銀行合算ベースの全体クロスセールス商品数は0.03個増加

セグメント*1	活動顧客数(千人)			平均クロスセールス商品数(個)		
	H22/3	H23/3	増減	H22/3	H23/3	増減
富裕層	40	41	+0	3.19	3.20	+0.01
資産運用層	616	625	+9	2.46	2.44	▲0.02
マス層Ⅰ	528	530	+2	2.14	2.19	+0.05
マス層Ⅱ	769	778	+9	1.80	1.79	▲0.01
マス層Ⅲ	11,024	10,917	▲107	0.75	0.78	+0.03
全体	12,976	12,890	▲86	0.96	0.99	+0.03

*1. 顧客セグメントの定義は以下の通り

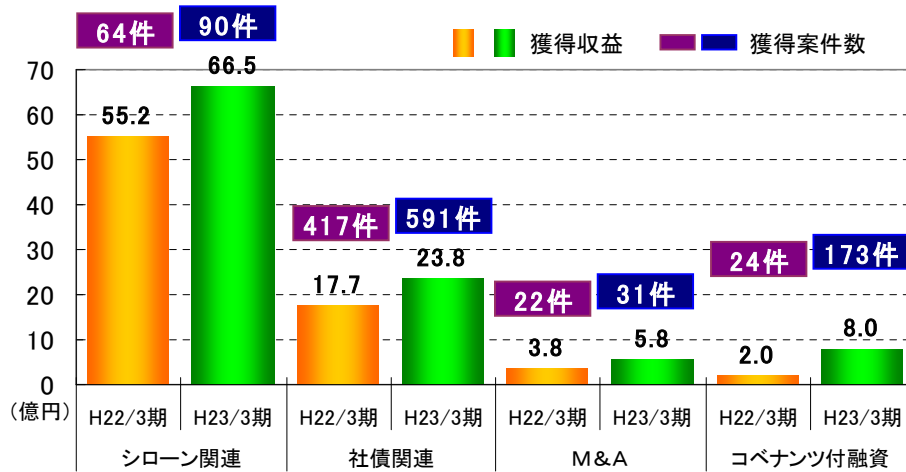
- 富裕層 総預かり金融資産50百万円以上、またはアパートマンションローン 50百万円以上
- 資産運用層 総預かり金融資産10百万円以上
- マス層Ⅰ 自己居住用住宅ローンあり
- マス層Ⅱ 総預かり金融資産 5百万円以上
- マス層Ⅲ 総預かり金融資産 5百万円未満

個人分野におけるクロスセールの推進施策(RB)

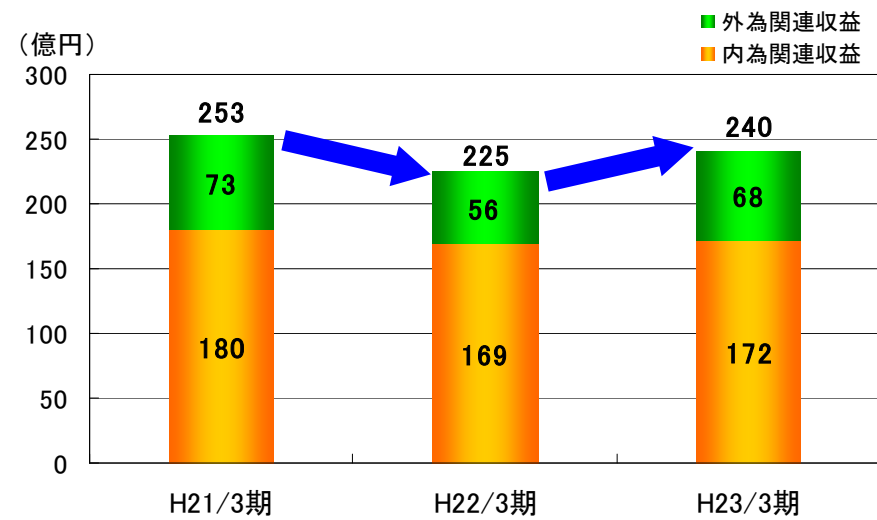
テーマ	施策	具体的内容(H23年度 検討内容)
顧客基盤の拡大	● マス広告の実施	● テレビCMを7年ぶりに再開
	● ATMプロモーション	● ATMマーケティング(ATMのみ利用顧客を店頭窓口へ誘引)
	● 差別化された商品の開発	● 「リそなクラブ」の更なる進化 ● 「VISAデビット」(大手行初)、富裕層専用商品の検討など
顧客接点の拡大	● WEB機能(マイページ)	● WEBも利便性向上による集客と収集データの活用
	● テレアポの活用強化	● 電話セールスと営業店との連携強化
	● 重点推進対象先の明確化	● 渉外コンタクト先を優先先としてクロスセールの推進
インフラ整備	● 効率的なクロスセールのサポートするインフラを整備	● クロスセールスプロセスや進捗状況管理 ● 個人CRMの機能改善(推奨商品案内機能など) ● iPadを活用した渉外活動
担い手教育	● 相談力向上プロジェクト	● コンサルティング営業の「基本スタイル」策定
	● 実践型の教育研修体制	● 個人渉外マネージャー研修、夜間塾、PBアカデミー等
推進・管理	● 業績表彰制度の項目に追加	● 評価基準はポイント制を採用
	● 期待収益に基づく管理	● 「期待収益」の定義 ● クロスセールス進捗状況の管理指標として採用

法人分野のクロスセーラズ推進状況 (RB)

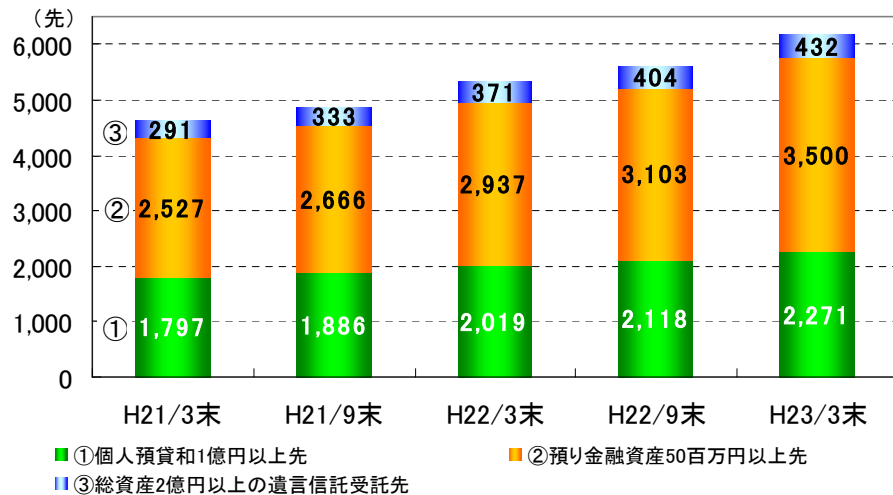
主要法人ソリューション項目の状況



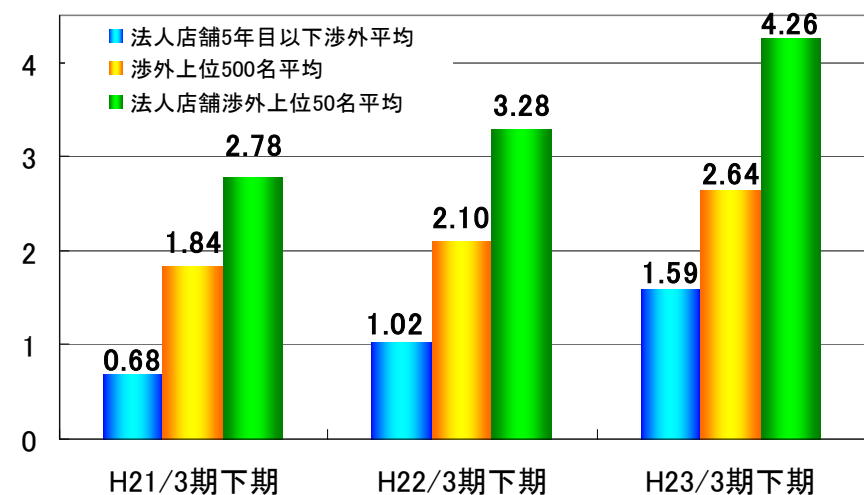
法人 決済関連収益の状況



富裕層(企業オーナー)取引先数の推移



法人担当社員のソリューション項目取扱個数*



* 対象商品を21とした計数

クロスセールスをサポートするインフラ

新営業店システム

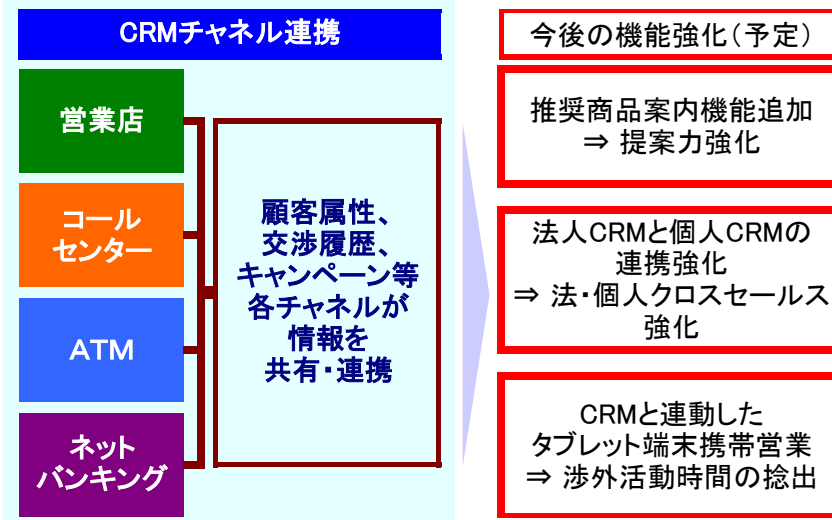
- 顧客利便性・安全性の向上と販売サポートの強化
 - 電子認証化による印鑑・伝票レス取引
⇒ カード1枚で決済取引+相談取引が可能
 - CRMと連動した専用端末による商品案内



■ 財務影響と移行スケジュール

費用	投資額(見込)	約170億円
財務効果	コスト削減(見込)	約26億円/年
スケジュール	移行完了	H23年9月

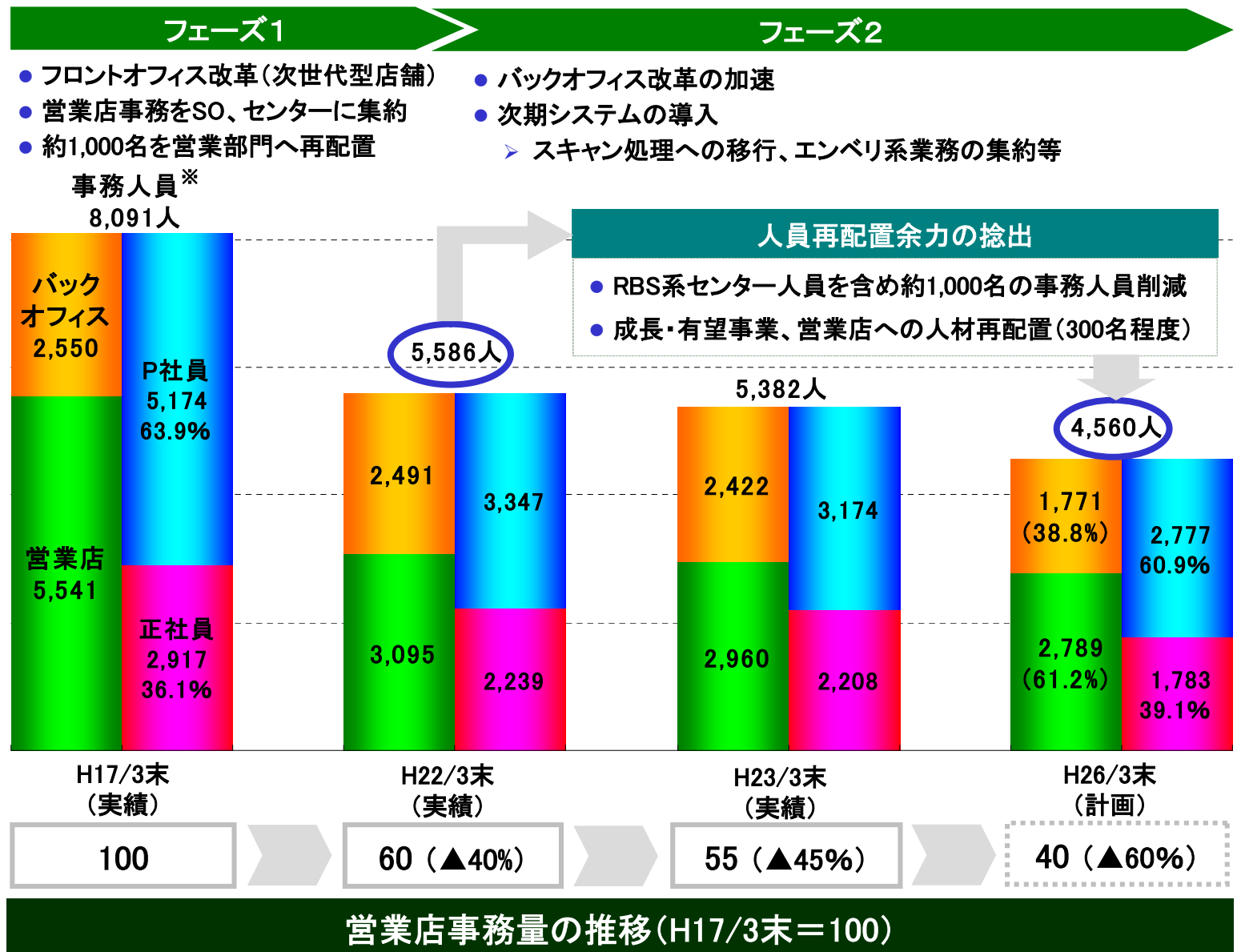
CRM活用による効率営業



次世代型店舗の拡充(RB+SR)



オペレーション改革を通じた事務人員の削減(RB)

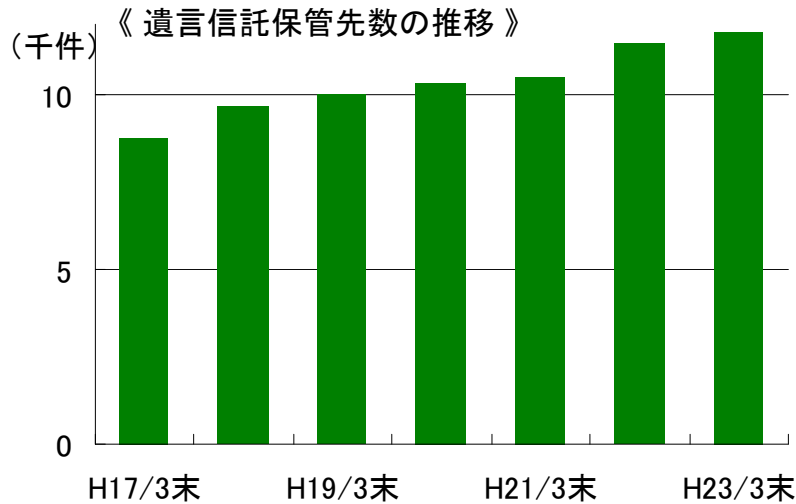


※リそなビジネスサービス(RBS)の在籍人員を含む

《リテール×信託》信託機能を活用したクロスセールの推進

クロスセールのゲートウェイ：遺言信託

■ H23/3末 保管先数 11,750件



遺言受託

資産背景を全て把握することが可能

■ 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産.....

有効活用コンサル

相続発生

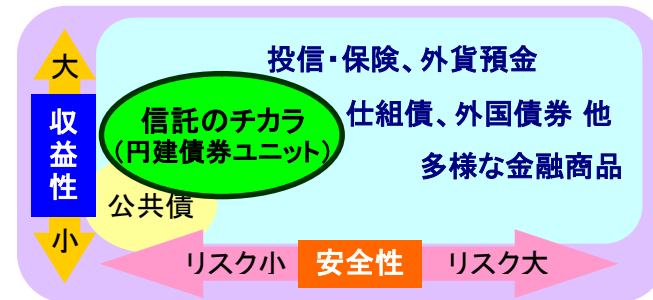
クロスセールス機会の獲得

■ 投信・保険 ■ アパマン組成
■ 不動産仲介 ■ 事業承継.....

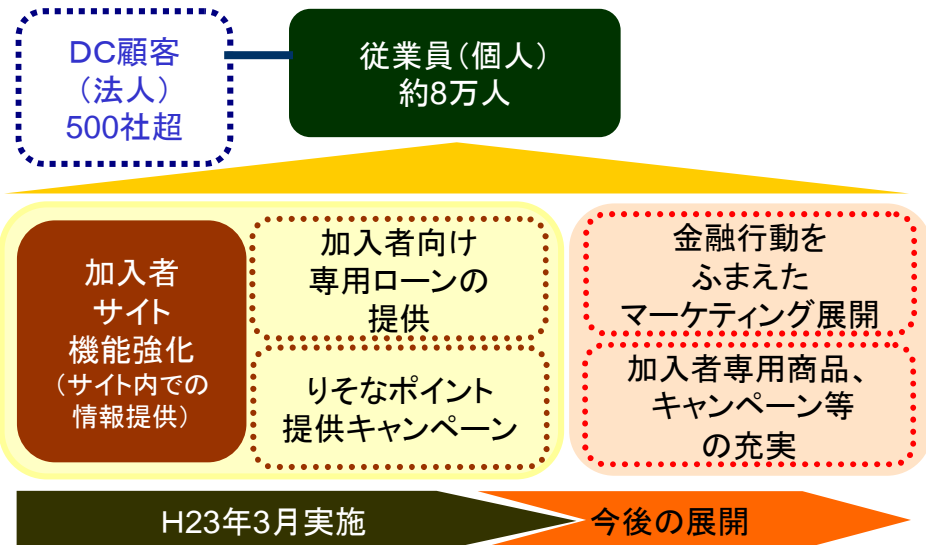
年金ビジネスと個人ビジネスの融合

■ 『信託のチカラ』販売開始
(実績配当型合同運用指定金銭信託)

➢ 第一弾(円建債券ユニット)は
国債償還時の新たな選択肢の一つに



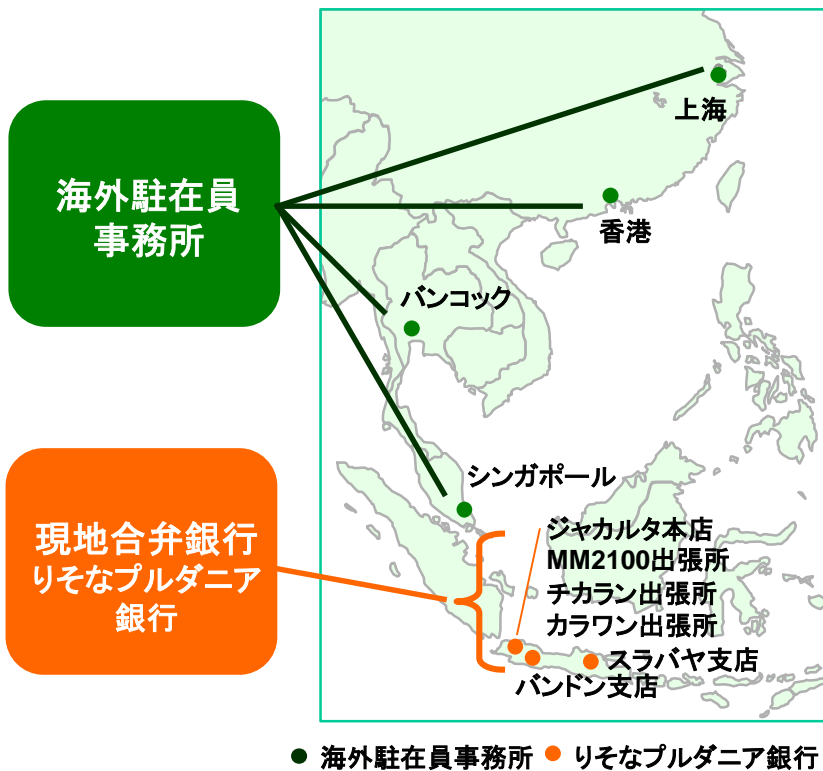
■ 年金(DC)顧客へクロスセールの展開



中小企業のアジア進出支援

アジアにおける中小企業支援拠点

- 業暦50年超の現地合弁銀行(RB)
 - リそなプルダニア銀行(インドネシア)
- 海外駐在員事務所(RB)
 - 上海、香港、バンコック、シンガポール



提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

主な地場提携銀行			
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行		
韓国	韓国外換銀行		
台湾	兆豊国際商業銀行		
シンガポール	東亜銀行		
マレーシア	パブリックバンク		
タイ・ベトナム	バンコック銀行		
インド	インドステイト銀行		

サポート体制の拡充

- 新たな現地情報提供拠点
 - ベトナム (RB:H23年3月)
⇒ 親密提携銀行ホーチミン支店への人員派遣
 - インド (RB/ニューデリー、KO/チェンナイ:H23/10月予定)
⇒ ジェトロ現地事務所向け人員派遣
- 中小企業サポート機能の強化
 - アジアビジネス推進センター新設 (RB:H22/10月)
 - アジア進出応援ファンド創設 (RB:H23/1月)
 - 静岡銀行とりそなプルダニア銀行の業務提携 (H23/6月)

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

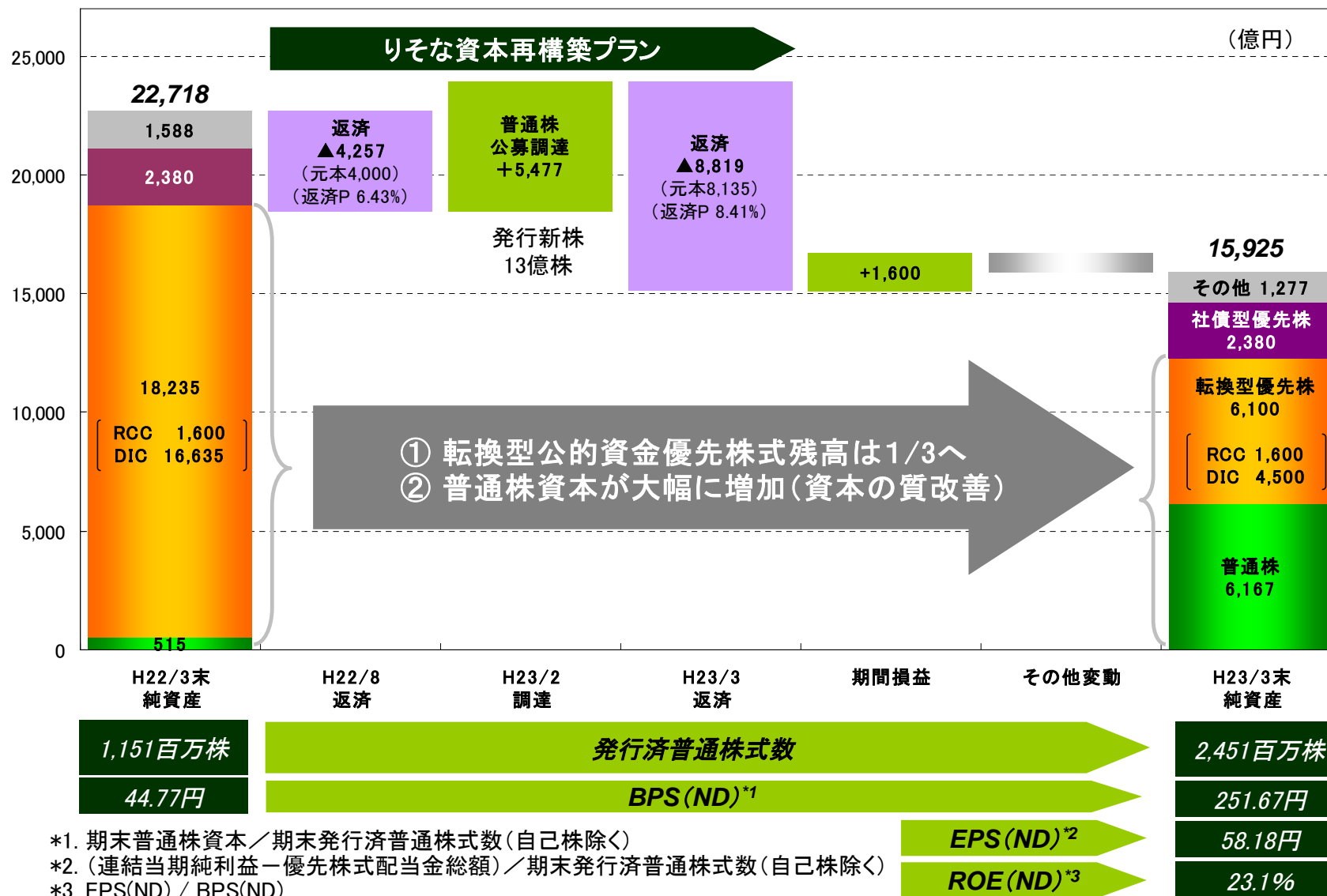
持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

「りそな資本再構築プラン」実施前後の純資産構成の変化

■ りそな資本再構築プランの実行を通じ、大幅な資本の質の改善を実現



残存する公的資金の返済アプローチ

- H15年9月末と比べて、H23年3月末には公的資金の残高(注入簿価ベース)は概ね1/4の水準へ
- 残存する公的資金についても、以下アプローチにより早期返済を目指す

公的資金の内訳⁽¹⁾

(単位:億円)

	金額 H15/9末 (A)	金額 H23/3末 (B)	返済額 (B) - (A)	今後の公的資金の返済方針
丙種	600	600	-	
己種	1,000	1,000	-	
早期健全化法	8,680	1,600	(7,080)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一斉取得となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加はほとんど生じない見込み
第1種	5,500	-	(5,500)	
第2種	5,635	-	(5,635)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 今後の利益(剰余金)を蓄積し返済する予定 ■ 足元の利益実績を踏まえ、5年程度での完済を展望
第3種	5,500	4,500	(1,000)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討
預金保険法	16,635	4,500	(12,135)	
優先株式	25,315	6,100	(19,215)	
普通株式	2,964	2,616	(347)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 預金保険法優先株式の返済を優先 ■ 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定
公的資金残高	31,280	8,716	(22,563)	

(1) 注入簿価ベース

「りそな資本再構築プラン」の効果 (1)

りそなHD 議決権構成の変化

- 普通株議決権比率が大幅に上昇



りそなHD 年間配当額／配当性向の推移

- 配当性向を概ね一定に保ちながら、優先配当の減少を見合いとして普通株の2割増配を実現

	H22/3 期	H23/3 期
年間配当総額	450億円	469億円
優先配当	335億円	175億円
普通配当 (1株年間配当額)	115億円 (@10.00円)	294億円 (@12.00円)
配当性向*1	34.0%	29.3%

*1. 年間配当総額(優先配当+普通配当)／連結当期純利益×100 (%)

「りそな資本再構築プラン」の効果 (2)

公的資金完済シナリオの提示 希薄化に係る不安を払拭

- H22年度において、12,135億円のDIC優先株式の買入消却を実施
- DIC優先株の5年内での完済シナリオを提示し、希薄化の蓋然性に係る不安を払拭

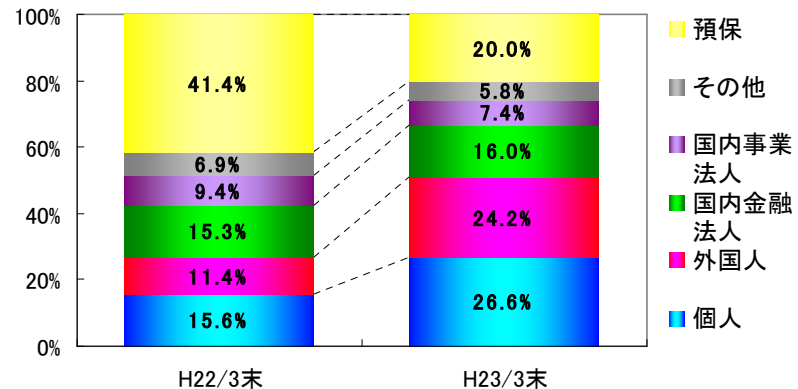
	H22/3末	H23/3末
転換型優先株式	18,235億円	6,100億円
RCC優先株	1,600億円	1,600億円
DIC優先株	16,635億円	4,500億円

- 転換型優先株式(公的資金)残高は、一気に1/3まで減少
- RCC優先株は、概ね最大希薄化株式数を金庫株として手当済み
- 残余するDIC優先株についても、5年程度で買入消却が展望できるまでダウンサイズ

投資家の裾野拡大

- ND、FDベースのバリュエーション収斂 ⇒ 投資可能な銘柄への転換

【りそなHD普通株主構成の変化】



バーゼルⅢへの対応力強化

- H27年1月以降の要求水準に1%余裕を持たせた下記比率を達成

Basel III	H23/3末
CET1	5.58%
T1	7.32%

- 公的資金優先株式は、GF対象としてCET1、T1に含めて試算
- 控除項目は勘案せず (フェーズイン・ルール)

経営戦略／資本政策の基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本政策	
#1	都市型スーパー・リージョナル・バンク	#1	希薄化回避
<ul style="list-style-type: none"> ● 2つのフォーカス ⇒ 「リテール」と「2大都市圏」 ● リテール顧客とのリレーションシップ ● 信託の本体併営 		<ul style="list-style-type: none"> ● DIC優先株は利益剰余金の積上げ等により買入消却を実施 ⇒ 普通株式への転換(希薄化)は想定せず 	
#2	クロスセールス	#2	株主還元
<ul style="list-style-type: none"> ● 「基盤」と「機能」をフル活用したクロスセールス ● 収益の多様化と持続的成長 		<ul style="list-style-type: none"> ● 普通株式配当は年間12円の安定配当を継続 ● 内部留保の蓄積を通じたDIC優先株の買入消却 ⇒ 潜在株式の削減を通じた実質的な株主還元 	
#3	効率的なコスト構造	#3	自己資本比率運営
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ連結経営の徹底 ● リテールバンキングに内在する高コスト性を打破 		<ul style="list-style-type: none"> ● 国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営 ● 国際基準はベンチマークとして意識 	

持続可能 ROEの 目標目線	普通株等Tier1 ROEで10%水準
	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続的に普通株等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

りそなグループの概要

H23年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

りそな資本再構築プランの進捗について

【ご参考資料】

りそなグループの財務・その他の詳細データ

参考資料

【H24年3月期第1四半期】業績の概要(G合算)

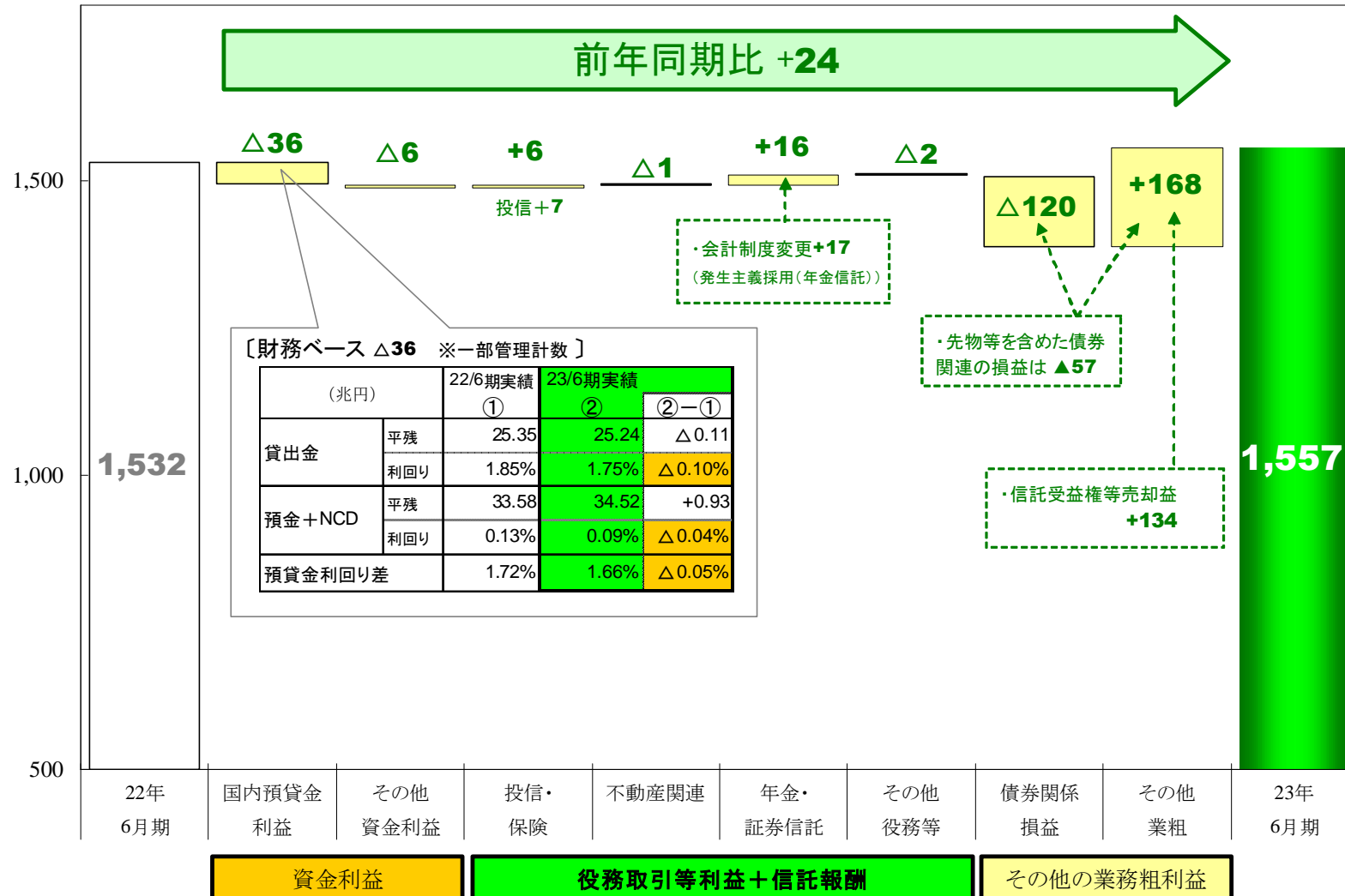
業績	H22年度 第1四半期	H23年度 第1四半期	前年同期比 増減率(%)	中間予想比 進捗率(%) ⁴	コメント
業務粗利益	1,532億円	1,557億円	+1.6%	52.2%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内預貸金利益は、貸出利回りの低下を主因に、若干の減益 ■ フィー収益は、前同比+19億円。うち投信販売+6億円 ■ 債券関係損益は、先物等を含めた実質ベースでは前同比▲57億円 ■ 「その他」は特殊要因(P3参照)もあり増益 ■ 経費は物件費を中心に削減を継続し、前同比27億円減少 ■ 以上より、実勢業務純益は前同比+51億円、中間業績予想に対する進捗率は58.0% ■ 与信費用は、新規発生の減少等により87億円の戻入 ■ 以上より、四半期純利益は前年同期比+88億円の増益、中間業績予想に対する進捗率は84.2%
国内預貸金利益 ¹	1,062億円	1,025億円	▲3.4%	-	
フィー収益 ²	216億円	235億円	+8.7%	-	
債券関係損益	166億円	46億円	▲72.2%	-	
その他の業務粗利益	▲32億円	135億円	-	-	
経費	▲857億円	▲830億円	▲3.1%	47.9%	
実勢業務純益 ³	674億円	726億円	+7.6%	58.0%	
株式関係損益	▲17億円	▲3億円	-	-	
与信費用総額	43億円	87億円	-	-	
税引前当期純利益	716億円	802億円	+12.0%	80.2%	
税引後当期純利益	523億円	611億円	+16.8%	84.2%	
資産の質	H22/6末	H23/6末	コメント		
不良債権比率	2.58%	2.58%	■不良債権比率は、2%台半ばで安定		
その他有価証券評価差額	1,096億円	965億円	■その他有価証券評価差額は、H23/3月末対比では39億円の増加		

1. 国内業務部門(NCD含む)
2. 役務取引等利益+信託報酬
3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
4. H23年5月に公表した業績予想に対する進捗率
5. 利益にマイナスの場合は「▲」を付して表示

【H24年3月期第1四半期】業務粗利益の増減分析（G合算）

トップラインは前年同水準を維持

(単位: 億円)



【H24年3月期】通期の業績予想

(単位:億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比
連結経常収益	4,200	8,300	△298
連結経常利益	970	1,900	△202
連結当期(中間)純利益	750	1,500	△100

	HD《単体》		
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比
営業収益	750	1,500	+1,187
営業利益	700	1,400	+1,140
経常利益	700	1,400	+1,167
当期(中間)純利益	700	1,400	+1,138

期末自己資本比率見込 11%台半ば

24年3月期末普通配当予想	12円
24年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	健全化計画比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比	(中間期予想)	〔通期予想〕	前年実績比
業務粗利益	2,980	6,020	△37	△10	1,965	3,970	△38	740	1,490	+7	280	560	△6
経費	△1,730	△3,440	+16	+20	△1,135	△2,260	+15	△385	△770	△8	△205	△410	+8
実勢業務純益	1,250	2,580	△20	+10	830	1,710	△22	355	720	—	75	150	+3
経常利益	930	1,820	△110	△130	615	1,190	△148	310	600	+21	10	25	+13
税引“前”当期(中間)純利益	1,000	2,000	△177	+80	685	1,360	△193	305	595	+9	20	45	+7
税引後当期(中間)純利益	725	1,450	△55	+140	(連結納税制度を採用しております)								

株式関係損益	—	—	+17	△40	—	—	+19	—	—	+1	—	—	△4
与信費用総額	△270	△590	△222	+50	△175	△400	△225	△45	△100	+7	△45	△85	△1

期末自己資本比率見込

《連結》
11%台半ば
《単体》
11%台前半
《連結》
12%台前半

【H23年3月期】決算の総括

HD連結当期純利益は前年度比、予想比とも増益

- 連結当期純利益:1,600億円、前年度比278億円(+21.0%)、予想比250億円(+18.5%)増益
 - 税金等調整前当期純利益:前年度比610億円(+34.6%)増益
 - ⇒ 増益の大宗:与信費用が前年度比530億円(△46.3%)減少
 - 税金費用等:前年度比332億円増加
 - ⇒ 前年度の有税貸倒引当金に係る税効果見直し影響等の剥落

トップライン収益は予想水準を確保

- 実勢業務純益(銀行合算):2,600億円 ⇒ 公表予想通り
 - ⇒ 預貸金利益:減益乍ら、計画利回り差(1.71%)を確保し、概ね予想水準
 - ⇒ 役務取引等利益:投資信託等の販売額が復調、粗利益を牽引
 - ⇒ 経費:ローコスト運営を徹底し、前年度比、予想比とも減少

健全なバランスシートを堅持

- H23年3月末 不良債権比率(銀行合算): 2.43%
- H23年3月末 その他有価証券評価差額(銀行合算): 926億円
- H23年3月末 HD連結自己資本比率(速報値): 11.21%、同Tier1比率:7.51%

資本再構築プランを着実に推進

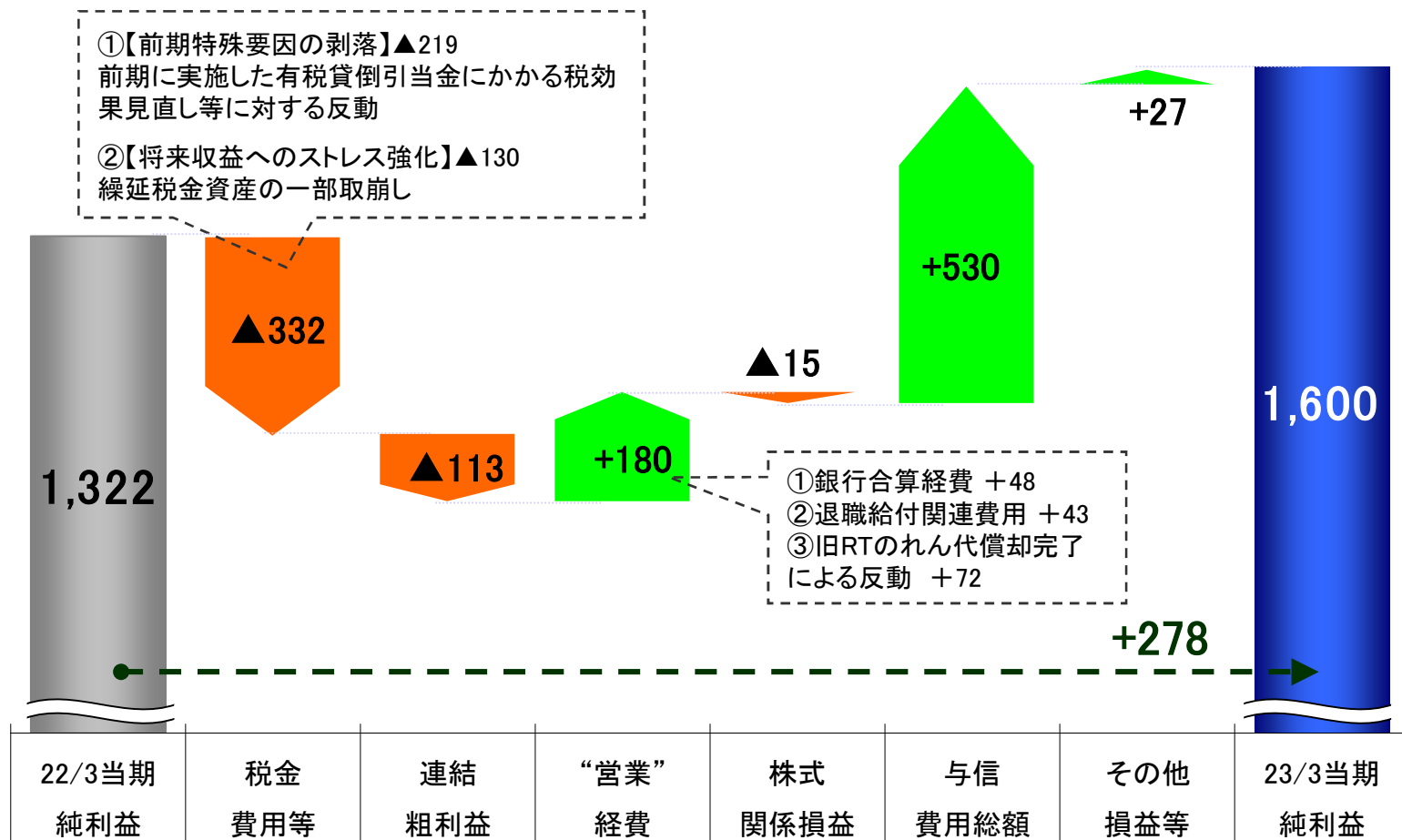
- 普通株式発行に係る払込金額総額 :5,477億円
 - ⇒公募等による新株式発行:5,211億円、第三者割当による新株式発行:265億円
- 預金保険法優先株式計 :12,135億円(注入額ベース)を取得・消却
 - ⇒H22年8月 4,000億円(取得価額総額:4,257億円)、H23年3月 8,135億円(取得価額総額:8,819億円)
- 普通株主配当:1株につき2円の増配を実施

【H23年3月期】HD連結当期純利益の増減分析

H23/3期の連結当期純利益は前年度比+278億円の増益を確保

(単位: 億円)

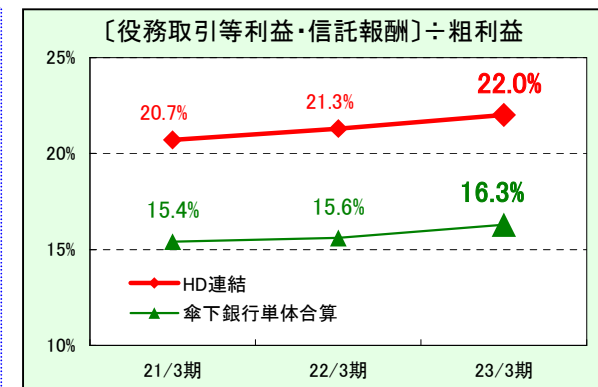
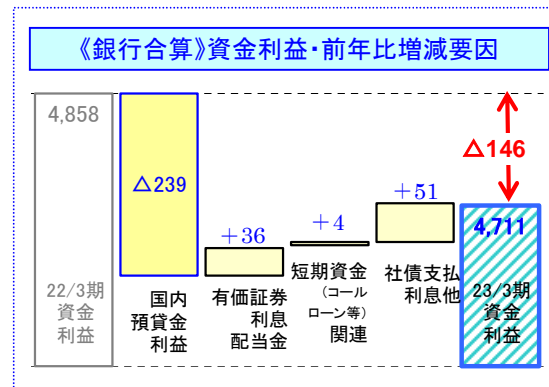
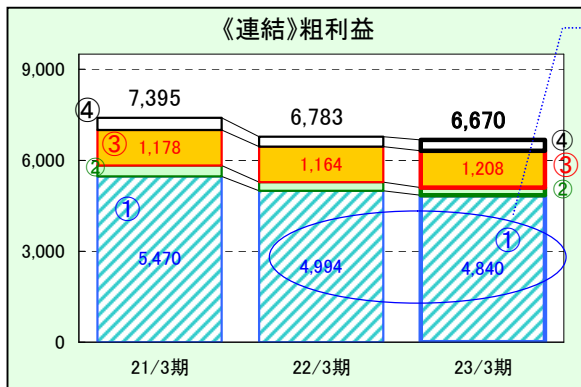
税金等調整前当期純利益: +610億円



【H23年3月期】損益概況等

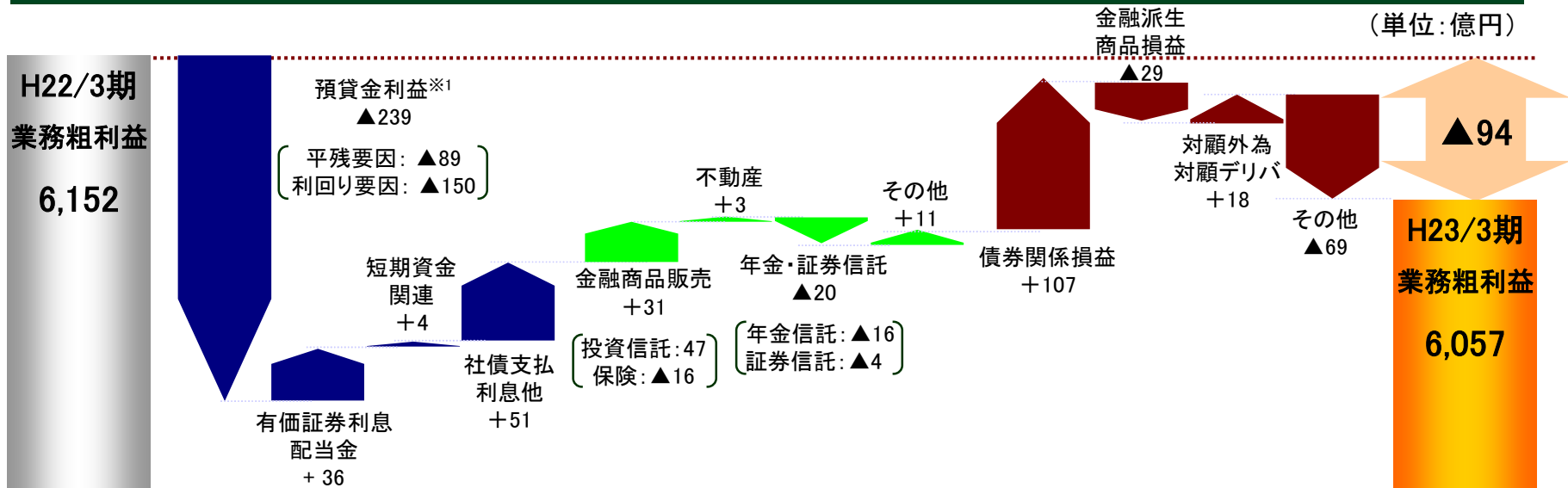
(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算 (B)		うち			連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	22/3期比		22/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉		
粗利益〔連結/業務〕	6,670	△113	+613	6,057	△94	4,008	1,483	566	
① 資金利益	4,840	△154	+129	4,711	△146	2,915	1,328	467	カード55他
うち国内預貸金利益				4,217	△239	2,651	1,145	420	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	259	△27	—	259	△27	259	—	—	
③ 役務取引等利益	1,208	+44	+479	729	+52	532	125	71	保証303、カード161、他
④ その他業務粗利益	361	+23	+4	356	+27	300	29	27	
実勢業務純益				2,600	△45	1,732	720	147	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△3,694	+180	△193	△3,500	+92	△2,282	△781	△435	カード△127、保証△37、他
株式関係損益	△8	△15	+8	△17	△60	△19	△1	4	
与信費用総額	△615	+530	△247	△368	+452	△175	△107	△84	保証△201、カード△57、他
その他損益等	18	+27	+12	6	+21	23	△6	△11	
税引“前”当期純利益	2,371	+610	+193	2,177	+411	1,553	586	38	
税金費用ほか	△770	△332	△98	△672	△137	△501	△237	66	少数株主利益△43、HD他税金費用他△54
税引後当期純利益	1,600	+278	+95	1,505	+273	1,051	348	104	



【H23年3月期】業務粗利益の増減分析（G合算）

業務粗利益は資金利益の減少を主因とし前期比▲94億円



資金利益 : ▲146		
	H22/3期	H23/3期
資金利益	4,858	4,711
預貸金利益※1	4,456	4,217
有価証券利息配当金	547	583
短期資金関連	16	21
社債利息他	▲163	▲111

フィー収益※2: +25		
	H22/3期	H23/3期
フィー収益※2	963	988
金融商品販売収益	324	355
不動産収益(エクイティ除く)	63	66
年金・証券信託収益	263	243
その他	313	324

債券・その他 : +27		
	H22/3期	H23/3期
債券・その他	329	356
債券関係損益(現物)	197	305
金融派生商品損益	▲48	▲78
対顧客外為売買益対顧客デリバ	63	81
その他	117	48

※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) ※2 役務取引等利益+信託報酬

【H23年3月期】事業部門別管理会計の状況

グループの事業部門別管理会計の実施状況(H23年3月期)

■ 「RAROC」「RVA」※1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	与信費用控除後業務純益		(実勢)業務純益		業務粗利益		経費		与信費用
	実績RVA*1	前年比	実績RAROC	OHR	前年比		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
営業部門	686	+632	9.5%	59.2%	11.0%	1,762	+615	2,341	+125	5,736	+85	△ 3,396	+39	△ 579	+491
コンシューマー事業	405	△10	11.8%	62.2%	11.4%	800	△15	1,180	+81	3,121	+73	△ 1,941	+8	△ 380	△96
ローン*2	442	△115	12.6%	26.2%	11.4%	817	△123	1,197	△27	1,623	△28	△ 425	+2	△ 380	△96
コーポレート事業	172	+652	7.3%	55.5%	10.8%	850	+640	1,049	+53	2,355	+37	△ 1,306	+16	△ 198	+587
信託事業	109	△10	228.6%	56.9%	10.0%	112	△10	112	△10	261	△25	△ 148	+15	0	0
市場部門	480	△195	47.3%	15.1%	18.0%	548	△201	548	△201	645	△210	△ 97	+8	0	0
全社*3	971	+380	10.1%	55.0%	12.2%	2,284	+423	2,862	△67	6,355	△115	△ 3,493	+47	△ 579	+490

*1 RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

*2 ローンの計数はローン保証会社(RG,DG,KOS)を含む

*3 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

【H23年3月期】自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 H22年3月末 **13.81%** ⇒ H23年3月末 **11.21%** (▲2.60%)

自己資本の状況

自己資本比率(F-IRB基準)の変動

(単位: 億円、%)

	22/3末	23/3末	増減
自己資本比率	13.81	11.21	△2.60
Tier 1比率	10.20	7.51	△2.69
自己資本額	28,140	21,190	△6,950
Tier 1	20,786	14,189	△6,597
資本金・資本剰余金・利益剰余金	21,000	14,569	△6,430
うち資本金	3,272	3,404	+132
うち資本剰余金	4,007	2,370	△1,636
うち利益剰余金	13,721	8,793	△4,927
少数株主持分	1,251	1,102	△148
Tier 2	7,521	7,151	△369
有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準のため、算入しておりません		
適格引当金等算入額	804	636	△168
劣後債務	6,401	6,214	△187
控除項目	167	150	△17
リスク・アセット等	203,714	188,938	△14,775
信用リスク・アセット	191,271	177,247	△14,023
オペレーショナル・リスク・アセット	12,443	11,691	△751

※H23/3末は速報値です

主な変動要因(H22/3末比)

【分子】 **△6,950億円 (△3.68%)**

- Tier 1 (△3.50%)
 - ☞ 資本再構築プランの実施 (△4.02%)
 - ・ 普通株式発行 …………… +5,477億円(+2.90%)
 - ・ 預保法優先株式の消却 …… △13,076億円(△6.92%)
 - ☞ その他の要因 (+0.53%)
 - ・ 当期利益 …………… +1,600億円(+0.85%)
 - ・ 優先出資証券の円貨換算額減少等… △148億円(△0.08%)
 - ・ 配当その他 …………… △449億円(△0.24%)
- Tier 2 (△0.20%)
 - ・ 引当金等算入額減少…………… △168億円(△0.09%)
 - ・ 外貨建劣後債の円貨換算額減少 …… △187億円(△0.09%)

【分母】 **△14,775億円 (+0.81%)**

- リスク・アセット
 - ・ 信用リスク・アセットの減少 …… △14,023億円(+0.77%)
 ~ 法人向け貸出金残高減少、近畿大阪銀行のF-IRB採用、計測データ・手法の精緻化等による

<参考情報>

なおバーゼルⅢベースの当社試算値[※]は以下のとおりです

- 普通株等Tier1比率：5.58%
- Tier1比率：7.32%

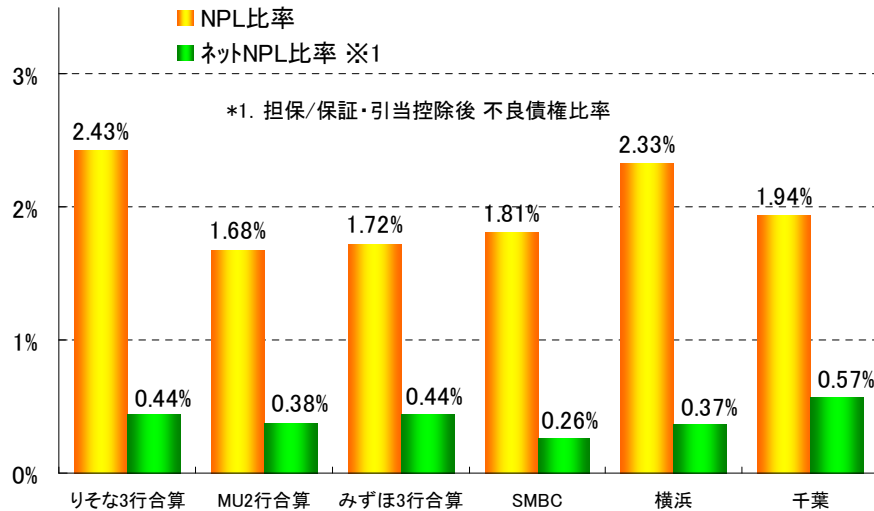
※ H22年12月末公表のバーゼルⅢテキスト等をベースに、当社が独自の基準で試算したものです。

【H23年3月期】自己資本比率(傘下銀行各社)

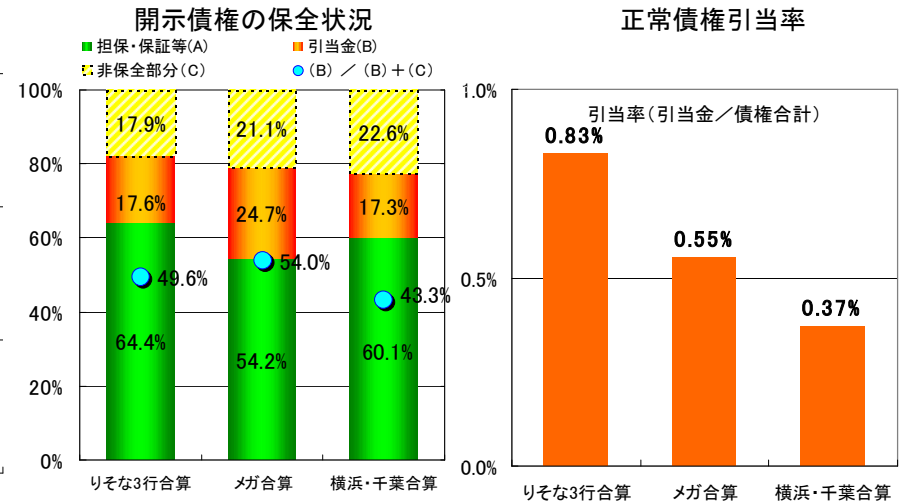
国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】※22年3月期は【SA】		
	22年3月期	23年3月期	前期末比	22年3月期	23年3月期	前期末比	22年3月期	23年3月期	前期末比
	自己資本比率	11.03%	11.76%	+0.73%	11.09%	12.10%	+1.01%	10.71%	12.85%
Tier 1比率	7.42%	8.10%	+0.68%	6.74%	7.55%	+0.81%	6.32%	8.00%	+1.68%
自己資本額	15,947	16,072	+124	4,251	4,439	+188	1,823	1,814	△9
Tier 1	10,728	11,065	+336	2,585	2,770	+184	1,076	1,130	+53
Tier 2	5,631	5,409	△222	1,772	1,772	△0	756	692	△64
控除項目	412	402	△10	106	102	△3	8	8	△0
リスク・アセット等	144,541	136,605	△7,936	38,318	36,681	△1,636	17,019	14,115	△2,903
信用リスク・アセット	136,360	129,053	△7,306	35,611	34,030	△1,580	15,900	13,066	△2,834
オペレーショナル・リスク・アセット	8,180	7,551	△629	2,706	2,651	△55	1,118	1,049	△69

貸出資産の状況(G合算)

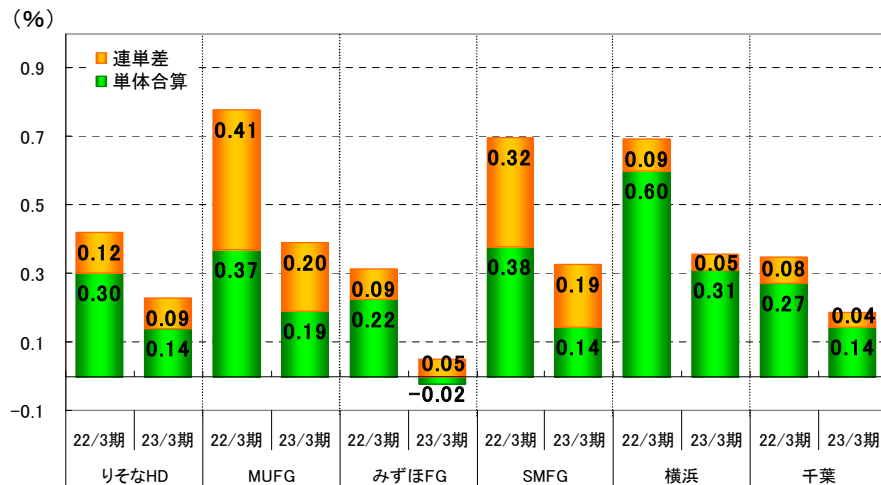
ネットNPL比率*1



NPL及び正常債権の保全／引当状況



連結与信費用比率*2



住宅ローン：代位弁済比率・最終ロス率

代位弁済率*1

0.4%前後で低位推移

最終ロス率*2

0.15~0.2%程度で低位推移

※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

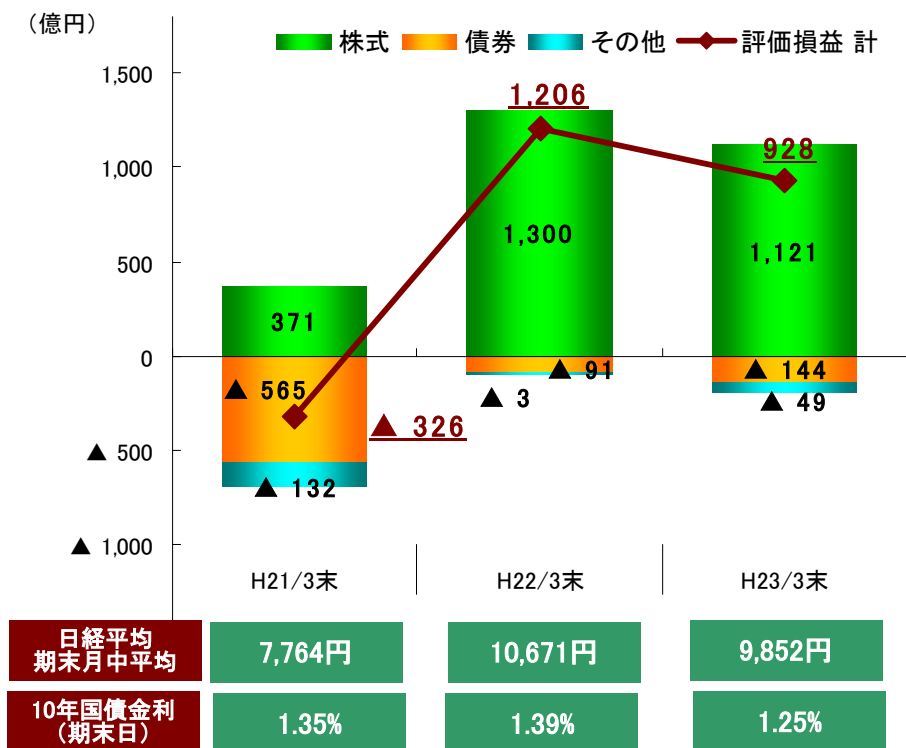
*2 与信費用 / 連結貸出金 + 連結支払承認見返未残(期首・期末平均)

有価証券の状況(HD連結): 評価差額、保有株式

「その他有価証券」の評価差額

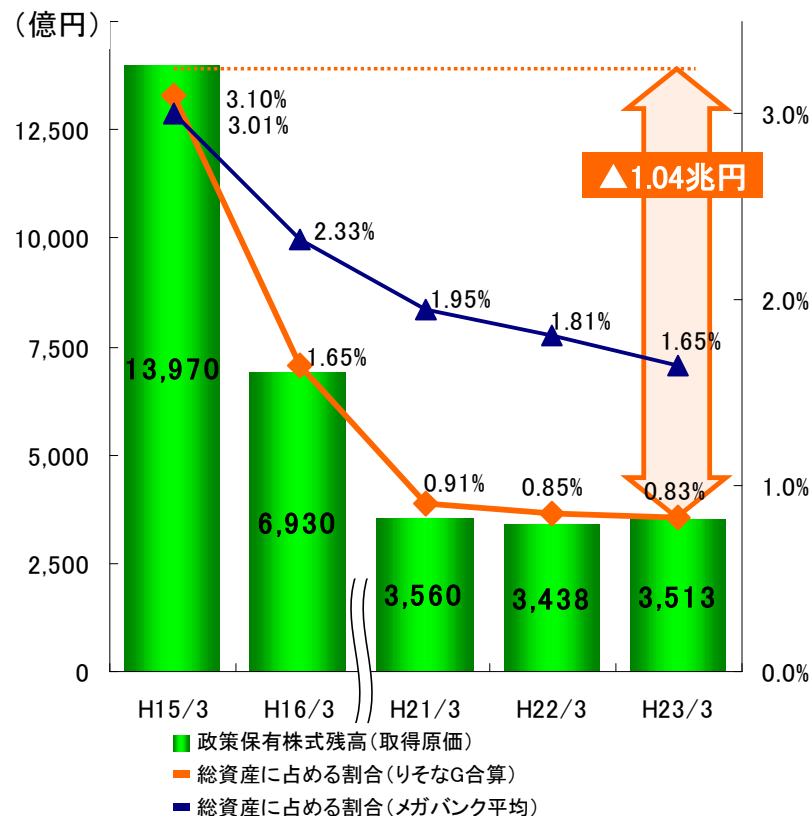
- H23年3月末の評価差額：+928億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 3月末 評価差額：▲65億円
- (参考) 社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：+107億円

■ その他有価証券評価差額の推移



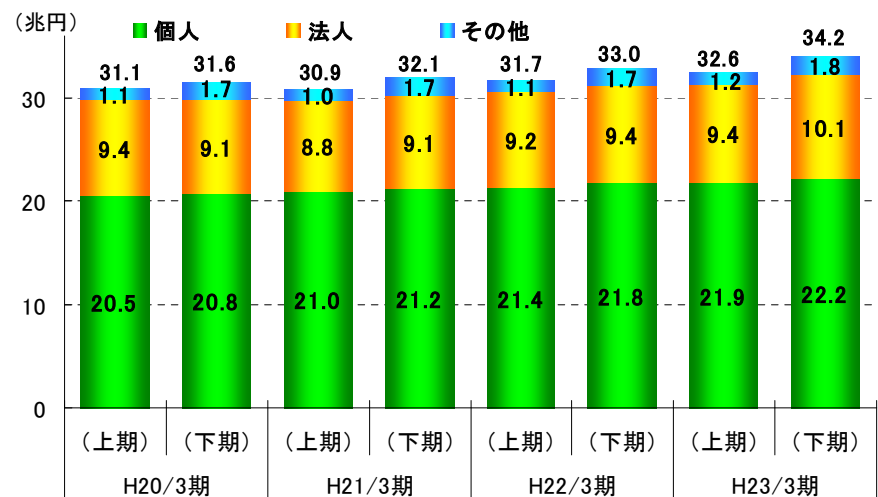
保有株式の残高(取得原価)/総資産

- 日経平均損益分岐点株価 7,200円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高/総資産 (取得価格) 0.83%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移

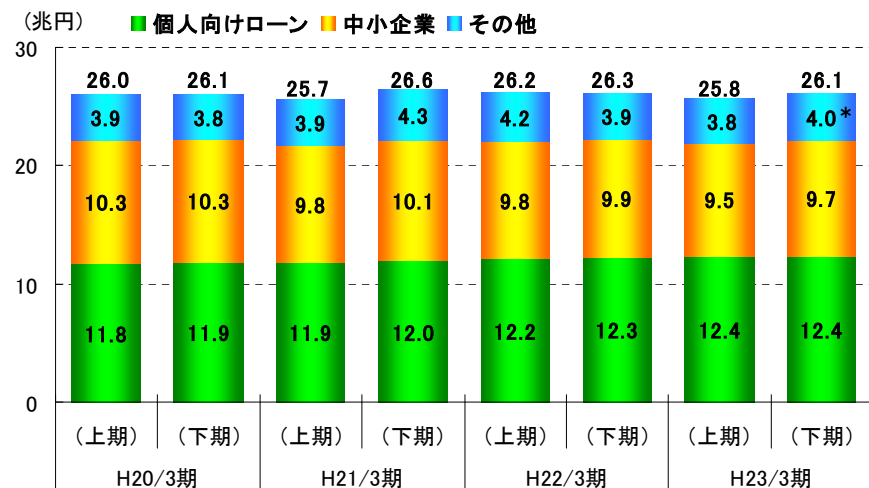


預金・貸出金の残高トレンド(G合算)

預金残高のトレンド(末残)



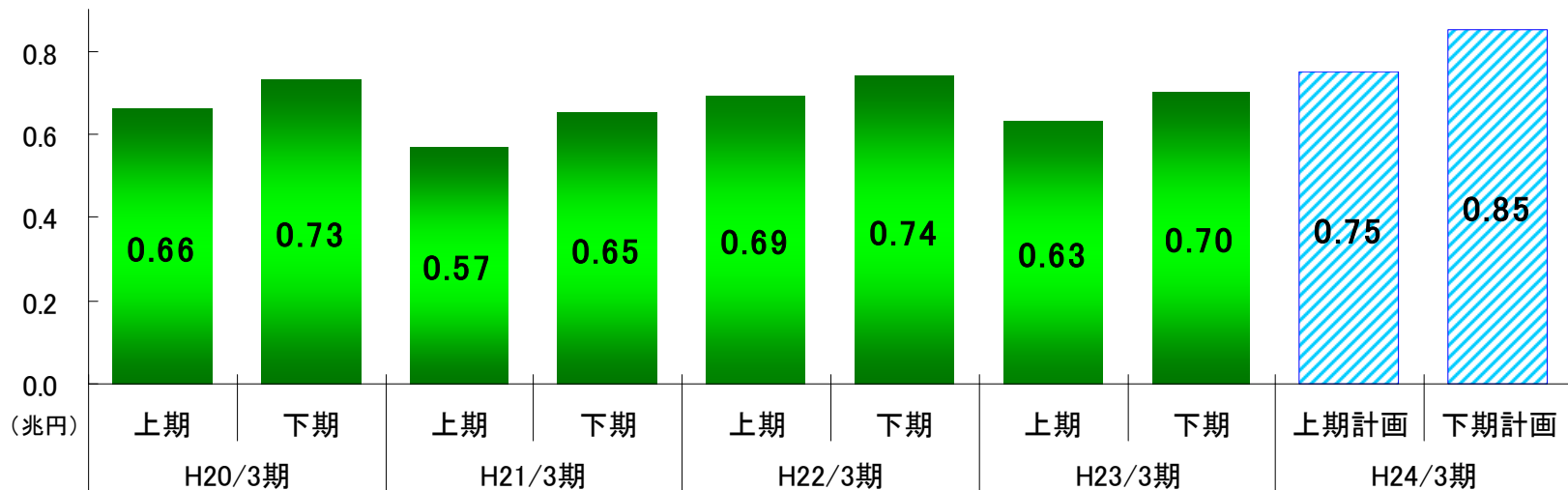
貸出金残高のトレンド(末残)



* H23/3末のその他貸出(4.0)の中には、りそなHD向け貸出(0.27)を含む

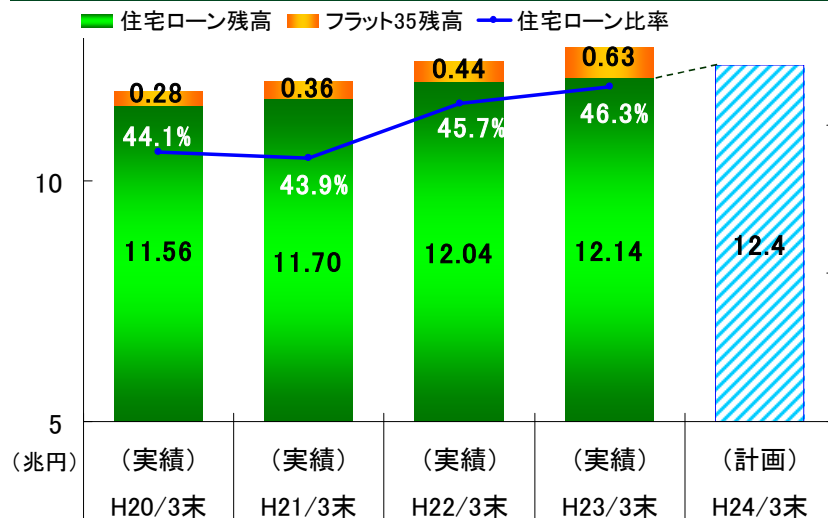
住宅ローンの状況

住宅ローン実行額の推移

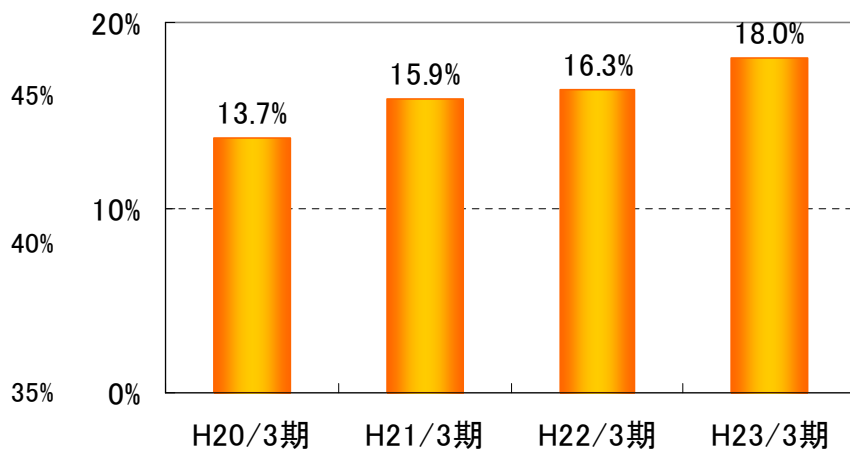


※ 社内管理計数(含むフラット35)

住宅ローン残高の推移



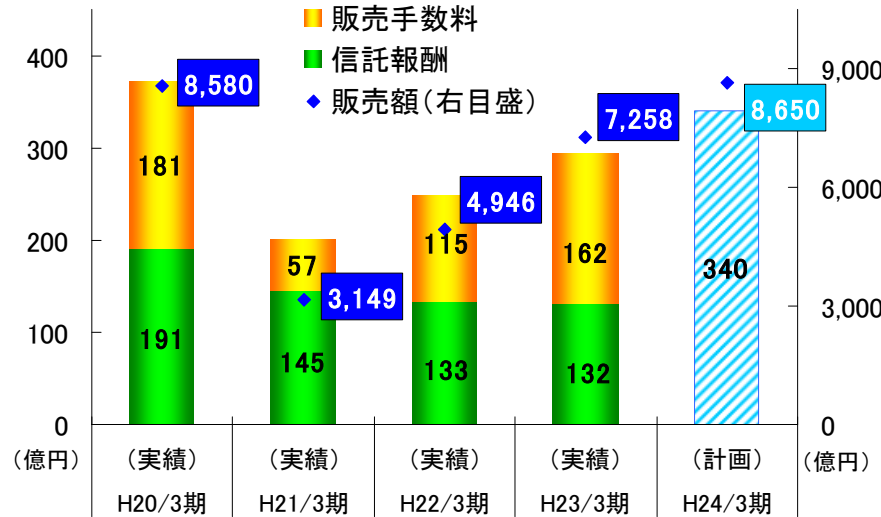
住宅ローン新規実行に占める中古物件の割合*



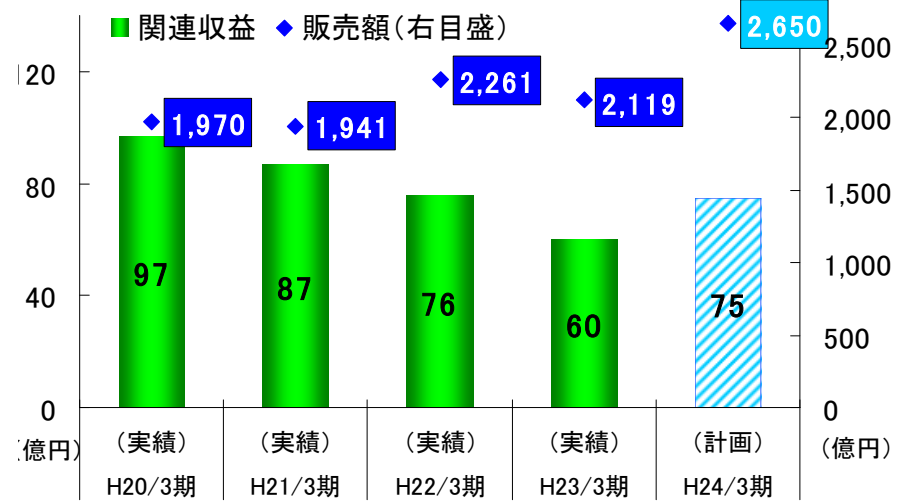
* リソナ保証(株)保証案件における中古物件の実行金額割合

主要なフィービジネスの状況

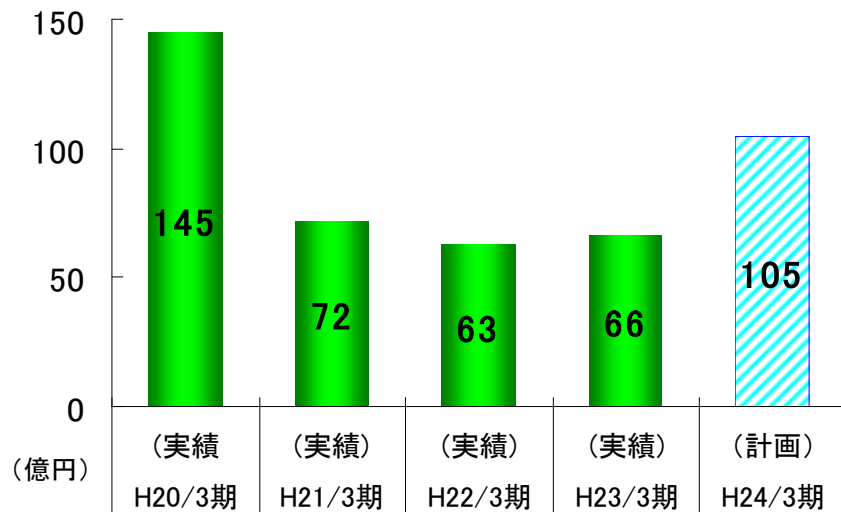
投信販売・収益実績の推移(G合算)



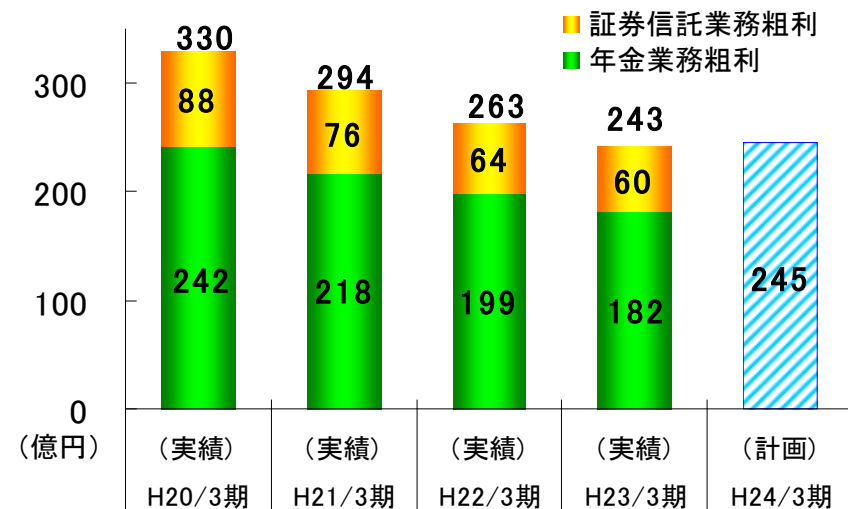
保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益*の推移(RB)



年金・証券信託業務の粗利益推移 (RB)

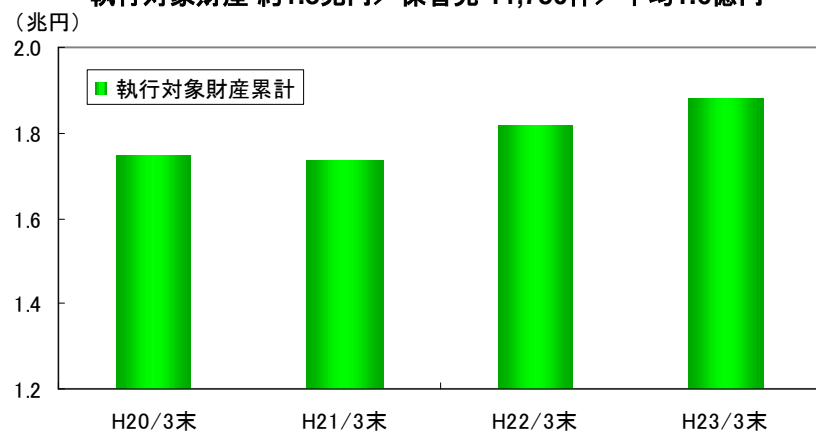


* 不動産ファンド出資関連収益除く

《リテール×信託》資産承継ビジネスの状況

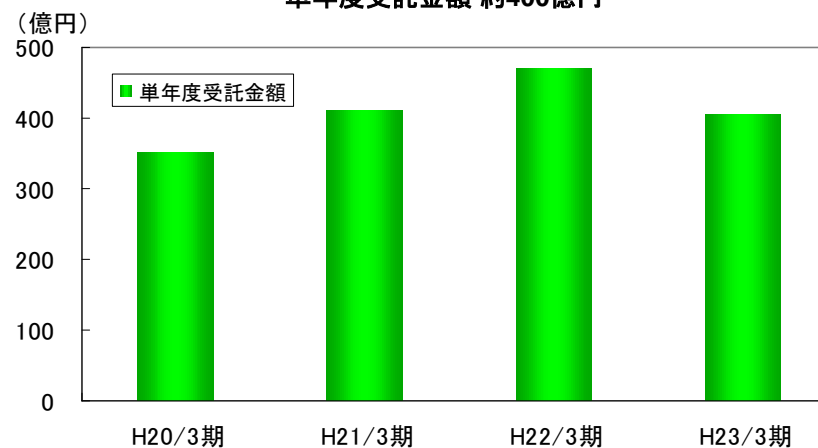
遺言信託*1

執行対象財産 約1.8兆円／保管先 11,750件／平均1.6億円



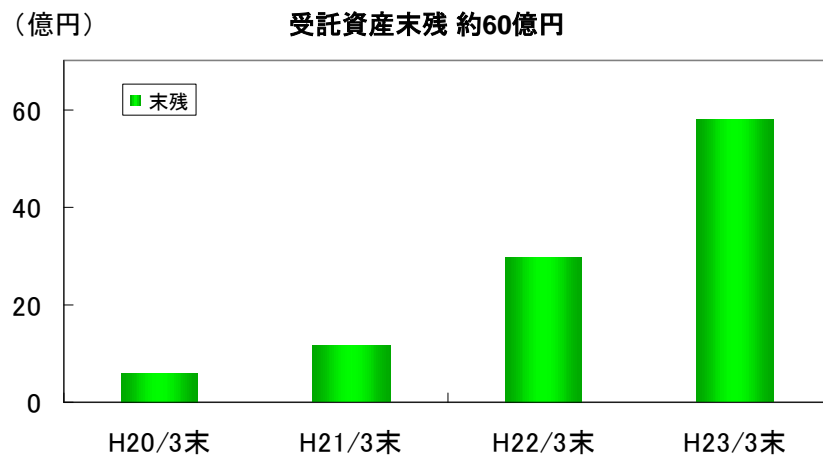
遺産整理業務*2

単年度受託金額 約400億円



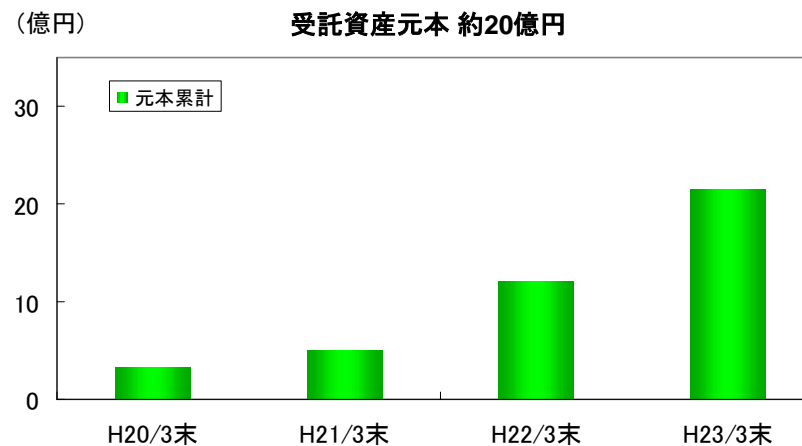
資産承継信託

受託資産末残 約60億円



自社株承継信託*3

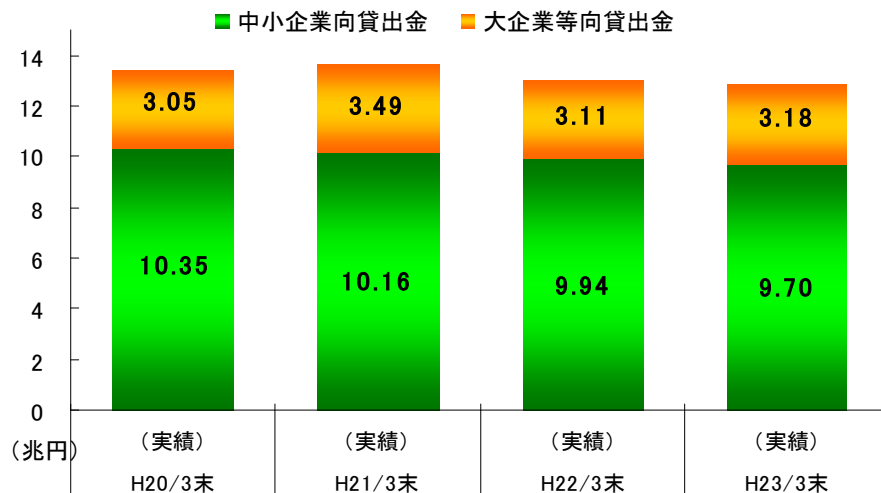
受託資産元本 約20億円



* 1,2,3 社内管理計数 受託時財産額基準

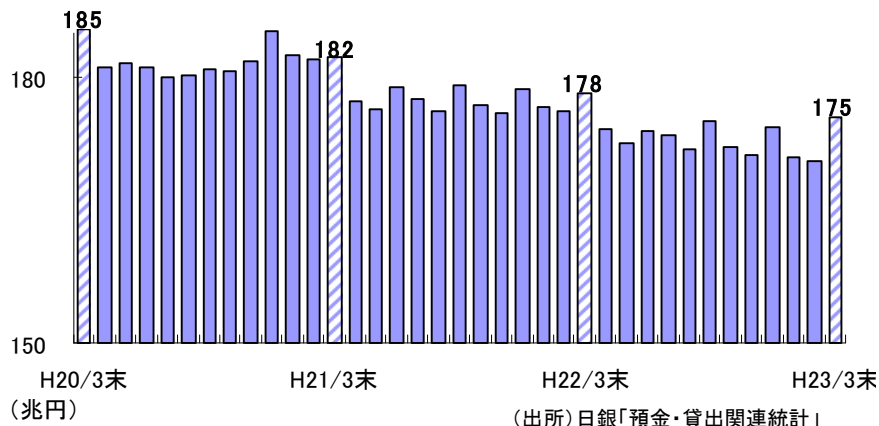
中小企業取引の状況

法人向貸出金の推移(G合算)

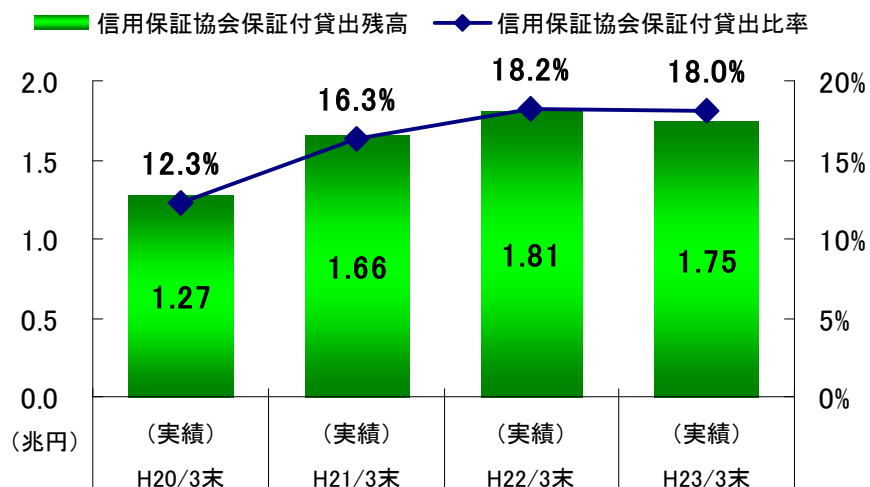


※中小企業向貸出金＝中小企業等向貸出金－消費者ローン
 大企業等向貸出金＝貸出金－中小企業等向貸出金－国・地方公共団体向貸出金

(参考)国内銀行の中小企業向け貸出残高推移

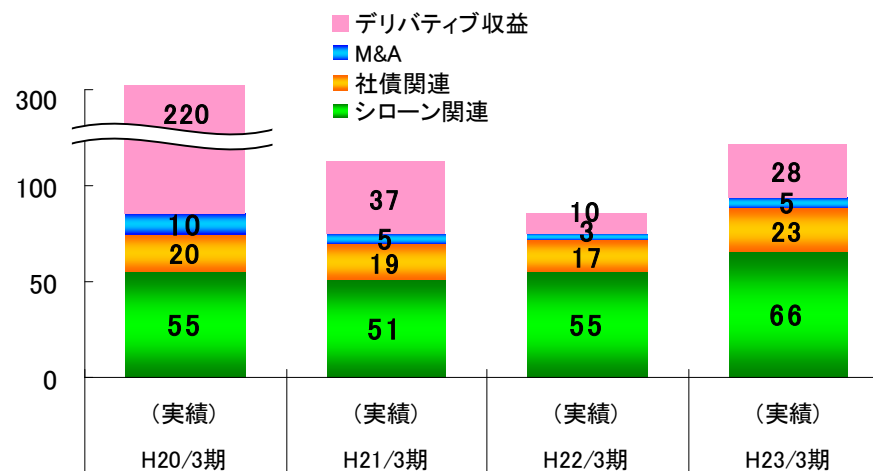


信用保証協会保証付貸出金の推移(G合算)



※信用保証協会保証付貸出比率＝信用保証協会付貸出残高/中小企業向貸出金残高

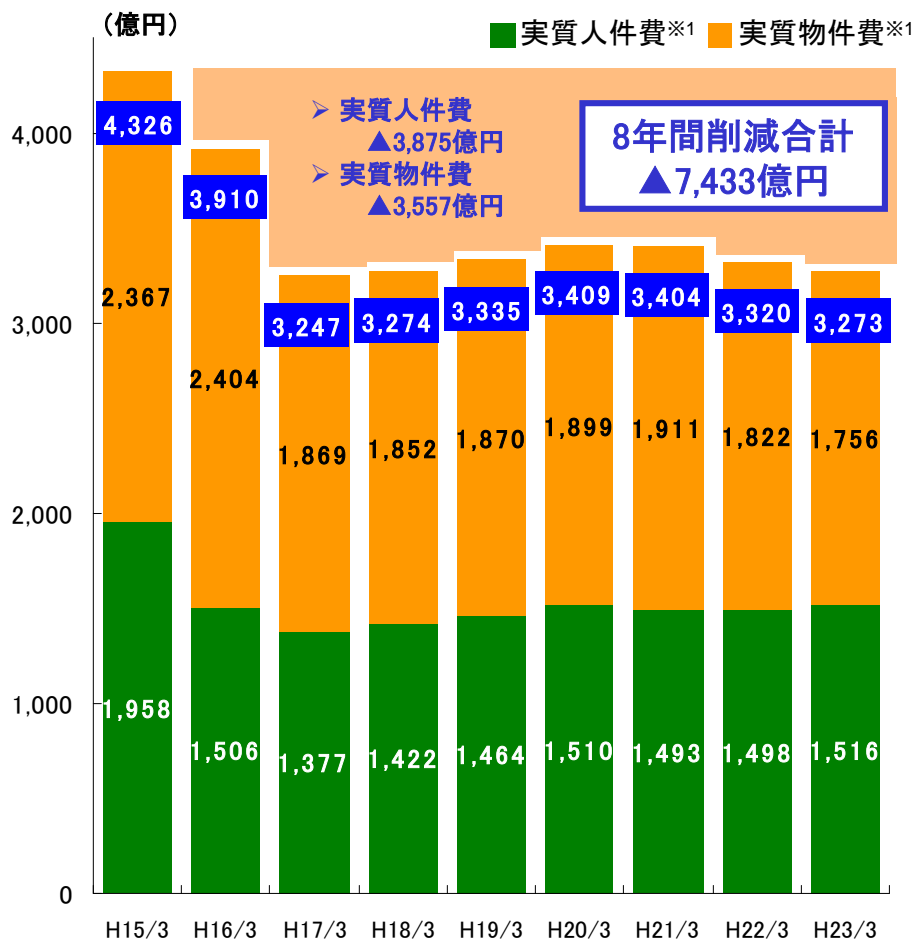
主要な法人ソリューションフィーの推移(RB)



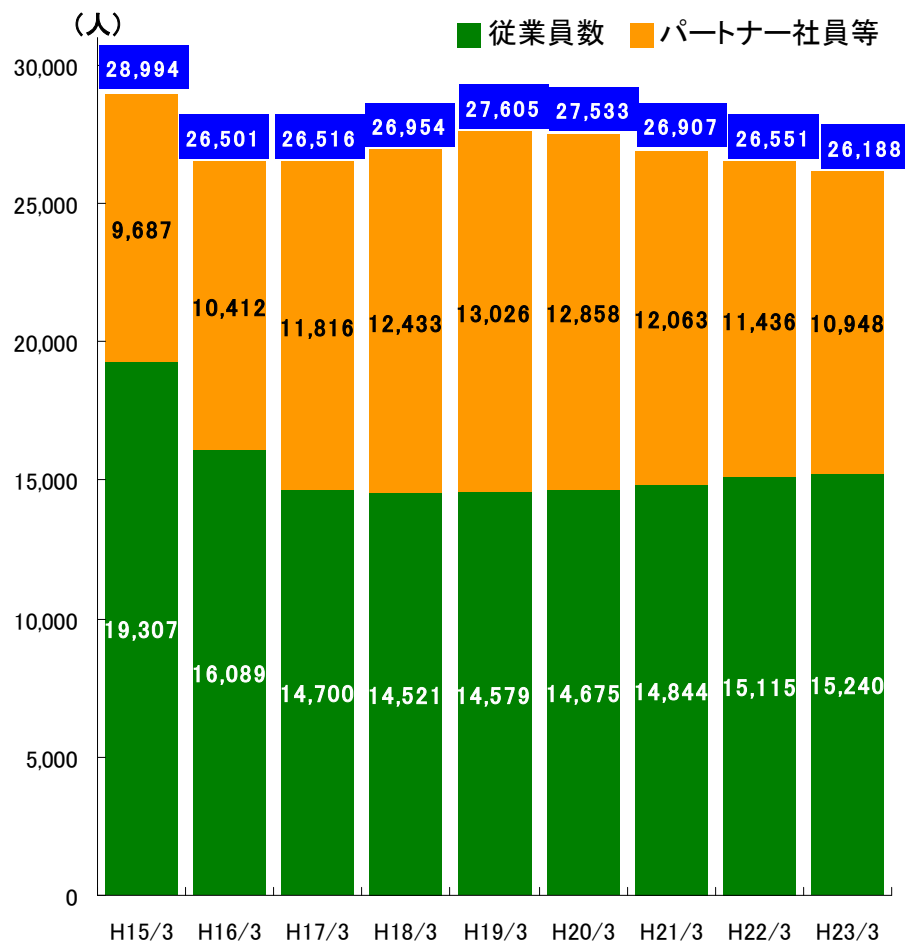
人件費及び物件費の削減実績(G合算)

- システム経費の削減及び店舗統廃合等の合理化策により、直近8年間累計で7,433億円の経費削減実績
- 人件費はパートナー社員等を含めた実質ベースで厳格にコントロール

実質人件費・実質物件費の推移



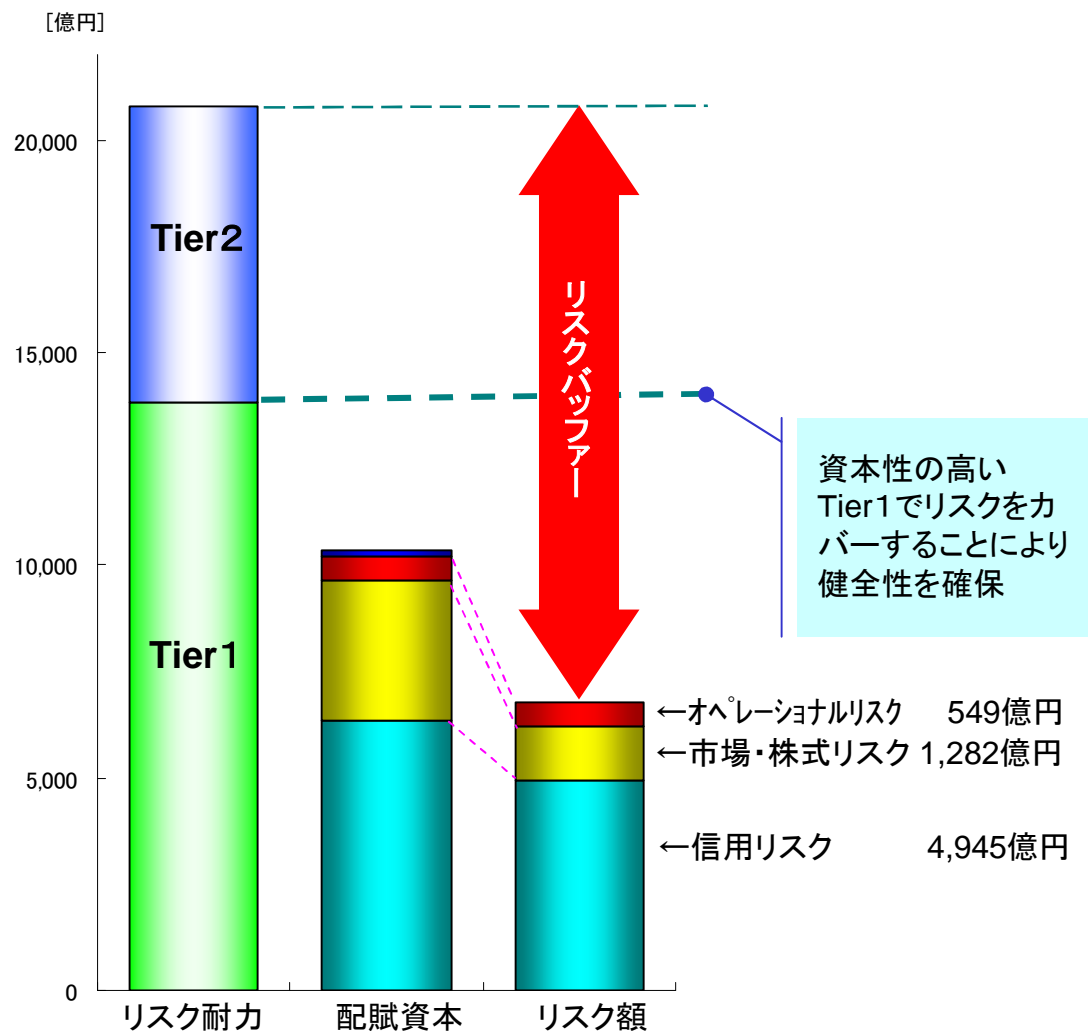
従業員数の推移



※1 実質人件費：人件費+人材派遣費用等、実質物件費：物件費-人材派遣費用等

自己資本対比リスク額の状況(23年3月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

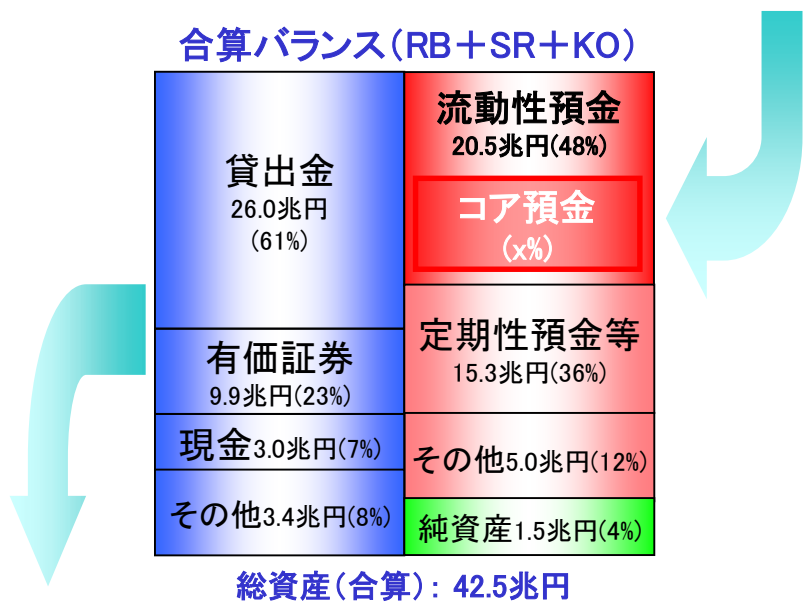
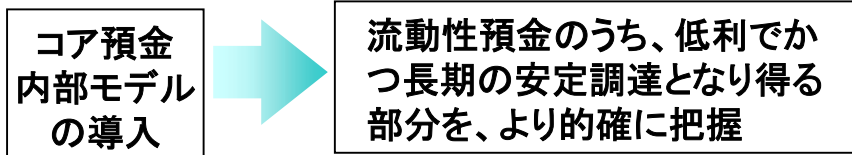
リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
 - * 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
 - 信用リスク: 1年
 - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~1年
 - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力の Tier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し



金利リスク管理の高度化

コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- H19年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル

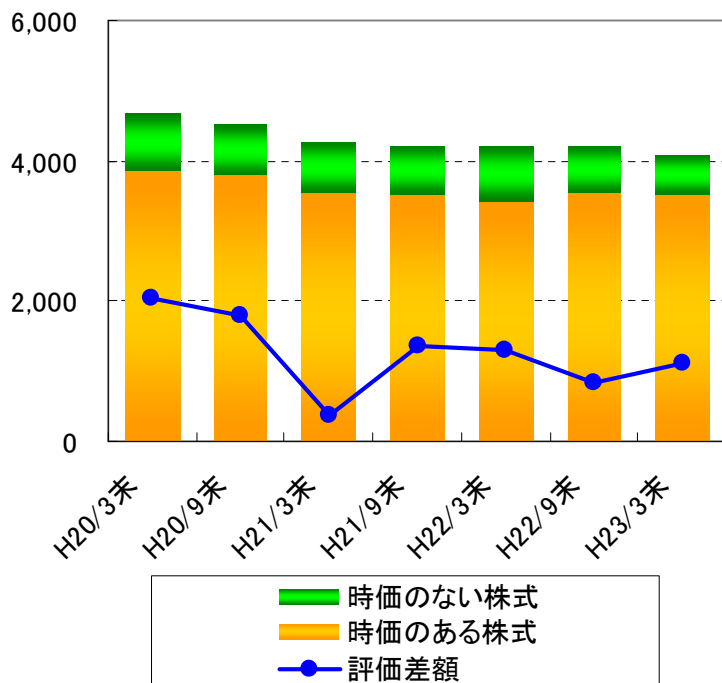
- H22年4月よりRB・SR、H22年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

保有有価証券の状況

■ H23/3期末時点のその他有価証券(連結ベース)の評価差額は、928億円の含み益

株式残高の推移(その他有価証券、HD連結ベース)

単位:億円



▶ 株式売切り簿価

H23/3期(実績): 96億円(合算ベース)

債券残高等の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】

(億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	25,587	12,487	22,411	5,209	10,987	30	—	76,711
地方債	124	567	1,170	776	1,959	—	—	4,598
社債	1,877	3,186	4,019	1,101	63	223	0	10,472
株式	—	—	—	—	—	—	5,385	5,385
その他の有価証券	145	543	311	86	21	202	489	1,800
外国証券	102	424	194	21	15	202	83	1,044
うち外国債券	102	424	194	21	15	202	—	960
外国株式	—	—	—	—	—	—	83	83
その他の証券	42	118	117	65	6	—	405	755
合計	27,734	16,785	27,913	7,173	13,031	456	5,874	98,968

【保有債券等含み損益(連結ベース)】

(億円)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
国債	▲ 575	▲ 542	▲ 42	22	240	▲ 7
その他※	▲ 186	▲ 82	86	131	252	60
合計	▲ 761	▲ 624	44	153	492	53

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
10年国債金利	1.460%	1.350%	1.290%	1.390%	0.930%	1.250%

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】

(年)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	1.6	2.0	2.3	2.3	2.5	2.9
りそな銀行	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5	3.4

【金利感応度(BPV、国内債券)】

(億円)

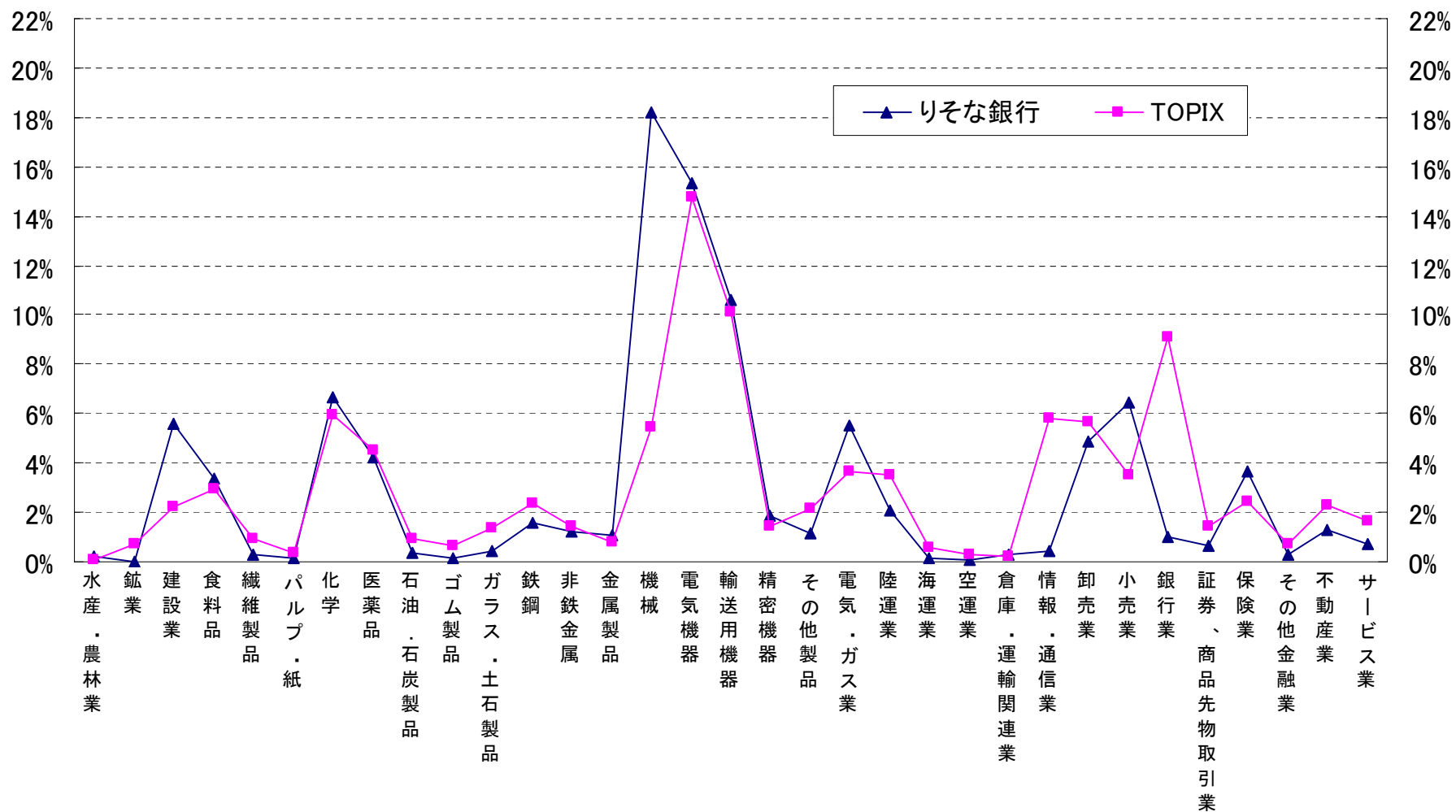
	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	▲ 9.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 19.3	▲ 23.1
りそな銀行	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 9.5	▲ 13.7

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】

(円)

	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末	H23/3末
グループ	7,500	7,000	7,000	7,300	7,600	7,200

保有株式 業種別ポートフォリオ (H23年3月末 RB)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.9%	1.7%	4.7%	7.9%	16.1%
プライム系ほか変動	49.3%	0.5%	0.0%	0.0%	49.8%
市場金利連動型	25.7%	2.2%	3.6%	2.6%	34.1%
計	76.8%	4.4%	8.4%	10.4%	100.0%

1年以内貸出金 81.2%

【23年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.5%	1.4%	4.0%	6.8%	13.7%
プライム系ほか変動	50.6%	0.4%	0.0%	0.0%	51.0%
市場金利連動型	25.8%	3.7%	3.4%	2.4%	35.3%
計	77.9%	5.5%	7.4%	9.2%	100.0%

1年以内貸出金 83.4%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	-0.4%	-0.3%	-0.7%	-1.1%	-2.5%
プライム系ほか変動	1.3%	-0.1%	0.0%	0.0%	1.2%
市場金利連動型	0.2%	1.5%	-0.2%	-0.2%	1.2%
計	1.1%	1.1%	-0.9%	-1.3%	0.0%

1年以内貸出金 2.2%

預金

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	44.3%	1.0%	3.7%	13.5%	62.4%
定期性預金	18.6%	11.1%	6.3%	1.6%	37.6%
計	62.9%	12.1%	10.0%	15.1%	100.0%

【23年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.6%	0.9%	3.8%	13.0%	63.3%
定期性預金	18.7%	10.3%	6.5%	1.2%	36.7%
計	64.3%	11.3%	10.2%	14.2%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	1.3%	0.0%	0.1%	-0.5%	0.9%
定期性預金	0.1%	-0.8%	0.2%	-0.5%	-0.9%
計	1.4%	-0.8%	0.3%	-0.9%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位:億円)

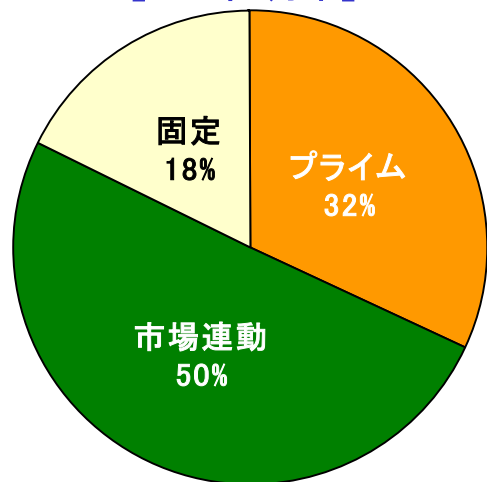
	H23/3末				H22/3末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,600	4,783	9,500	15,883	1,730	3,810	10,939	16,479
スワップ変動受・固定払	2,050	1,600	5,850	9,500	1,450	3,550	5,950	10,950
ネット受取固定	-450	3,183	3,650	6,383	280	260	4,989	5,529

法人・個人別の貸出金構成(RB)

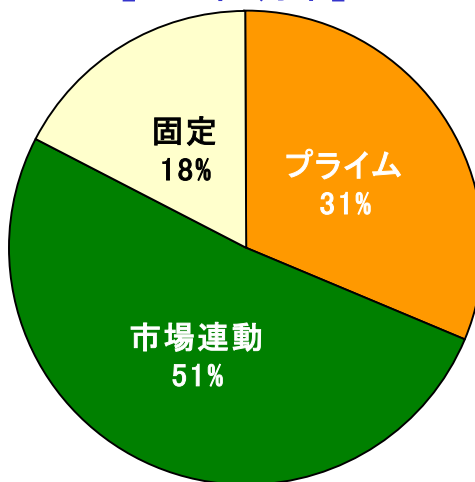
法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

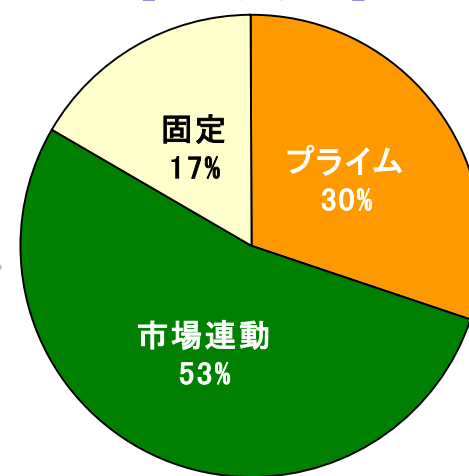
【H22年3月末】



【H22年9月末】

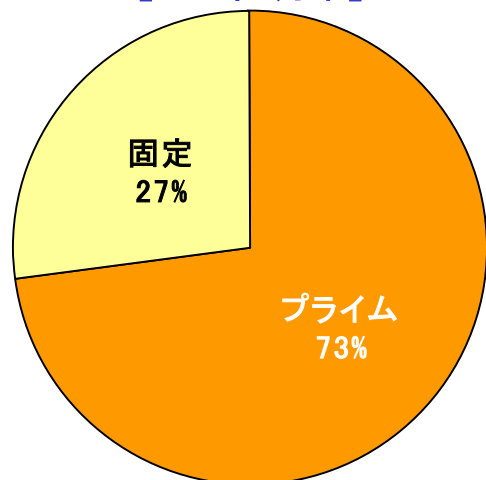


【H23年3月末】

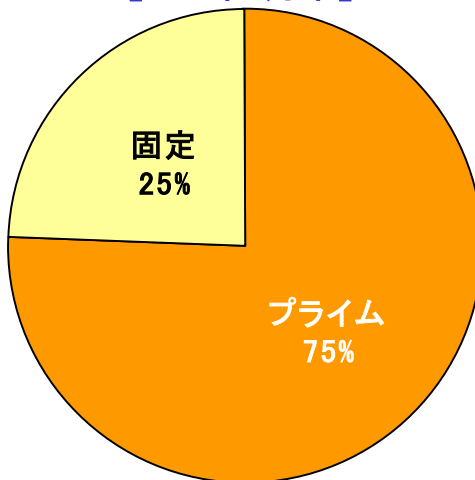


個人向け貸出金

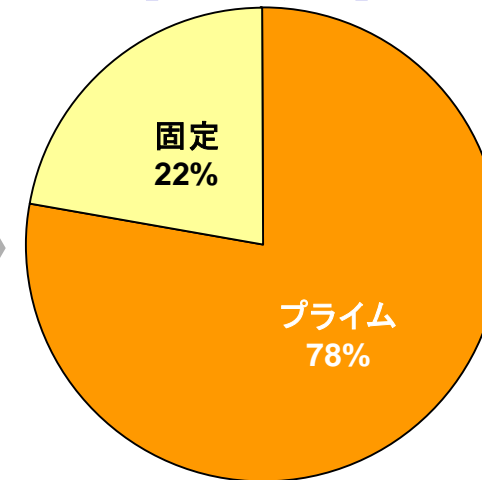
【H22年3月末】



【H22年9月末】



【H23年3月末】

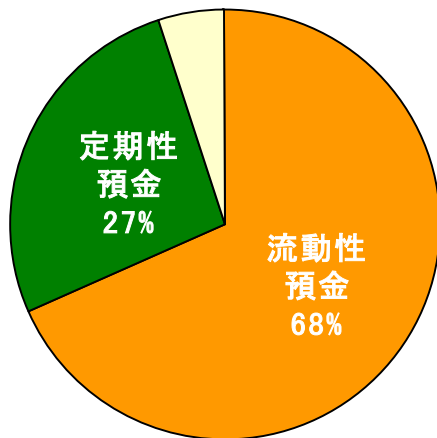


※構成比は 社内管理計数をベースの算出

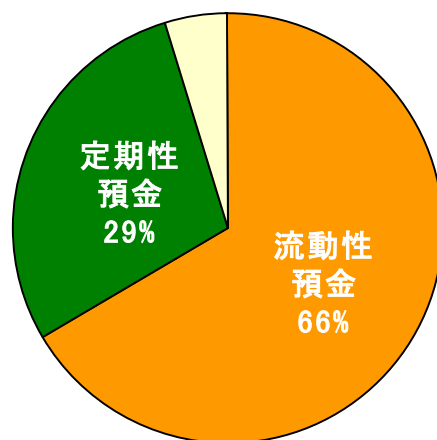
法人・個人別の預金構成(RB)

法人預金

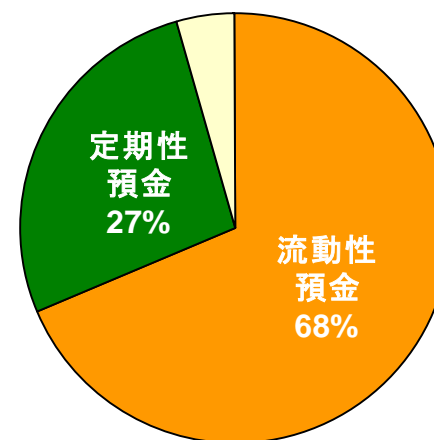
【H22年3月末】



【H22年9月末】

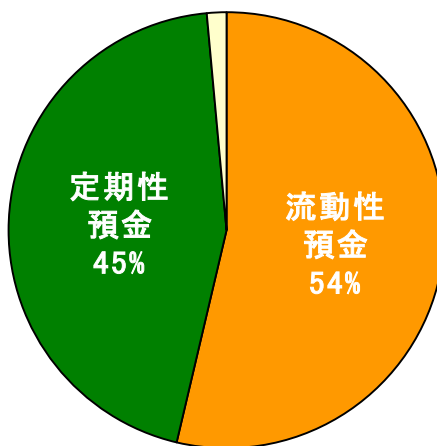


【H23年3月末】

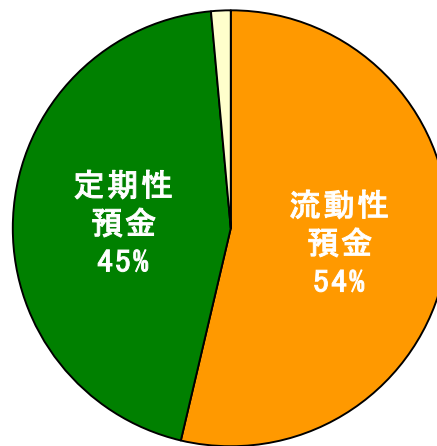


個人預金

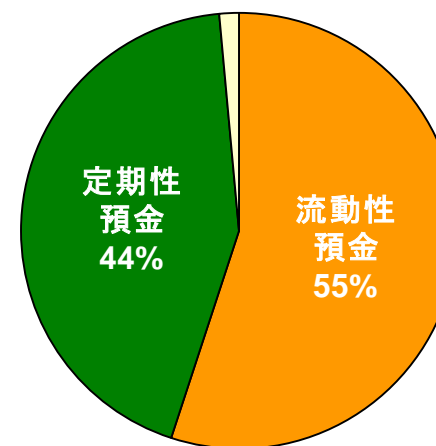
【H22年3月末】



【H22年9月末】



【H23年3月末】



債務者区分間の遷移状況(H23年3月期上期、RB)

与信額ベース(H23/3月期上期の遷移状況)

		22年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2 2 年 3 月 末	正常先	97.2%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	-	2.4%
	要注意先	10.4%	81.0%	1.4%	3.1%	0.3%	0.3%	3.4%	3.4%	0.0%	10.4%	5.1%
	要管理先	0.6%	6.2%	78.0%	11.1%	1.3%	0.2%	2.6%	2.6%	0.0%	6.8%	12.6%
	破綻懸念先	1.0%	5.5%	1.2%	76.3%	8.3%	3.4%	4.4%	4.4%	0.0%	7.6%	11.7%
	実質破綻先	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	89.2%	3.8%	6.2%	2.9%	3.2%	0.9%	3.8%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	92.1%	7.1%	1.4%	5.6%	0.9%	-

- H22/3末において各債務者区分に属していた債務者がH22/9末においてどの区分に属しているかを表示
- H22/3末時点の与信額をベースに算出
H23/3月期上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- H22/9末の「その他」はH23/3月期上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

債務者区分間の遷移状況(H23年3月期下期、RB)

与信額ベース(H23/3月期下期の遷移状況)

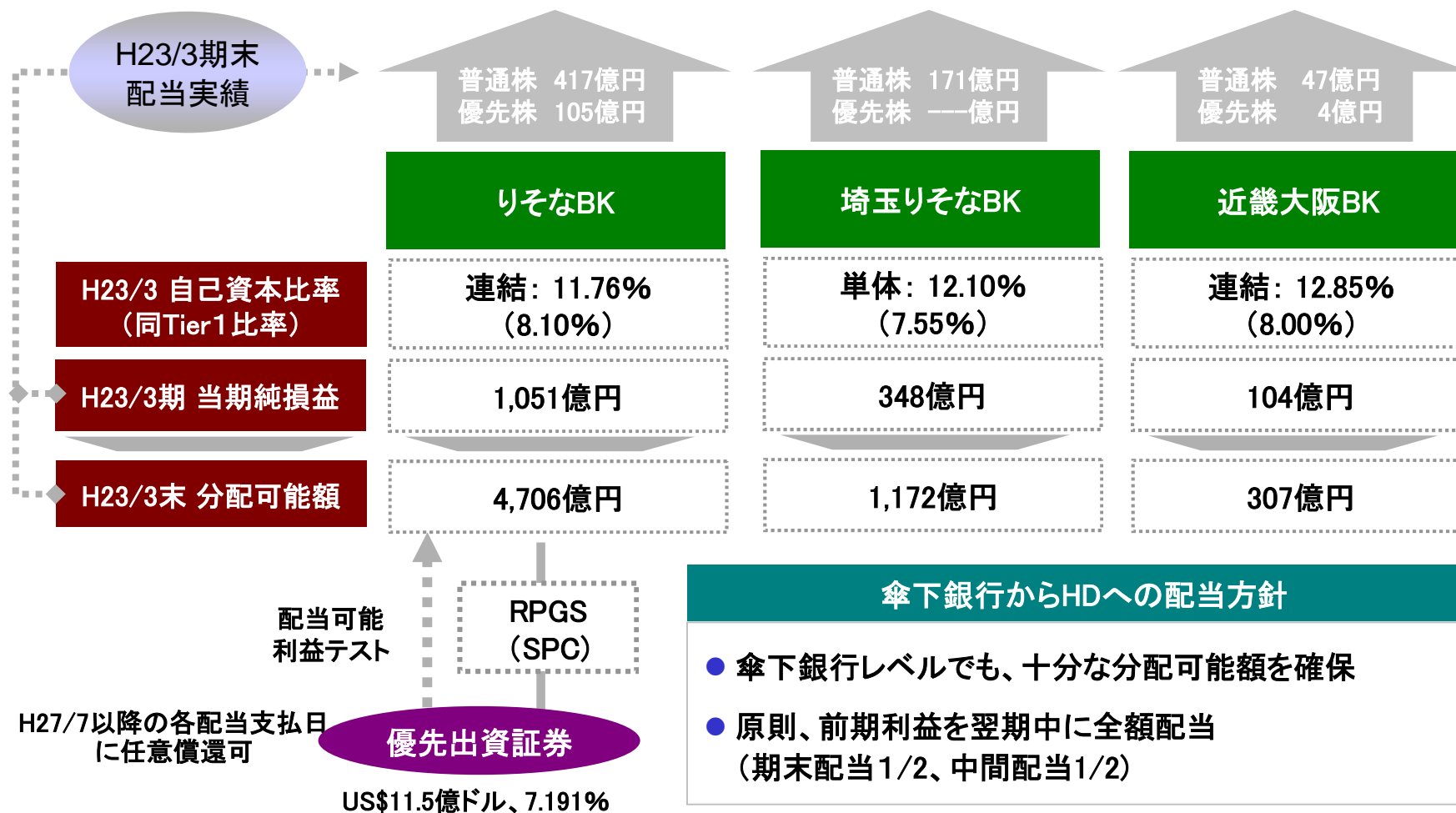
		23年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2 2 年 9 月 末	正常先	97.6%	1.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	-	2.0%
	要注意先	4.2%	88.3%	1.0%	3.0%	0.3%	0.1%	3.0%	3.0%	0.0%	4.2%	4.4%
	要管理先	2.4%	18.0%	65.7%	8.4%	0.7%	0.2%	4.6%	4.6%	0.0%	20.5%	9.3%
	破綻懸念先	1.3%	5.9%	3.3%	73.1%	9.3%	2.1%	5.1%	5.1%	0.0%	10.5%	11.3%
	実質破綻先	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	90.6%	3.7%	5.2%	3.4%	1.7%	0.5%	3.7%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	81.5%	17.8%	1.4%	16.3%	0.8%	-

- H22/9末において各債務者区分に属していた債務者がH23/3末においてどの区分に属しているかを表示
- H22/9末時点の与信額をベースに算出
H23/3月期下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- H23/3末の「その他」はH23/3月期下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

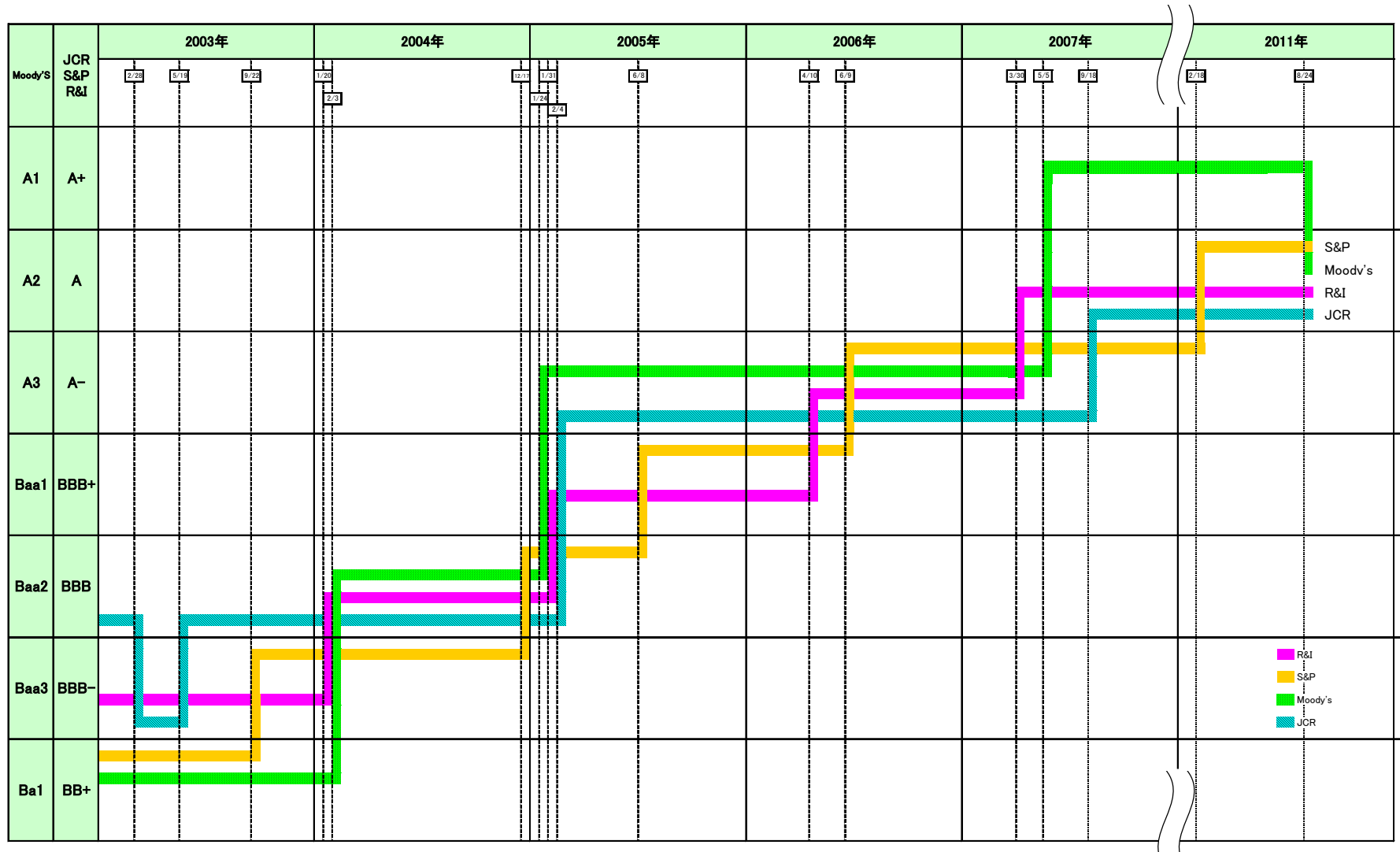
分配可能額及び配当方針について

H23/3期末配当額 計468億円(普通株式294億円、優先株式174億円)

りそなホールディングス (H23/3末 分配可能額: 2,382億円)



格付けの推移(RB、長期債務格付け)



当社が発行している優先株式の明細

【H23年8月31日 現在】

		公的資金			民間資金		
種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種	りそな銀行第3種第一回	りそなHD第4種	りそなHD第5種	りそなHD第6種
当初発行日		平成13年4月26日	平成11年3月31日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成21年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(24/6)	68.00円	185.00円	21.38円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(24/6)	816百万円	1,480百万円	4,810百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% 1.069%	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	平成14年1月1日 平成27年3月31日	平成15年7月1日 平成26年11月30日	平成22年7月1日 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	410円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.878)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	平成27年4月1日	平成26年12月1日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

経営健全化計画(計数計画一覧)

《グループ銀行合算》

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,152	6,057	6,030	6,060	6,230
信託報酬	287	259	251	261	287
合同運用指定金銭信託分	44	0	33	35	40
信託勘定不良債権処理額(A)	▲0	0	-	-	-
資金運用収益	5,784	5,413	5,390	5,550	6,040
資金調達費用	925	701	730	860	1,230
役員取引等利益	676	729	800	810	830
特定取引利益	274	301	72	79	87
その他業務利益	54	55	247	220	216
国債等債券関係損(▲)益	197	315	20	▲27	9
業務純益(B)+(A)+(C)	2,646	2,600	2,570	2,610	2,800
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,733	2,648	2,570	2,610	2,800
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲86	▲47	-	-	-
経費	3,505	3,456	3,460	3,450	3,430
人件費	1,260	1,301	1,275	1,275	1,290
物件費	2,060	1,971	1,995	1,985	1,950
不良債権処理損失額	1,146	704	640	640	610
株式等関係損(▲)益	43	▲17	40	70	80
株式等償却	31	33	15	15	15
経常利益 ^(注3)	1,526	1,930	1,950	2,040	2,290
特別利益	289	304	10	-	-
特別損失	49	57	40	40	40
法人税、住民税及び事業税	487	55	60	690	880
法人税等調整額	46	617	550	100	-
税引後当期利益	1,231	1,505	1,310	1,210	1,370
与信費用	821	368	640	640	610

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) 計画値には特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

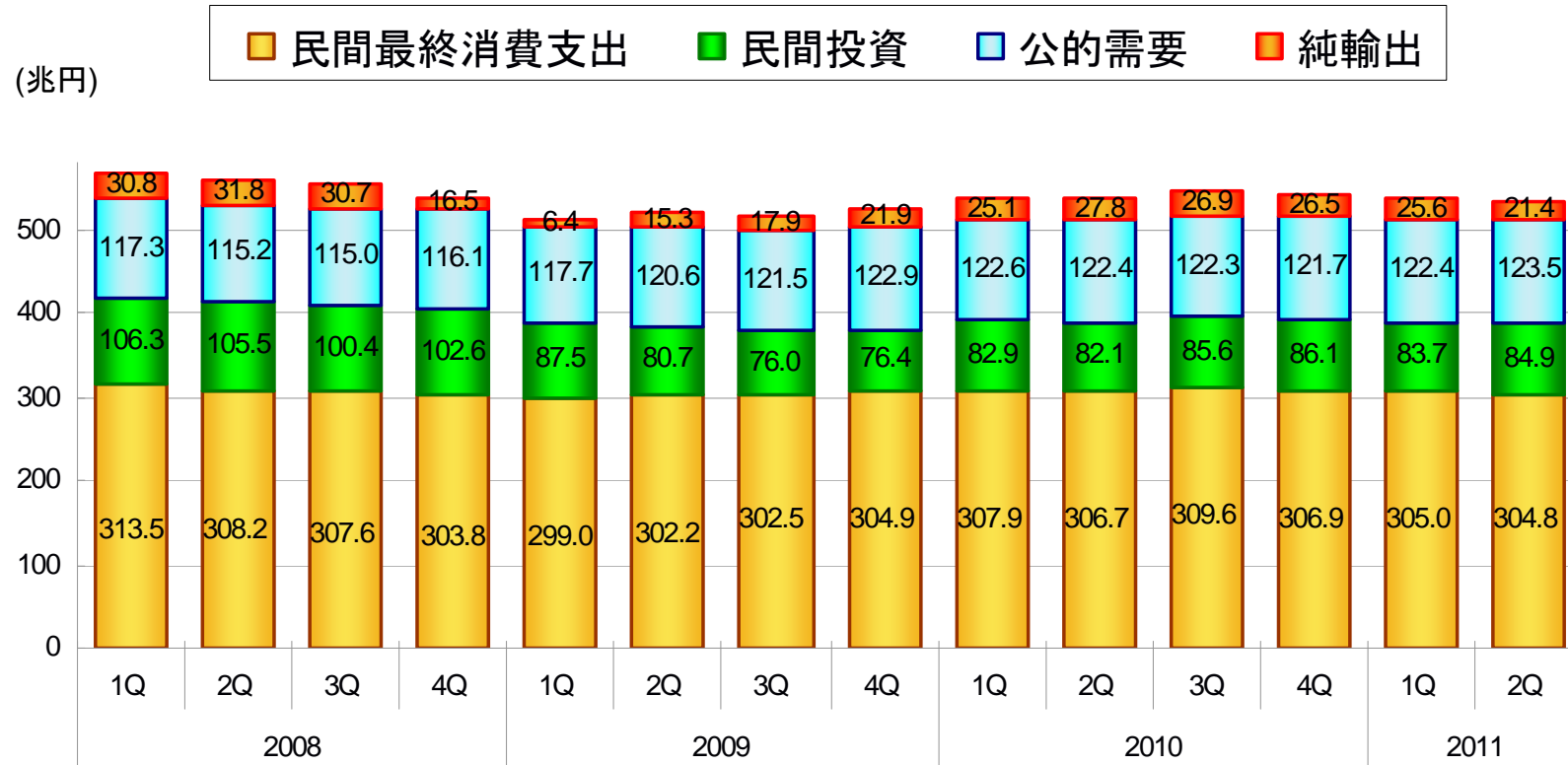
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:億円)	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産 ^(注1)	393,368	397,330	404,800	410,500	415,100
貸出金	256,683	252,629	256,200	260,000	263,900
有価証券	88,374	95,303	99,700	100,600	100,400
特定取引資産	4,676	4,223	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	2,190	1,586	1,071	981	974
総負債 ^(注1)	381,047	383,944	389,600	395,400	400,000
預金・NCD	331,920	340,133	335,500	340,000	344,300
特定取引負債	51	118	500	500	500
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	298	282	259	253	245
純資産 ^(注1)	14,599	15,673	15,631	15,562	15,729
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金 ^(注2)	3,811	5,089	4,932	4,841	5,013
土地再評価差額金	404	384	347	338	326
その他有価証券評価差額金	828	616	803	834	841
(経営指標)					
資金運用利回	1.61	1.49	1.47	1.49	1.60
貸出金利回	1.95	1.85	1.78	1.80	1.93
有価証券利回	0.61	0.61	0.62	0.63	0.68
資金調達原価	1.21	1.13	1.12	1.14	1.22
預金利回(含むNCD)	0.16	0.11	0.10	0.12	0.21
総資金利鞘	0.39	0.36	0.34	0.35	0.38
OHR	56.98	57.06	57.37	56.93	55.05

マクロ経済概況

参考資料

マクロ経済の概況 (1)

GDP構成要素



(出所) 内閣府

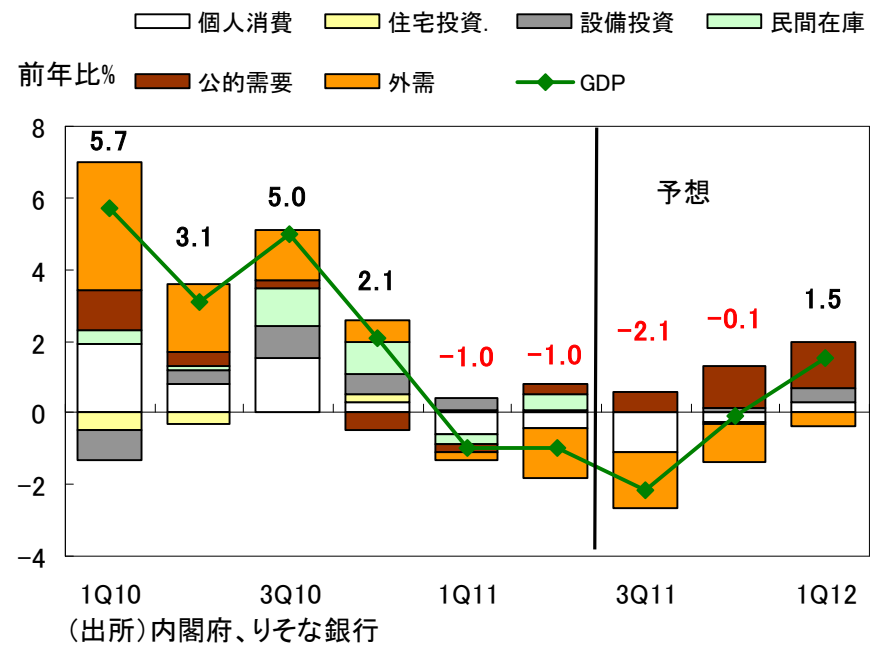
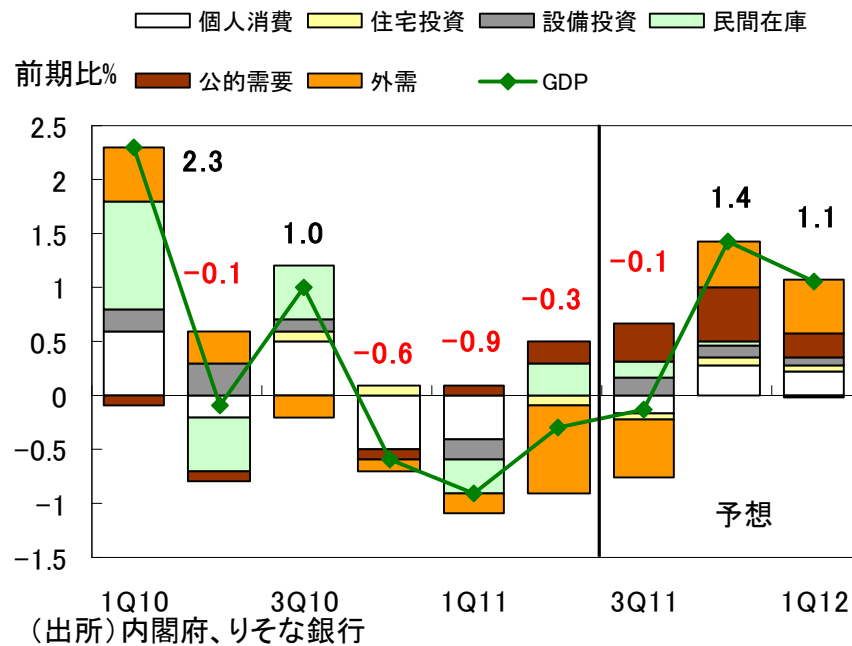
実質ベース(季節調整系列)

民間投資: 民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加

公的需要: 政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加

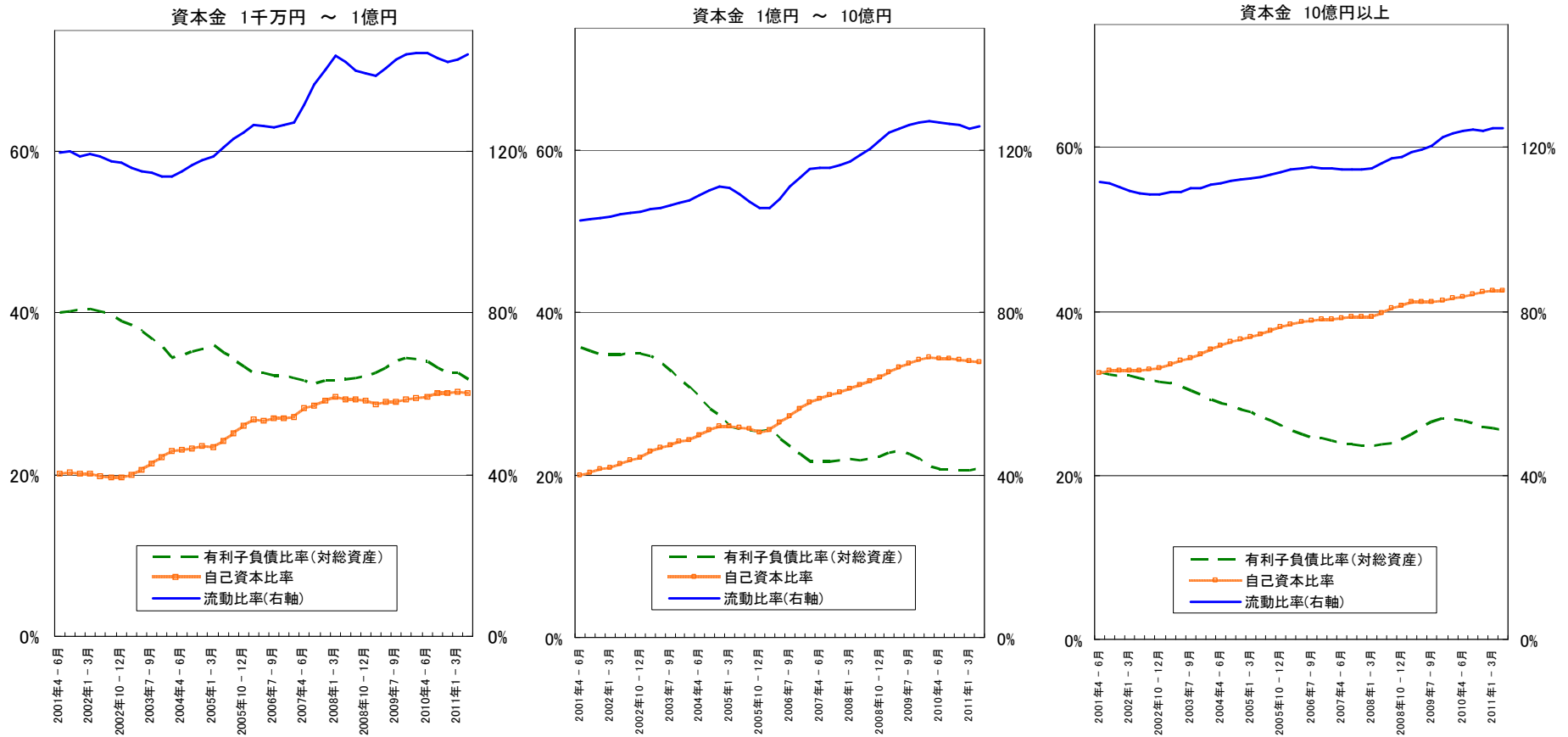
日本経済：実質GDP成長率予想

%、内訳は寄与度	2009年度実績	2010年度実績	2011年度予測	2012年度予測
実質GDP	-2.4	2.3	-0.2	1.7
個人消費	0.0	0.5	-0.3	0.4
設備投資	-2.1	0.6	0.1	0.2
外需	0.3	1.2	-1.1	1.0



マクロ経済の概況 (2)

企業規模別安全性指標の推移

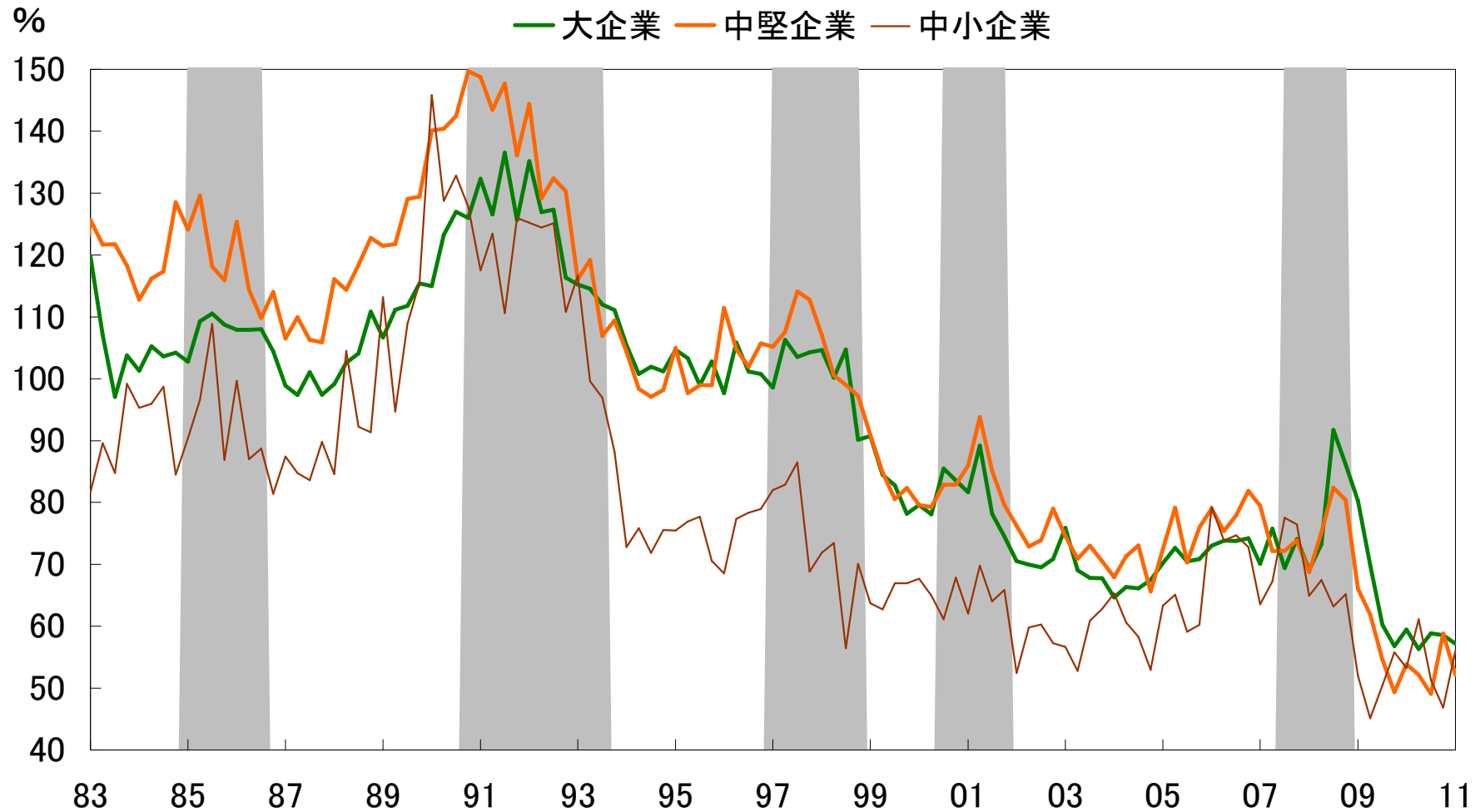


(出所) 財務省／法人企業統計より作成，4四半期後方移動平均 (2001年4-6月 ~ 2011年4-6月)

マクロ経済の概況 (3)

企業規模別設備投資比率の推移

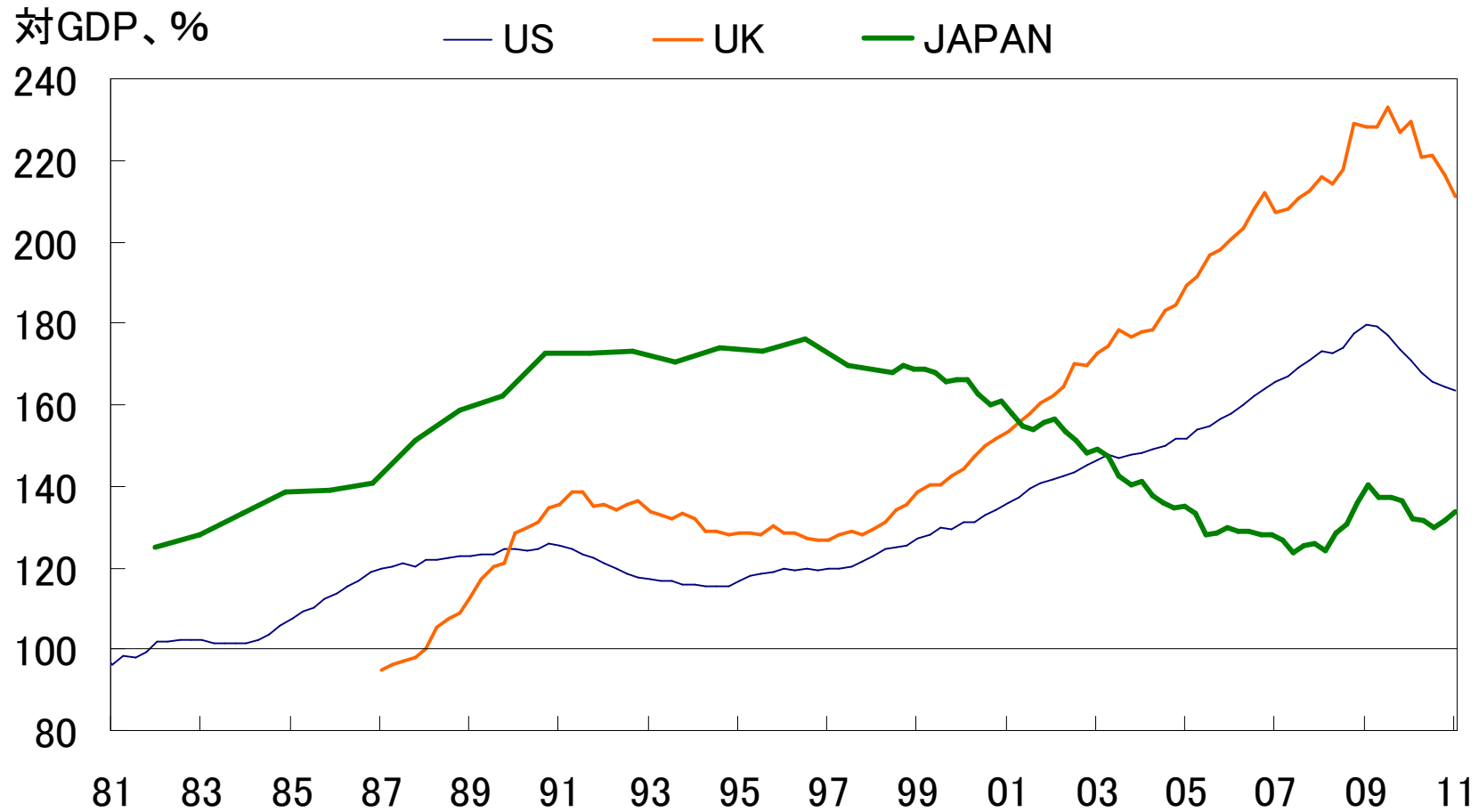
設備投資/キャッシュフロー



出所: 財務省、内閣府、リそな銀行

マクロ経済の概況 (4)

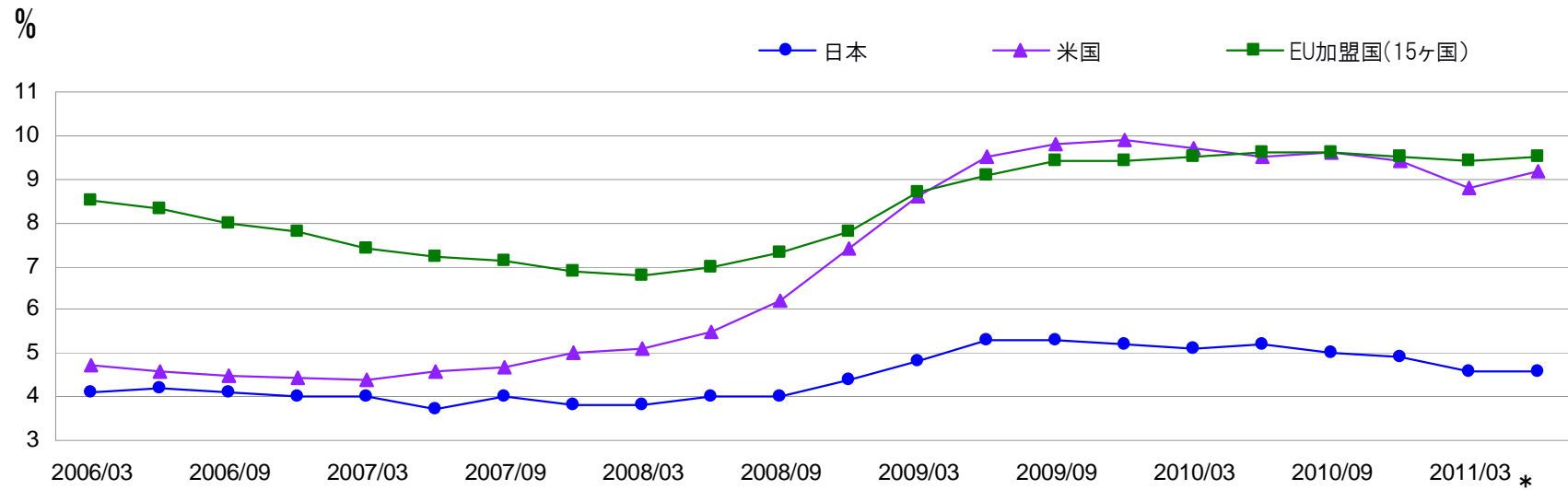
民間非金融部門債務の比較



出所：日本銀行、FRB、ONS、りそな銀行

マクロ経済の概況 (5)

失業率の推移

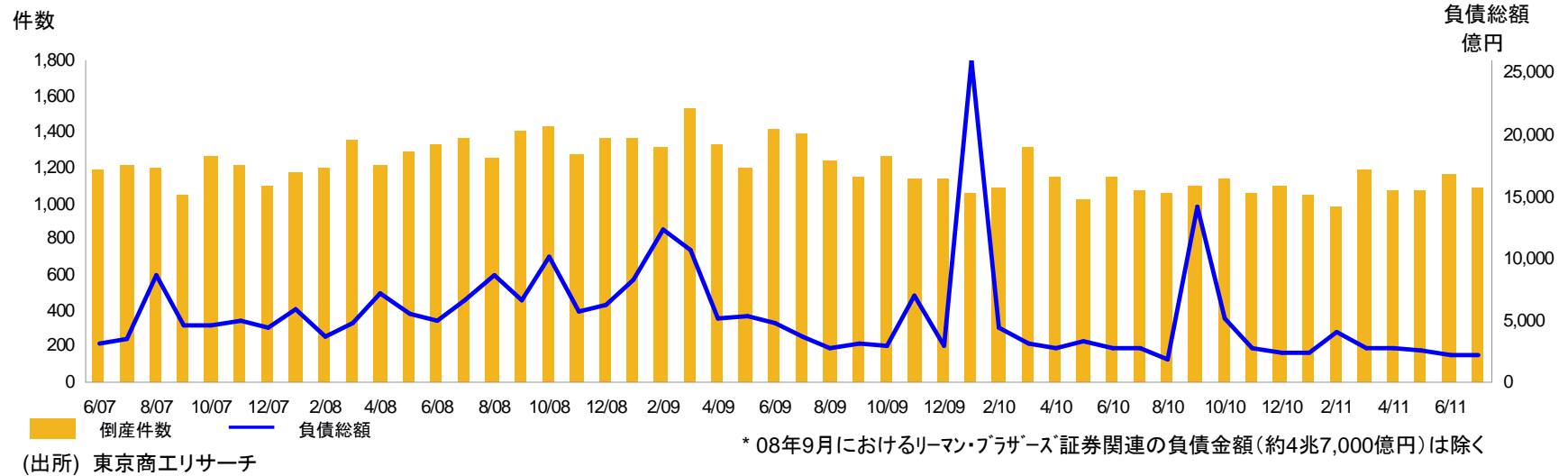


(出所) Datastream 等

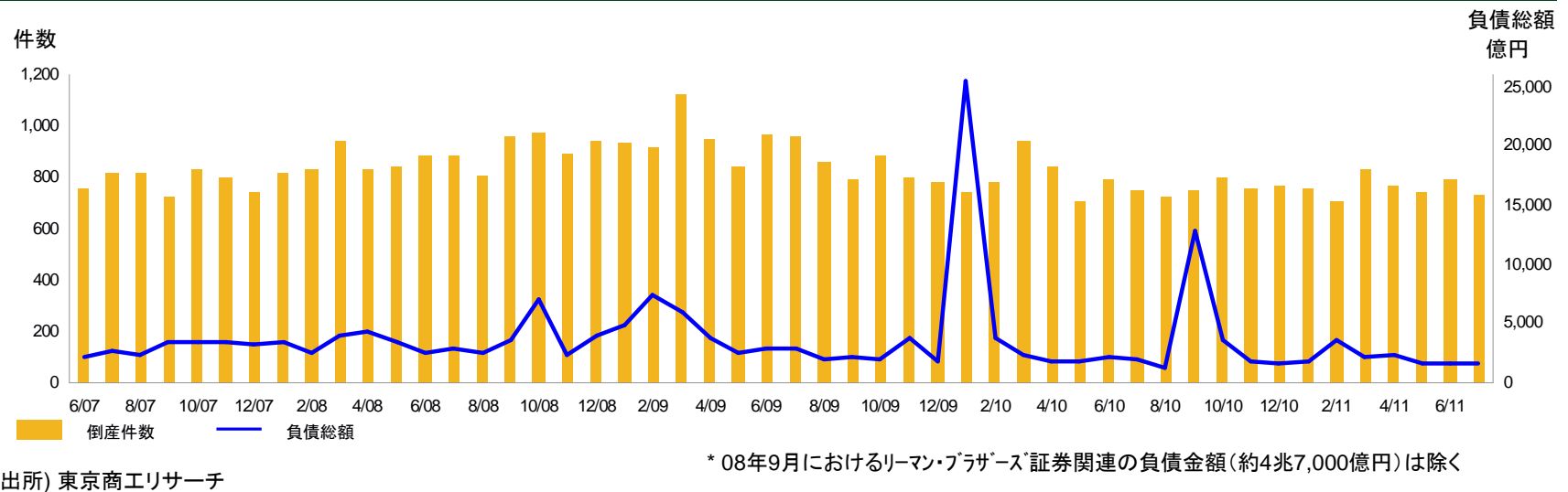
* 2011/03以降の日本の失業率は、岩手県、宮城県及び福島県の数値を除いて算出された数値

マクロ経済の概況 (6)

全国企業倒産状況



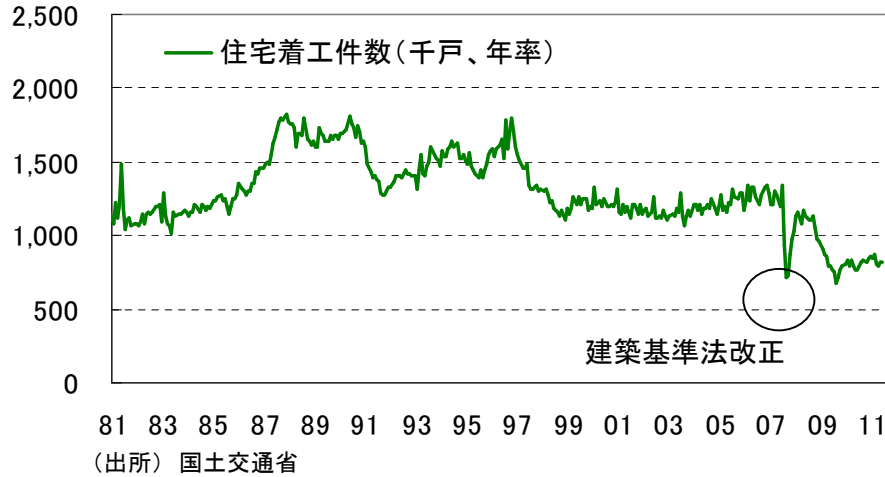
全国企業倒産状況(建設業、不動産業除き)



住宅関連指標の日米比較 (1)

住宅着工件数(千戸)の推移

(日本)

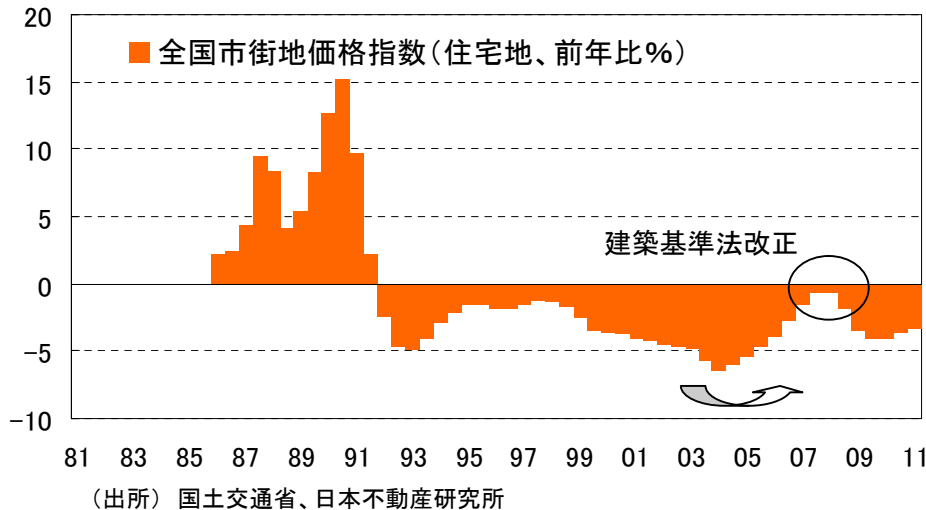


(米国)

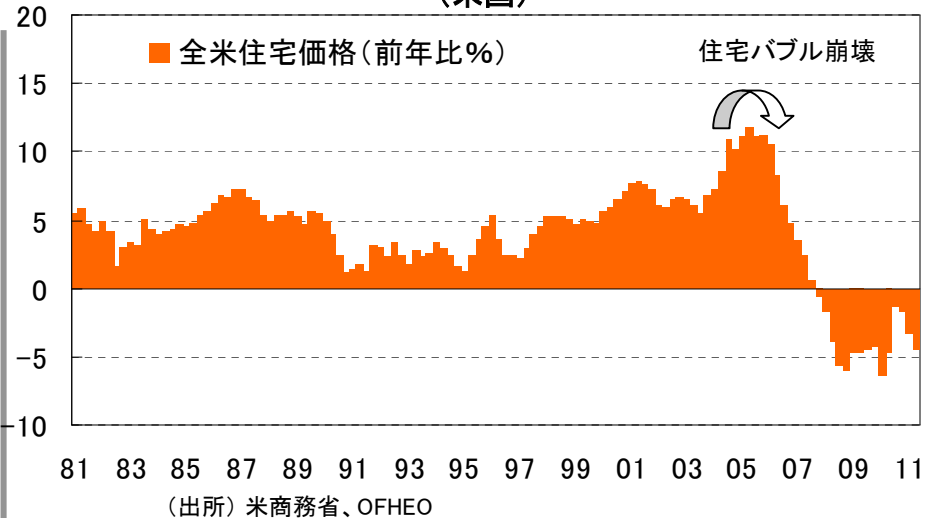


地価・住宅価格の推移(前年比%)

(日本)

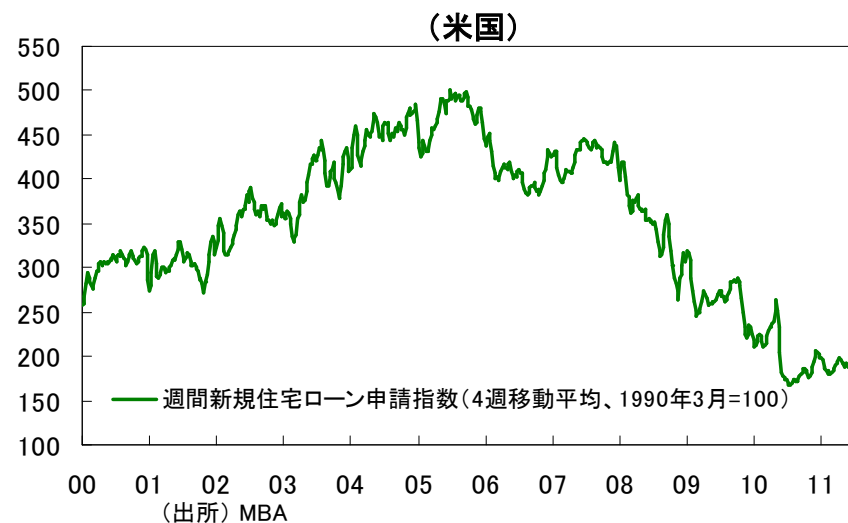
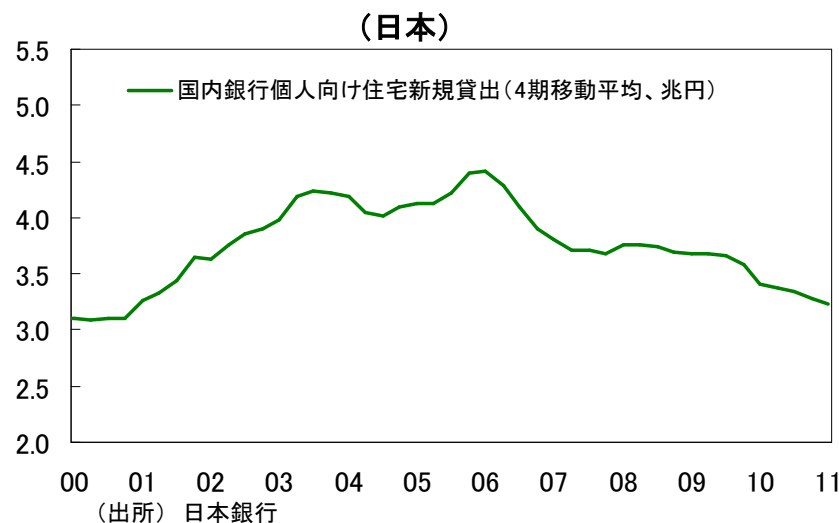


(米国)

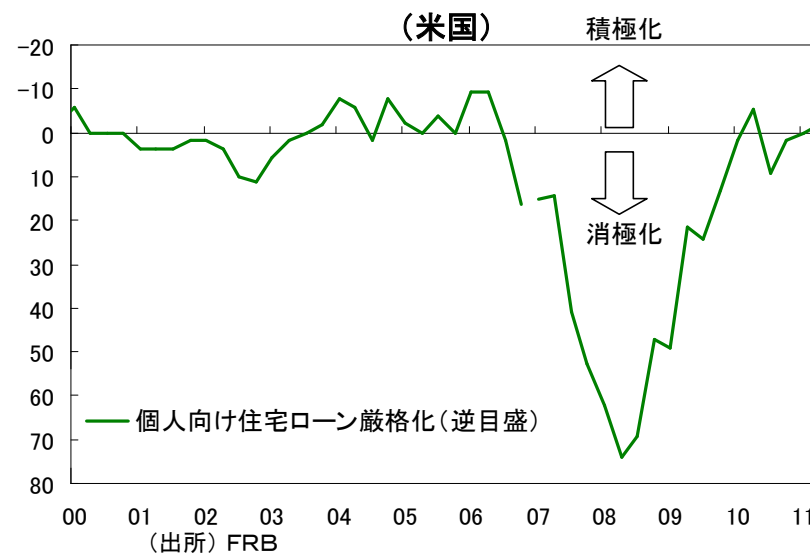
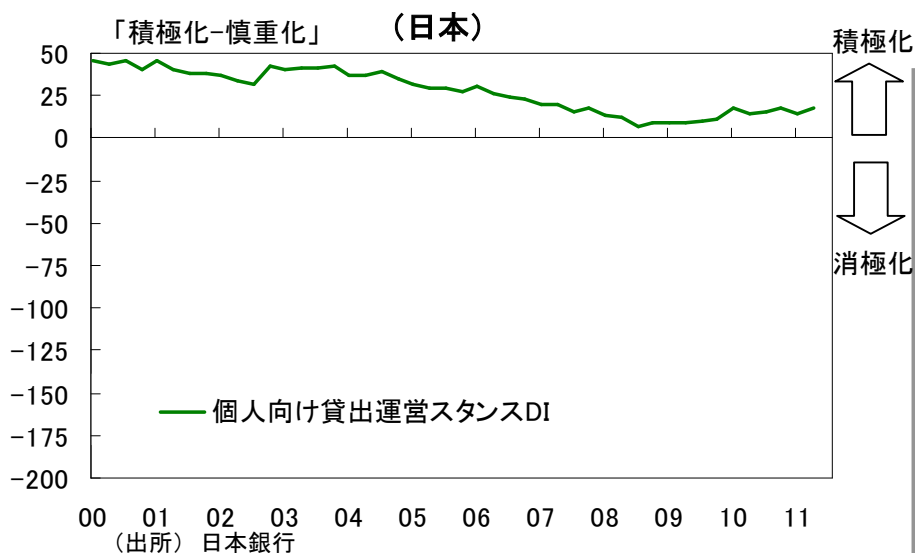


住宅関連指標の日米比較 (2)

住宅取得需要の推移



銀行貸出動向の推移(個人向け融資、住宅ローン)



住宅関連指標の日米比較 (3)

住宅ローン商品性の日米比較

	日本	米国
主な住宅購入動機	永年居住が主流	買換え前提の住宅購入が主流
金融機関の住宅ローン採り上げスタンス	DTI重視 (返済比率)	LTV重視
主な住宅ローンのタイプ	リコース型	ノンリコース型
担保	主として土地に依存	主として建物に依存
サブプライムローン	殆どマーケットなし	不動産価格上昇を背景に急拡大

首都圏・関西圏のマンション市場動向

	首都圏						近畿圏					
	発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)	発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)
H19年4月	4,090	3,037	74.3%	6,791	46,510	627	2,046	1,189	58.1%	5,282	34,780	484
H19年5月	5,343	4,044	75.7%	6,806	48,040	625	2,393	1,684	70.4%	5,281	32,840	435
H19年6月	5,716	3,948	69.1%	7,333	48,530	644	2,768	1,960	70.8%	5,277	34,980	474
H19年7月	6,409	4,747	74.1%	7,330	53,050	705	2,533	1,730	68.3%	5,347	35,580	466
H19年8月	3,337	2,189	65.6%	7,494	39,650	539	1,076	607	56.4%	5,075	31,830	429
H19年9月	5,202	3,426	65.9%	7,894	44,810	583	3,640	2,538	69.7%	5,432	35,630	463
H19年10月	5,731	3,583	62.5%	8,582	46,930	614	2,648	2,069	78.1%	5,224	43,180	561
H19年11月	3,868	2,476	64.0%	8,669	46,840	636	2,332	1,374	58.9%	5,459	35,320	469
H19年12月	8,190	4,859	59.3%	10,763	44,470	583	2,894	2,038	70.4%	5,769	31,360	497
H20年1月	2,320	1,223	52.7%	10,694	42,100	575	1,492	860	57.6%	5,824	31,360	460
H20年2月	3,460	2,081	60.1%	10,643	47,680	648	2,226	1,404	63.1%	5,760	35,400	474
H20年3月	4,446	2,901	65.2%	10,837	50,080	671	2,544	1,507	59.2%	5,975	36,310	477
H20年4月	2,865	1,808	63.1%	10,544	53,380	708	1,248	782	62.7%	5,538	35,110	499
H20年5月	4,389	3,118	71.0%	10,482	48,250	639	1,791	1,008	56.3%	5,626	36,720	478
H20年6月	4,002	2,588	64.7%	10,760	46,380	632	2,556	1,649	64.5%	5,887	37,720	486
H20年7月	3,554	1,902	53.5%	10,885	53,090	718	1,786	1,006	56.3%	5,898	34,270	476
H20年8月	2,041	1,447	70.9%	10,504	47,990	676	1,161	690	59.4%	5,731	36,480	494
H20年9月	2,427	1,458	60.1%	10,411	44,670	618	2,047	1,277	62.4%	5,831	35,810	481
H20年10月	4,240	2,671	63.0%	10,842	48,480	672	2,164	1,342	62.0%	6,034	35,930	461
H20年11月	3,293	2,080	63.2%	11,085	50,180	680	1,716	1,009	58.8%	6,168	34,880	484
H20年12月	6,696	4,143	61.9%	12,427	42,810	593	2,013	1,195	59.4%	6,344	30,140	451
H21年1月	1,760	1,130	64.2%	11,679	41,720	590	1,412	708	50.1%	6,264	33,350	439
H21年2月	2,509	1,548	61.7%	9,819	48,230	654	1,548	853	55.1%	6,022	34,210	465
H21年3月	2,390	1,871	78.3%	8,846	47,470	650	2,358	1,528	64.8%	5,971	35,430	470
H21年4月	2,621	1,697	64.7%	8,791	39,530	604	1,904	977	51.3%	6,170	35,880	484
H21年5月	3,528	2,492	70.6%	8,333	45,500	638	1,411	910	64.5%	5,889	36,300	482
H21年6月	3,080	2,161	70.2%	7,928	45,430	632	1,524	920	60.4%	5,836	35,240	469
H21年7月	3,230	2,432	75.3%	7,446	46,270	665	1,247	795	63.8%	5,569	33,490	456
H21年8月	1,914	1,327	69.3%	7,037	43,140	611	1,057	723	68.4%	5,354	36,190	471
H21年9月	3,063	2,263	73.9%	6,840	45,270	624	1,467	893	60.9%	5,146	36,370	488
H21年10月	3,386	2,337	69.0%	6,895	46,190	662	2,003	1,249	62.4%	5,246	31,170	456
H21年11月	3,648	2,508	68.8%	6,825	46,470	694	2,088	1,272	60.9%	5,345	33,300	472
H21年12月	5,247	3,602	68.6%	7,389	45,970	639	1,765	1,301	73.7%	5,233	29,870	495
H22年1月	1,586	1,115	70.3%	6,732	41,380	606	1,505	844	56.1%	5,160	36,210	504
H22年2月	2,777	1,964	70.7%	6,416	47,720	679	1,439	910	63.2%	4,996	32,640	504
H22年3月	3,685	3,053	82.8%	6,022	50,700	709	1,684	1,088	64.6%	4,878	30,910	444
H22年4月	3,214	2,568	79.9%	5,736	46,160	624	1,391	1,006	72.3%	4,579	36,280	480
H22年5月	3,779	2,908	77.0%	5,671	46,630	663	1,763	1,340	76.0%	4,232	35,510	470
H22年6月	5,130	4,303	83.9%	5,481	46,940	641	2,449	1,884	76.9%	4,098	33,980	486
H22年7月	4,128	3,229	78.2%	5,406	47,320	670	1,908	1,339	70.2%	4,047	34,300	471
H22年8月	2,268	1,697	74.8%	5,025	44,240	663	1,684	1,267	75.2%	3,810	35,090	481
H22年9月	3,183	2,383	74.9%	4,722	50,240	709	2,111	1,460	69.2%	3,893	35,490	481
H22年10月	3,718	2,928	78.8%	4,743	45,120	663	2,045	1,459	71.3%	3,957	32,810	519
H22年11月	3,679	2,957	80.4%	4,622	48,670	684	2,055	1,454	70.8%	3,949	33,470	496
H22年12月	7,388	5,806	78.6%	5,600	47,060	653	1,682	1,190	70.7%	3,971	38,380	529
H23年1月	1,372	1,005	73.3%	5,116	42,380	604	1,301	854	65.6%	3,750	34,840	478
H23年2月	3,468	2,940	84.8%	4,725	47,170	675	1,501	1,070	71.3%	3,438	35,070	481
H23年3月	3,685	2,936	79.7%	4,716	46,740	653	1,719	1,288	74.9%	3,311	33,780	497
H23年4月	2,318	1,765	76.1%	4,535	46,630	674	1,116	782	70.1%	3,130	36,720	507
H23年5月	3,914	3,100	79.2%	4,582	47,190	672	1,780	1,381	77.6%	3,004	34,960	477
H23年6月	3,441	2,725	79.2%	4,646	45,070	628	1,888	1,414	74.9%	2,916	34,190	489
H23年7月	4,073	3,102	76.2%	4,962	45,580	637	1,560	1,171	75.1%	2,772	35,820	481

出所：データストリーム、ニューズラン（不動産経済研究所）

発売戸数：新しく販売された戸数

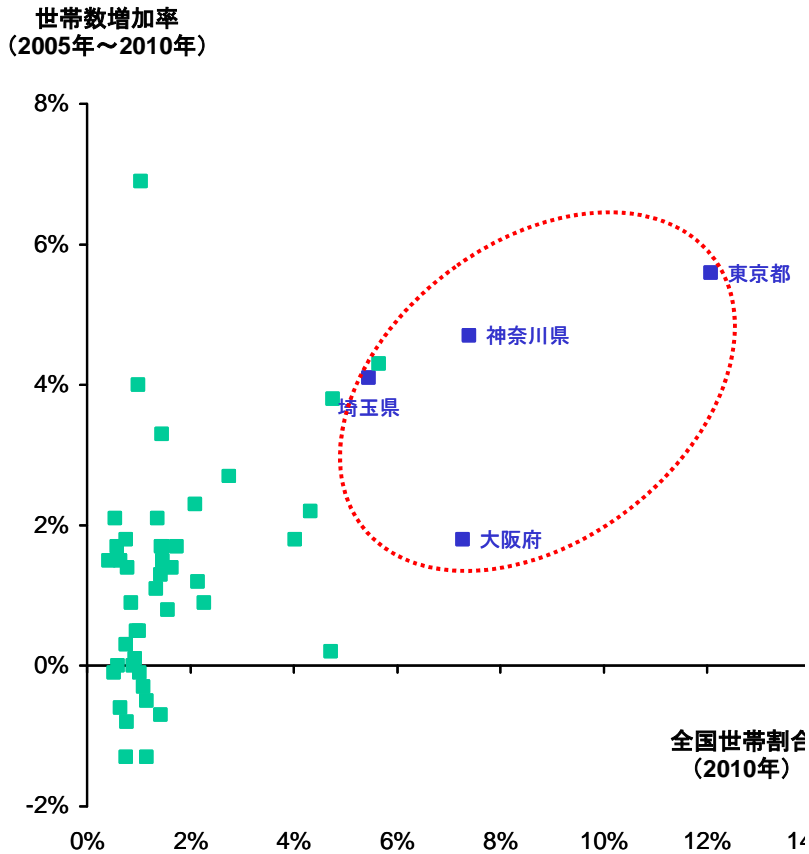
売却戸数：販売された戸数のうち、新規のもの

契約率(%)：(売却戸数) / (発売戸数)

全残戸数：在庫戸数

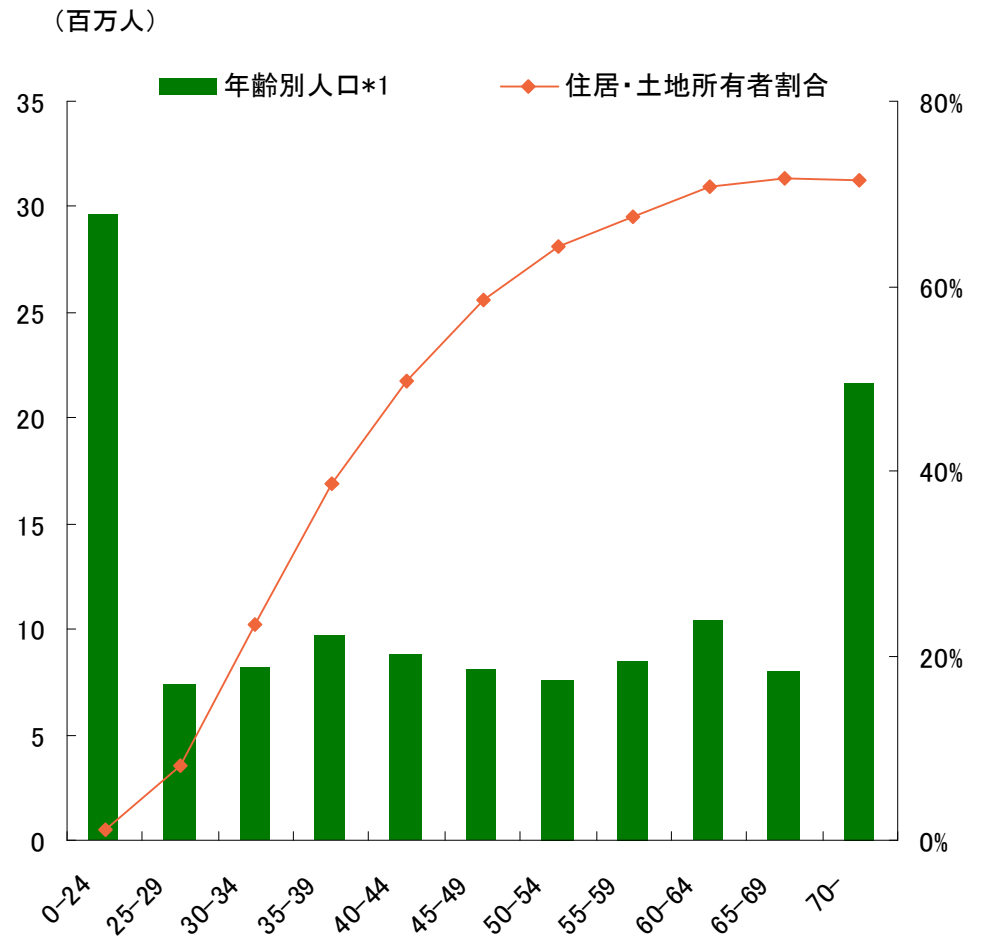
住宅ローンマーケットのポテンシャル

全国世帯数割合／世帯数増加率



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所／日本の世帯数の将来推計(2009年12月時点)

年齢別人口分布及び住居・土地所有者割合

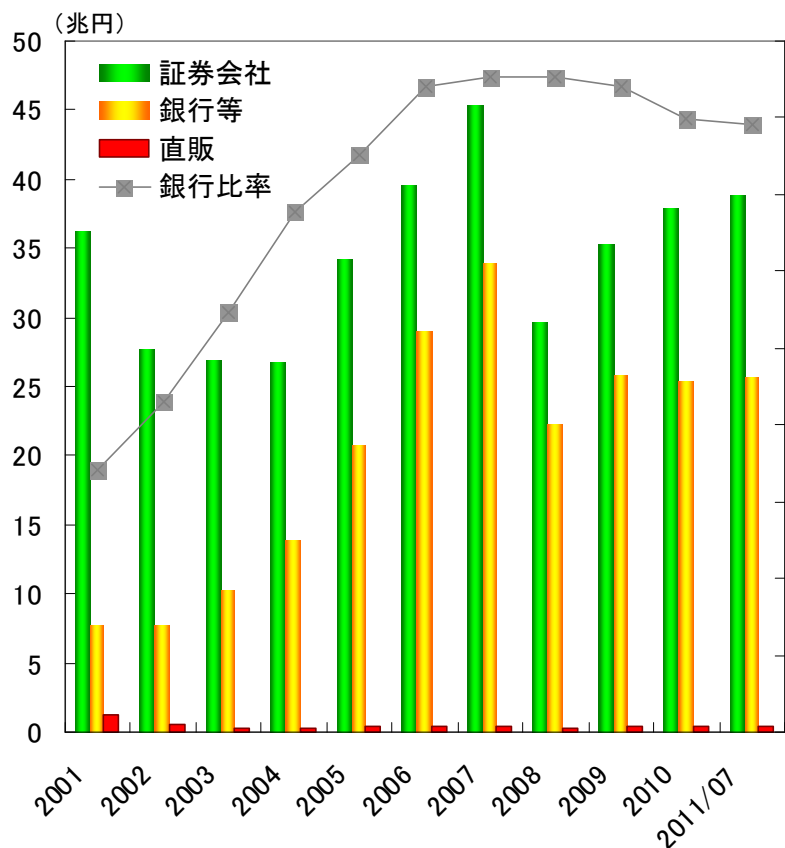


(出所) 総務省「住宅土地統計調査」(平成20年調査)

*1.「人口推計」 2011/3/1現在

金融商品販売マーケットのポテンシャル

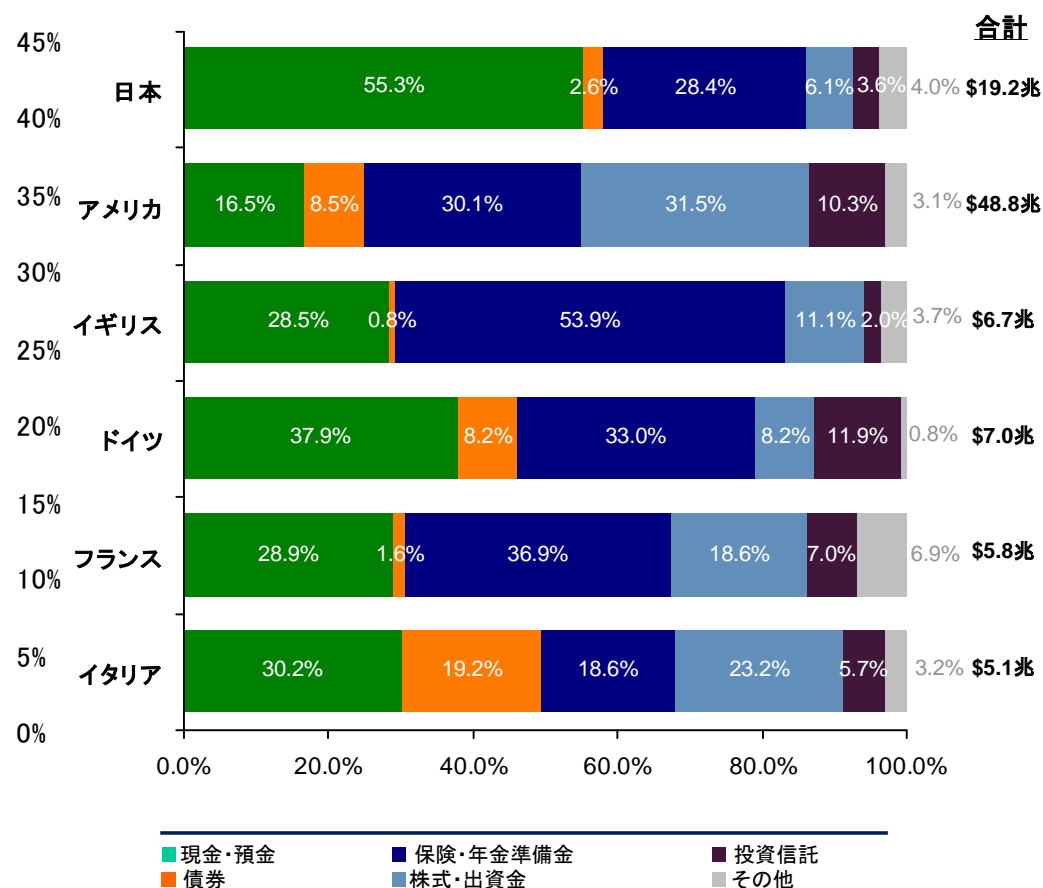
公募投信の販売態別純資産残高の推移



(出所) 投資信託協会

* 2001-2010年/12月末、2011年/7月末データ

家計の金融資産構成(1)



(1) 出所: 日本銀行“資金循環統計”(2011年3月), Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts" as of Mar. 2011, Office for National Statistics "United Kingdom National Accounts, The Blue Book" as of Dec. 2009, Deutsche Bundesbank "Monthly Report" as of Sep. 2010, Banque de France "Annual Financial Accounts" as of Dec. 2010, Banca d'Italia, "Supplements to the Statistical Bulletin" as of Dec. 2010

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。